

平成 20 年 度

食料安定供給特別会計財務書類

食料安定供給特別会計財務書類は、「特別会計に関する法律」第 19 条第 1 項の規定により、資産及び負債の状況その他の決算に関する財務情報を開示するために企業会計の慣行を参考として作成した書類である。

農業経営基盤強化勘定

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成20年 3月31日)	本会計年度 (平成21年 3月31日)		前会計年度 (平成20年 3月31日)	本会計年度 (平成21年 3月31日)
＜資 産 の 部＞			＜負 債 の 部＞		
現 金 ・ 預 金	12,412	5,873	他会計繰戻未済金	151,801	151,801
売 掛 金	221	186	そ の 他 の 債 務 等	30,075	30,075
た な 卸 資 産	419	385			
未 収 金	188	186			
未 収 収 益	208	209	負 債 合 計	181,876	181,876
貸 付 金	118,539	116,291			
他勘定繰戻未収金	45,227	54,719	＜資産・負債差額の部＞		
貸 倒 引 当 金 △	8 △	8	資 産 ・ 負 債 差 額 △	4,668 △	4,032
資 産 合 計	177,208	177,844	負債及び資産・ 負債差額合計	177,208	177,844

農業経営基盤強化勘定

業 務 費 用 計 算 書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日〕	本 会 計 年 度 〔自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日〕
補 助 金 等	11,926	3,155
委 託 費	60	39
交 付 金	1,626	1,539
業 務 勘 定 へ の 繰 入	121	109
庁 費 等	58	32
そ の 他 の 経 費	24	6
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2	3
本 年 度 業 務 費 用 合 計	13,819	4,888

農業経営基盤強化勘定

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度		本 会 計 年 度	
	〔自 平成 19 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 20 年 3 月 31 日〕		〔自 平成 20 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 21 年 3 月 31 日〕	
I 前年度末資産・負債差額		3,069	△	4,668
II 本年度業務費用合計	△	13,819	△	4,888
III 財 源		6,082		5,523
1 自 己 収 入		6,009		5,417
農 地 等 売 払 収 入		2,416		1,393
農 地 等 貸 付 収 入		405		358
自 主 納 付 金		3,104		3,433
そ の 他 の 財 源		82		231
2 他会計(勘定)からの受入		73		105
調整勘定からの受入		73		105
IV 本年度末資産・負債差額	△	4,668	△	4,032

農業経営基盤強化勘定

区 分 別 収 支 計 算 書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日〕	本 会 計 年 度 〔自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日〕
I 業 務 収 支		
1 財 源		
農地等売却収入	2,419	1,478
農地等貸付収入	410	357
貸付金の回収による収入	15,208	14,408
その他の収入	81	232
調整勘定からの受入	17,903	3,026
財 源 合 計	36,024	19,504
2 業 務 支 出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
農地等買入費	△ 3	△ 0
補助金等	△ 11,926	△ 3,155
委託費	△ 60	△ 39
交付金	△ 1,626	△ 1,539
一般会計への繰入	—	△ 18
業務勘定への繰入	△ 121	△ 109
貸付けによる支出	△ 9,792	△ 8,727
庁費等の支出	△ 58	△ 32
その他の支出	△ 22	△ 6
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 23,612	△ 13,630
業 務 支 出 合 計	△ 23,612	△ 13,630
業 務 収 支	12,412	5,873
II 財 務 収 支		
財 務 収 支	—	—
本 年 度 収 支	12,412	5,873
翌年度調整勘定への繰入	△ 12,412	△ 5,873
翌年度歳入繰入	—	—
その他歳計外現金・預金本年度末残高	12,412	5,873
本年度末現金・預金残高	12,412	5,873

注 記

1 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準は国有財産台帳価格とし、評価方法は個別法によっている。

(2) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

売掛金、未収金等のうち履行期限到来等債権及び一般債権については、過去3年間の貸倒実績率に基づく回収不能見込額を計上している。徴収停止債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。

(3) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 追加情報

(1) 出納整理期間

本特別会計は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金を計上している。
- ・「売掛金」には、たな卸資産の処分により生じた未収入金を計上している。
- ・「たな卸資産」には、売却目的の農地等を計上している。
- ・「未収金」には、国有財産の無断使用等に係る損害賠償金債権等を計上している。
- ・「未収収益」には、農地等の貸付収入に係る債権を計上している。
- ・「貸付金」には、地方公共団体、特殊法人に対する貸付金を計上している。
- ・「他勘定繰戻未収金」には、「特別会計に関する法律」第134条の規定による調整勘定への繰入額のうち、調整勘定からの繰入未収額を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、売掛金、未収金、未収収益及び貸付金に対する貸倒見積額を計上している。

イ 負債の部

- ・「他会計繰戻未済金」には、「特別会計に関する法律」第129条の規定による一般会計からの政府貸付金財源の受入金を計上している。
- ・「その他の債務等」には、日本中央競馬会からの政府貸付金財源の特別納付金及び売却目的で預かった農地等の見合の額を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当するものを計上している。
- ・「委託費」には、農業改良資金制度運営推進委託費等を計上している。
- ・「交付金」には、事務取扱交付金を計上している。
- ・「業務勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第130条第2項の規定による農業経営基盤強化事業に係る事務取扱費の支出財源に充てるため、業務勘定への繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、資産計上されていないものを計上している。

- ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度に係る額を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「農地等売払収入」には、たな卸資産で計上している農地等の売払収入を計上している。
- ・「農地等貸付収入」には、たな卸資産で計上している農地等の貸付収入を計上している。
- ・「自主納付金」には、「農業改良資金助成法」第16条第2項に規定する都道府県からの納付金を計上している。
- ・「その他の財源」には、延滞金収入等を計上している。
- ・「調整勘定からの受入」には、財政融資資金への預託金に係る利息の調整勘定からの受入額を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「農地等売払収入」には、たな卸資産で計上している農地等の売払収入を計上している。
- ・「農地等貸付収入」には、たな卸資産で計上している農地等の貸付収入を計上している。
- ・「貸付金の回収による収入」には、政府貸付金の償還金収入及び「農業改良資金助成法」第16条第2項に規定する都道府県からの納付金を計上している。
- ・「その他の収入」には、延滞金収入等を計上している。
- ・「調整勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」第130条第4項の規定による農業経営基盤強化事業に要する財源のため、調整勘定からの受入額を計上している。
- ・「農地等買入費」には、農地等の取得に係る支出を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「委託費」には、農業改良資金制度運営推進委託費等を計上している。
- ・「交付金」には、事務取扱交付金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」第131条の規定による一般会計から所管換を受けた農地等の売払相当額を計上している。
- ・「業務勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第130条第2項の規定による農業経営基盤強化事業に係る事務取扱費の支出財源に充てるため、業務勘定への繰入額を計上している。
- ・「貸付けによる支出」には、地方公共団体及び金融公庫に対する農地保有合理化促進対策資金の貸付け等に係る支出を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出額を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支を計上している。
- ・「翌年度調整勘定への繰入」には、「その他歳計外現金・預金本年度末残高」への繰入額を計上している。

- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、本勘定での決算処理による翌年度調整勘定への繰入額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(3) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金(日本銀行預金)	5,873
合 計	5,873

② たな卸資産の明細

(単位：百万円)

種 類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	評価差額	強制評価減	本年度末残高
土地	416	18	52	—	—	382
立 木 竹	2	—	0	—	—	2
工 作 物	0	—	—	—	—	0
合 計	419	18	52	—	—	385

③ 未収金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
返 納 金 債 権	被買収者	0
利 得 償 還 金 債 権	無断使用者	10
延 滞 金 債 権	買収者	26
損 害 賠 償 金 債 権	無断使用者等	149
利 息 債 権	買収者	1
合 計		186

④ 貸付金の明細

(単位：百万円)

貸 付 先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸 付 事 由 等
地 方 公 共 団 体	19,954	788	676	20,065	農地保有合理化事業等の貸付に要する資金
農 林 漁 業 金 融 公 庫	98,246	—	98,246	—	
日 本 政 策 金 融 公 庫	—	106,155	10,273	95,882	農用地の改良等の貸付に要する資金
沖 縄 振 興 開 発 金 融 公 庫	338	30	25	344	
合 計	118,539	106,974	109,221	116,291	

⑤ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	貸 付 金 等 の 残 高			貸 倒 引 当 金 の 残 高			摘 要
	前 年 度 末 残	本 年 度 末 増 減 額	本 年 度 末 残	前 年 度 末 残	本 年 度 末 増 減 額	本 年 度 末 残	
売 掛 金	221	△ 35	186	7	0	7	(注) 売掛金等の残高に過去3年間の貸倒実績率(過去3年間の債権平均残高に対する過去3年間の不納欠損の年間平均額の割合)を乗じた額を計上している。 徴収停止債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。
徴 収 停 止 債 権	6	—	6	6	—	6	
履行期限到来等債権	96	△ 10	85	0	0	0	
上 記 以 外 の 債 権	118	△ 25	93	—	—	—	
未 収 金	188	△ 2	186	0	△ 0	0	
徴 収 停 止 債 権	0	—	0	0	—	0	
履行期限到来等債権	178	△ 3	175	0	△ 0	0	
上 記 以 外 の 債 権	9	0	10	—	—	—	
未 収 収 益	208	1	209	0	△ 0	0	
徴 収 停 止 債 権	—	0	0	—	0	0	
履行期限到来等債権	207	0	208	0	△ 0	—	
上 記 以 外 の 債 権	1	0	1	—	—	—	
貸 付 金	118,539	△ 2,247	116,291	—	—	—	
徴 収 停 止 債 権	—	—	—	—	—	—	
履行期限到来等債権	—	—	—	—	—	—	
上 記 以 外 の 債 権	118,539	△ 2,247	116,291	—	—	—	
合 計	119,158	△ 2,284	116,874	8	△ 0	8	

(2) 負債項目の明細

① その他の債務等の明細

(単位：百万円)

債 務 の 種 類	相 手 先	本 年 度 末 残 高
貸 付 金 財 源 受 入	日本中央競馬会	30,000
所 管 換 農 地 等 見 返	一般会計等	75
合 計		30,075

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
農地保有合理化促進対策費補助金	地方公共団体	2,255	農地保有の合理化に関する事業に要する費用の負担	無
	(社)全国農地保有合理化協会	900		無
合 計		3,155		

(2) 委託費の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
農業経営基盤強化措置状況調査委託費	(財)農政調査会	2	農地保有の合理化に関する事業に要する費用の交付	無
農業改良資金制度運営推進委託費	(社)全国農業改良普及支援協会	30	資金関係データ管理事業等に要する費用の交付	無
就農支援資金制度運営推進委託費	(社)全国農村青少年教育振興会	6		無
合 計		39		

(3) 交付金の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
事務取扱交付金	地方公共団体	1,539	国有農地等の管理等に要する費用の交付	無
合 計		1,539		

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相 手 先	金 額
雑 収 入	雑 収 入	地方公共団体等	231
合 計			231

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	相 手 先	金 額
雑 収 入	雑 収 入	地方公共団体等	232
合 計			232

(2) その他歳計外現金・預金の増減の明細

(単位：百万円)

内 容	金 額
前 年 度 末 残 高	12,412
本 年 度 受 入	
本 年 度 剰 余 金 受 入	5,873
本 年 度 払 出	
前年度剰余金(調整勘定へ繰入)	12,412
本 年 度 末 残 高	5,873

農業経営安定勘定

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)	本会計年度 (平成 21 年 3 月 31 日)		前会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)	本会計年度 (平成 21 年 3 月 31 日)
＜資 産 の 部＞			＜負 債 の 部＞		
現 金 ・ 預 金	4,283	34,848	他勘定繰戻未済金	7,075	7,075
他勘定繰戻未収金	—	4,283	負 債 合 計	7,075	7,075
			＜資産・負債差額の部＞		
			資 産 ・ 負 債 差 額 △	2,791	32,057
資 産 合 計	4,283	39,132	負債及び資産・ 負債差額合計	4,283	39,132

農業経営安定勘定

業 務 費 用 計 算 書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日〕	本 会 計 年 度 〔自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日〕
補 助 金 等	290	298
委 託 費	5	10
交 付 金	147,827	174,597
業 務 勘 定 へ の 繰 入	428	400
そ の 他 の 経 費	—	9
本 年 度 業 務 費 用 合 計	148,551	175,316

農業経営安定勘定

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日〕		本 会 計 年 度 〔自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日〕	
I 前年度末資産・負債差額		—	△	2,791
II 本年度業務費用合計	△	148,551	△	175,316
III 財 源		145,759		210,165
1 自 己 収 入		8,287		26,397
納 付 金 収 入		8,287		26,393
そ の 他 の 財 源		—		3
2 他会計(勘定)からの受入		137,472		183,768
麦管理勘定からの受入		68,541		75,480
調整勘定からの受入		68,930		108,288
IV 本年度末資産・負債差額	△	2,791		32,057

農業経営安定勘定

区 分 別 収 支 計 算 書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日〕	本 会 計 年 度 〔自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日〕
I 業 務 収 支		
1 財 源		
納 付 金 収 入	8,287	26,393
そ の 他 の 収 入	—	3
麦管理勘定からの受入	68,541	75,480
調整勘定からの受入	76,005	108,288
財 源 合 計	152,834	210,165
2 業 務 支 出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
補 助 金 等	△ 290	△ 298
委 託 費	△ 5	△ 10
交 付 金	△ 147,827	△ 174,606
業務勘定への繰入	△ 428	△ 400
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 148,551	△ 175,316
業 務 支 出 合 計	△ 148,551	△ 175,316
業 務 収 支	4,283	34,848
II 財 務 収 支		
財 務 収 支	—	—
本 年 度 収 支	4,283	34,848
翌年度調整勘定への繰入	△ 4,283	△ 34,848
翌 年 度 歳 入 繰 入	—	—
その他歳計外現金・預金本年度末残高	4,283	34,848
本年度末現金・預金残高	4,283	34,848

注 記

1 重要な会計方針

(1) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 追加情報

(1) 出納整理期間

本特別会計は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金を計上している。
- ・「他勘定繰戻未収金」には、「特別会計に関する法律」第 134 条の規定による調整勘定への繰入額のうち、調整勘定からの繰入未済額を計上している。

イ 負債の部

- ・「他勘定繰戻未済金」には、「特別会計に関する法律」第 130 条第 4 項の規定による調整勘定からの繰入額のうち、調整勘定への未返済額を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定する補助金等に該当するものを計上している。
- ・「委託費」には、農業経営安定事業収入減少影響緩和対策業務委託費を計上している。
- ・「交付金」には、農業経営安定事業生産条件不利補正対策交付金等から過年度支出額を減算した額を計上している。
- ・「業務勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第 130 条第 2 項の規定による農業経営安定事業に係る事務取扱費の支出財源に充てるため、業務勘定への繰入額を計上している。
- ・「その他の経費」には、農業経営安定事業生産条件不利補正対策交付金のうち、過年度支出額を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「納付金収入」には、「独立行政法人農畜産業振興機構法」第 11 条の規定により、独立行政法人農畜産業振興機構からの国庫納付金受入額を計上している。
- ・「その他の財源」には、過年度の農業経営安定事業生産条件不利補正対策交付金の返納金を計上している。
- ・「麦管理勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」第 130 条第 1 項の規定による農業経営安定事業に要する財源のため、麦管理勘定からの受入額を計上している。
- ・「調整勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」第 130 条第 4 項の規定による農業経営安定事業等に要する財源のため、調整勘定からの受入額を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「納付金収入」には、「独立行政法人農畜産業振興機構法」第 11 条の規定により、独立行政法人農

畜産業振興機構からの国庫納付金受入額を計上している。

- ・「その他の収入」には、過年度の農業経営安定事業生産条件不利補正対策交付金の返納金による収入を計上している。
- ・「麦管理勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」第 130 条第 1 項の規定による農業経営安定事業に要する財源のため、麦管理勘定からの受入額を計上している。
- ・「調整勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」第 130 条第 4 項の規定による農業経営安定事業等に要する財源のため、調整勘定からの受入額を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定する補助金等に該当する支払額を計上している。
- ・「委託費」には、農業経営安定事業収入減少影響緩和対策業務委託費を計上している。
- ・「交付金」には、農業経営安定事業生産条件不利補正対策交付金等を計上している。
- ・「業務勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第 130 条第 2 項の規定による農業経営安定事業に係る事務取扱費の支出目的のため、業務勘定への繰入額を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計からの業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支の額を計上している。
- ・「翌年度調整勘定への繰入」には、「その他歳計外現金・預金本年度末残高」への繰入額を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、本勘定での決算処理による翌年度調整勘定への繰入額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(3) その他特別会計の財務内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政 府 預 金(日 本 銀 行 預 金)	34,848
合 計	34,848

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
農業経営安定事業費補助金	全国農業協同組合中央会等	298	「農業の担い手に対する経営安定のための交付金の交付に関する法律」に基づく交付金の交付申請等の手続きを円滑・効率的に進めるため、対策加入者の申請書の一括取りまとめ、交付金の交付申請等に係る説明会の開催等に要する経費に充てるための補助	無
合 計		298		

(2) 委託費の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
農業経営安定事業収入減少影響緩和対策業務委託費	道府県担い手育成総合支援協議会	10	担い手の販売収入が経営に及ぼす影響が大きい場合に、その影響を緩和する収入減少影響緩和対策における対策加入者が拠出した積立金を管理するために要する経費に充てるための交付	無
合 計		10		

(3) 交付金の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
農業経営安定事業生産条件不利補正対策交付金	認定農業者等	150,251	担い手の生産コストのうち、生産物の販売収入では賄えない部分を、過去の生産実績に基づく交付金及び生産・品質に基づく交付金により補てんするための交付	無
農業経営安定事業収入減少影響緩和対策交付金	認定農業者等	24,345	担い手の収入減少による農業経営への影響を緩和するため、米、麦、大豆等の販売収入の合計額が、標準的収入額より下がった場合に、その差額の9割を補てんするための交付	無
合 計		174,597		

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
雑収入	雑収入	認定農業者等	3
合計			3

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
雑収入	雑収入	認定農業者等	3
合計			3

(2) その他歳計外現金・預金の増減の明細

(単位：百万円)

内 容	金 額
前 年 度 末 残 高	4,283
本 年 度 受 入	
本 年 度 剰 余 金 受 入	34,848
本 年 度 払 出	
前年度剰余金(調整勘定へ繰入)	4,283
本 年 度 末 残 高	34,848

米 管 理 勘 定

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)	本会計年度 (平成 21 年 3 月 31 日)		前会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)	本会計年度 (平成 21 年 3 月 31 日)
＜資 産 の 部＞			＜負 債 の 部＞		
現 金 ・ 預 金	34,387	2,984	前 受 金	866	387
売 掛 金	45,499	41,240	他勘定繰戻未済金	652,666	553,795
た な 卸 資 産	160,880	135,820	そ の 他 の 債 務 等	2,043,142	2,146,962
未 収 金	48,044	47,865			
前 払 金	1,263	1,211			
前 払 費 用	—	210			
貸 付 米	209,351	209,351			
貸 付 金	15,000	15,000			
貸 倒 引 当 金 △	31	31			
有 形 固 定 資 産	35,868	35,193			
国有財産(公共用 財産を除く)	35,862	35,188			
土 地	24,526	24,518			
立 木 竹	41	41			
建 物	9,201	8,678	負 債 合 計	2,696,676	2,701,144
工 作 物	1,673	1,544			
サ イ ロ 施 設	420	405	＜資産・負債差額の部＞		
物 品	6	5	資 産 ・ 負 債 差 額 △	2,146,413	△ 2,212,297
資 産 合 計	550,262	488,846	負債及び資産・ 負債差額合計	550,262	488,846

米 管 理 勘 定

業 務 費 用 計 算 書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度		本 会 計 年 度	
	〔自 平成 19 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 20 年 3 月 31 日〕		〔自 平成 20 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 21 年 3 月 31 日〕	
売 上 原 価		119,723		113,443
事 業 管 理 費		28,131		22,739
補 助 金 等		906		1,720
交 付 金		40,469		29,711
業 務 勘 定 へ の 繰 入		11,597		8,890
調 整 勘 定 へ の 繰 入		2,447		2,444
そ の 他 の 経 費		0		0
減 価 償 却 費		760		724
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		—		61
資 産 処 分 損 益		3		12
本 年 度 業 務 費 用 合 計		204,040		179,750

米 管 理 勘 定

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日〕		本 会 計 年 度 〔自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日〕	
I 前年度末資産・負債差額	△	2,042,912	△	2,146,413
II 本年度業務費用合計	△	204,040	△	179,750
III 財 源		100,509		113,865
1 自 己 収 入		100,448		113,711
売 払 収 入		95,291		98,418
輸入米等納付金収入		152		162
そ の 他 の 財 源		5,005		15,131
2 他会計(勘定)からの受入		60		154
調整勘定からの受入		60		154
IV 無 償 所 管 換 等		29		0
V 本年度末資産・負債差額	△	2,146,413	△	2,212,297

米 管 理 勘 定

区 分 別 収 支 計 算 書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日〕		本 会 計 年 度 〔自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日〕	
I 業 務 収 支				
1 財 源				
米 売 払 代 収 入		99,682		102,197
輸入米等納付金収入		152		162
資 産 売 払 収 入		—		0
そ の 他 の 収 入		4,970		15,248
調整勘定からの受入		602,126		517,681
前年度剰余金受入		2,664		—
財 源 合 計		709,595		635,290
2 業 務 支 出				
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)				
米 買 入 費	△	158,023	△	88,332
米 管 理 費	△	30,534	△	22,739
補 助 金 等	△	1,073	△	1,720
交 付 金	△	40,469	△	29,711
業務勘定への繰入	△	12,256	△	8,572
調整勘定への繰入	△	432,734	△	481,165
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△	675,092	△	632,243
(2) 施 設 整 備 支 出				
建 物 に 係 る 支 出	△	115	△	11
工作物に係る支出		—	△	51
施設整備支出合計	△	115	△	62
業 務 支 出 合 計	△	675,207	△	632,305
業 務 収 支		34,387		2,984
II 財 務 収 支				
財 務 収 支		—		—
本 年 度 収 支		34,387		2,984
翌年度調整勘定への繰入	△	34,387	△	2,984
翌 年 度 歳 入 繰 入		—		—
その他歳計外現金・預金本年度末残高		34,387		2,984
本年度末現金・預金残高		34,387		2,984

注 記

1 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

「特別会計に関する法律施行令」第 64 条の規定に基づき、主として修正売価法によっている。具体的には次のとおりである。

- ① 食糧については、修正売価と取得価格とを比較し、いずれか低い方の価格
- ② 修正売価評価によりがたい食糧及び輸入飼料については、取得価格と売却見込価格とを比較し、いずれか低い方の価格

(注) 修正売価＝売却予定価格－見込経費(翌年度売却されるまでの期間にかかると見込まれる保管料、運搬費、金利等の経費)

【特別会計に関する法律施行令抜粋】

(主要食糧の価格の改定)

第 64 条 食料安定供給特別会計の食糧管理勘定において保有する主要食糧の価格は、毎会計年度、3 月 31 日の市価に準拠して改定しなければならない。

(2) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産(公共用財産を除く)については、「食料安定供給特別会計事務取扱細則」第 19 条に定める耐用年数に基づく定率法によっている。

物品については、「食料安定供給特別会計事務取扱細則」第 19 条に定める耐用年数に基づき、残存価額を取得原価の 10% とした定率法によっている。

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

売掛金及び未収金については、過去 3 年間の貸倒実績率に基づく回収不能見込額を計上している。

(4) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 重要な会計方針の変更

(1) 表示方法の変更

従来、「他勘定繰戻未済金」と相殺していた本年度発行した食糧証券のうち、その償還期限が翌年度以降に係る前払利子の調整勘定への繰入額は、当該年度から「前払費用」として表示することとした。

なお、前年度の計数は、修正していない。

3 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 215 百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 42,999 百万円

4 追加情報

(1) 出納整理期間

本特別会計は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金を計上している。
- ・「売掛金」には、米売払代金の未収額(主に延払輸出に係る当該年度の残額)を計上している。
- ・「たな卸資産」には、国内米及び外国米の年度末在庫の評価額を計上している。
- ・「未収金」には、延払輸出に係る利息債権等を計上している。
- ・「前払金」には、米買入代金に係る前払額を計上している。
- ・「前払費用」には、本年度発行した食糧証券のうち、その償還期限が翌年度以降に係る前払利子の調整勘定への繰入額を計上している。
- ・「貸付米」には、社団法人国際農林業協働協会に対する貸付米で貸付資産の現在額を計上している。
- ・「貸付金」には、社団法人米穀安定供給確保支援機構に対する貸付金を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、売掛金及び未収金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産(公共用財産を除く)」には、非償却資産については国有財産台帳価格を基礎とした価格、償却資産については国有財産台帳価格から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「土地」には、主に米の備蓄のための政府倉庫に係る用地を計上している。
- ・「立木竹」には、主に米の備蓄のための政府倉庫の立木竹を計上している。
- ・「建物」には、主に米の備蓄のための政府倉庫を計上している。
- ・「工作物」には、主に米の備蓄のための政府倉庫の工作物を計上している。
- ・「サイロ施設」には、政府が所有するサイロ施設及び工作物を計上している。
- ・「物品」には、取得価格(見積価格)が50万円以上の物品について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。

イ 負債の部

- ・「前受金」には、未渡米に係る前受金を計上している。
- ・「他勘定繰戻未済金」には、短期調達資金及び調整資金を財源とした調整勘定からの受入額を計上している。
- ・「その他の債務等」には、当該年度までの調整勘定からの受入額及び業務勘定における未払消費税のうち、当勘定の負担額を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「売上原価」には、米の売払収入に対応する原価(期首たな卸資産高+買入高-期末たな卸資産高)を計上している。
- ・「事業管理費」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、米の買入費を控除した支出額に期末・期首の未払金等を加減した額を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当するものを計上している。
- ・「交付金」には、水田農業構造改革交付金等を計上している。
- ・「業務勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第130条第2項の規定による食糧の需給及び価格の安定のために行う事業に係る事務取扱費の支出財源に充てるため、業務勘定への繰入額を計上している。
- ・「調整勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第130条第3項の規定による当該勘定の財源のため、調整勘定への繰入額を計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「物件費」に該当するもののうち、過年度支出額を計上している。

- ・「減価償却費」には、有形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権の貸倒れに伴い生じた損失額を計上している。
- ・「資産処分損益」には、有形固定資産の除却の処分に伴い生じた損失額を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「売払収入」には、政府所有米穀の売払代金(売上高)を計上している。
- ・「輸入米等納付金収入」には、輸入食糧の関税化による関税相当量の一部(売買差益)の収入額を計上している。
- ・「その他の財源」には、延払輸出に対する受取利息額等を計上している。
- ・「調整勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」第 130 条第 4 項の規定による食糧の需給及び価格の安定のために行う事業に要する財源のため、調整勘定からの受入額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、有形固定資産の実測による増減に伴う資産・負債差額の増減を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「米売払代収入」には、政府所有米穀の売払代金を計上している。
- ・「輸入米等納付金収入」には、輸入食糧の関税化による関税相当量の一部(売買差益)の収入額を計上している。
- ・「資産売払収入」には、物品の売却収入を計上している。
- ・「その他の収入」には、延払輸出に対する受取利息額等を計上している。
- ・「調整勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」第 130 条第 4 項の規定による食糧の需給及び価格の安定のために行う事業に要する財源のため、調整勘定からの受入額を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、「特別会計に関する法律」附則第 66 条の規定による廃止前の食糧管理特別会計の国内米管理勘定、輸入食糧管理勘定のうち米に係るもの及び業務勘定のうち倉庫に係るものの前年度剰余金を計上している。
- ・「米買入費」には、米を買い入れるために支出した額を計上している。
- ・「米管理費」には、決算書の用途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、米の買入費を控除した支出額を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「交付金」には、水田農業構造改革交付金等を計上している。
- ・「業務勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第 130 条第 2 項の規定による食糧の需給及び価格の安定のために行う事業に係る事務取扱費の支出財源に充てるため、業務勘定への繰入額を計上している。
- ・「調整勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第 130 条第 3 項の規定による当該勘定の財源のため、調整勘定への繰入額を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、政府倉庫等の建物の取得に係る支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、政府倉庫等の工作物の取得に係る支出を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支を計上している。
- ・「翌年度調整勘定への繰入」には、「その他歳計外現金・預金本年度末残高」への繰入額を計上している。

- ・「翌年度歳入繰入」には、本年度収支に翌年度調整勘定への繰入を加減したものを計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、本勘定での決算処理による翌年度調整勘定への繰入額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加減したものを計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(3) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。
- ③ 食料安定供給特別会計の損失、利益等の計上は「特別会計に関する法律」附則第 66 条の規定による廃止前の食糧管理特別会計の平成 10 年度からを基準として計上している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金(日本銀行預金)	2,984
合 計	2,984

② 売掛金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
国内米売払代金	外国政府	35,194
国内米売払代金	販売業者	3
輸入食糧売払代金	外国政府等	6,041
合 計		41,240

(注) 外国政府に対し円建てで管理

③ たな卸資産の明細

(単位：百万円)

種 類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	評 価 差 額	強 制 評 価 減	本年度末残高
国内米	131,776	—	30,141	—	—	101,634
外国米	29,104	5,081	—	—	—	34,185
合 計	160,880	5,081	30,141	—	—	135,820

④ 未収金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
輸出延納利息等	外国政府	47,599
損害賠償金等	販売業者等	266
合 計		47,865

(注) 外国政府に対し円建てで管理

⑤ 前払金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
米買入代金	輸入業者	1,211
合 計		1,211

⑥ 貸付米の明細

(単位：百万円)

貸 付 先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸 付 事 由 等
(社)国際農林業協働協会	209,351	—	—	209,351	緊急食糧支援に係る米穀の貸付け
合 計	209,351	—	—	209,351	

⑦ 貸付金の明細

(単位：百万円)

貸 付 先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	貸 付 事 由 等
(社)米穀安定供給確保支援機構	15,000	—	—	15,000	過剰米対策基金のための貸付け
合 計	15,000	—	—	15,000	

⑧ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	貸 付 金 等 の 残 高			貸 倒 引 当 金 の 残 高			摘 要
	前 年 度 末 高 残	本 年 度 末 高 増 減 額	本 年 度 末 高 残	前 年 度 末 高 残	本 年 度 末 高 増 減 額	本 年 度 末 高 残	
売 掛 金	45,499	△ 4,259	41,240	—	—	—	過去3年間の貸倒実績率(注)を乗じた額を計上している。 (注) 過去3年間の債権平均残高に対する過去3年間の不納欠損の年間平均額の割合
徴 収 停 止 債 権	—	—	—	—	—	—	
履行期限到来等債権	25,884	△ 4,270	21,613	—	—	—	
上 記 以 外 の 債 権	19,615	11	19,626	—	—	—	
未 収 金	48,044	△ 178	47,865	31	—	31	
徴 収 停 止 債 権	31	—	31	31	—	31	
履行期限到来等債権	16,346	103	16,449	—	—	—	
上 記 以 外 の 債 権	31,666	△ 282	31,384	—	—	—	
合 計	93,543	△ 4,437	89,105	31	—	31	

⑨ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本 年 度 末 減 価 償 却 額	評 価 差 額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有 形 固 定 資 産)						
国有財産(公共用財産除く)						
行 政 財 産	35,862	62	12	723	—	35,188
土 地	24,526	—	7	—	—	24,518
立 木 竹	41	0	0	—	—	41
建 物	9,201	11	—	533	—	8,678
工 作 物	1,673	51	4	175	—	1,544
サ イ ロ 施 設	420	—	—	14	—	405
物 品	6	—	0	1	—	5
合 計	35,868	62	12	724	—	35,193

(2) 負債項目の明細

① 前受金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
米 売 払 代 金	販売業者	387
合 計		387

② その他の債務等の明細

(単位：百万円)

債 務 の 種 類	相 手 先	本年度末残高
業務勘定へ消費税繰入未済金	業務勘定	580
調整勘定より長期受入金	調整勘定	2,146,382
合 計		2,146,962

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
米消費流通対策事業推進費補助金	(社)全国米麦改良協会	10	カドミウム米の生産抑制やカドミウム米の流通防止を実施するのに要する経費に対する補助	無
米穀安定供給活動支援対策費補助金				
米穀価格形成安定化補助金	(財)全国米穀取引・価格形成センター	12	米穀価格形成センターの運営経費にかかる補助	無
米穀安定供給円滑化補助金	(社)米穀安定供給確保支援機構	55	米穀安定供給確保支援機構の円滑な運営等にかかる補助	無
過剰米短期融資円滑化事業費補助金	(社)米穀安定供給確保支援機構	215	集荷円滑化対策を実施するにあたり、豊作による過剰米を区分保管し、国内主食用米等の需給に影響を与えることなく処理するために必要な経費に対する補助	無
集荷奨励事業費補助金	全国農業協同組合連合会等	1,426	集荷円滑化対策を実施するにあたり、産地出荷団体が豊作による過剰米を区分して集荷するために必要な経費に対する補助	無
合 計		1,720		

(2) 交付金の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
水田農業構造改革交付金	都道府県水田農業推進協議会	29,711	需要に応じた米づくりを行うための生産者又は生産者団体の自主的な努力を支援するため、基準価格と当年産価格の補てんの原資となる資金の造成に必要な経費の交付	無
合 計		29,711		

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相 手 先	金 額
雑 収 入	雑 収 入	都道府県水田農業推進協議会	15,131
合 計			15,131

(2) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区 分	相 手 先	金 額	資産等の内容	所管換等の理由	備 考
実 測 と 帳 簿 の 差 額		0	立木竹	実測による増	
合 計		0			

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	相 手 先	金 額
雑 収 入	雑 収 入	都道府県水田農業推進協議会	15,248
合 計			15,248

(2) その他歳計外現金・預金の増減の明細

(単位：百万円)

内 容	金 額
前 年 度 末 残 高	34,387
本 年 度 受 入	
本 年 度 剰 余 金 受 入	2,984
本 年 度 払 出	
前 年 度 剰 余 金 受 入	34,387
本 年 度 末 残 高	2,984

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)	本会計年度 (平成 21 年 3 月 31 日)		前会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)	本会計年度 (平成 21 年 3 月 31 日)
＜資 産 の 部＞			＜負 債 の 部＞		
現 金 ・ 預 金	467	5,712	他勘定繰戻未済金	86,190	84,333
た な 卸 資 産	37,934	28,546	そ の 他 の 債 務 等	246,235	294,375
前 払 費 用	—	22	負 債 合 計	332,425	378,709
			＜資産・負債差額の部＞		
			資 産 ・ 負 債 差 額 △	294,024 △	344,426
資 産 合 計	38,401	34,282	負債及び資産・ 負債差額合計	38,401	34,282

麦 管 理 勘 定

業 務 費 用 計 算 書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日〕	本 会 計 年 度 〔自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日〕
売 上 原 価	280,635	361,151
事 業 管 理 費	6,284	7,093
農 業 経 営 安 定 勘 定 へ の 繰 入	68,541	75,480
業 務 勘 定 へ の 繰 入	3,780	2,724
調 整 勘 定 へ の 繰 入	256	265
そ の 他 の 経 費	32	—
本 年 度 業 務 費 用 合 計	359,530	446,716

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日〕		本 会 計 年 度 〔自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日〕	
I 前年度末資産・負債差額	△	245,188	△	294,024
II 本年度業務費用合計	△	359,530	△	446,716
III 財 源		311,110		396,313
1 自 己 収 入		311,103		396,297
売 払 収 入		310,689		395,885
輸入麦等納付金収入		389		404
そ の 他 の 財 源		24		7
2 他会計(勘定)からの受入		6		16
調整勘定からの受入		6		16
IV 無 償 所 管 換 等	△	415		—
V 本年度末資産・負債差額	△	294,024	△	344,426

麦 管 理 勘 定

区 分 別 収 支 計 算 書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日〕		本 会 計 年 度 〔自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日〕	
I 業 務 収 支				
1 財 源				
麦 売 払 代 収 入		310,689		395,885
輸入麦等納付金収入		389		404
そ の 他 の 収 入		24		7
調整勘定からの受入		85,940		70,106
前年度剰余金受入		21,882		—
財 源 合 計		418,927		466,403
2 業 務 支 出				
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)				
麦 買 入 費	△	295,409	△	351,764
麦 管 理 費	△	7,006	△	7,093
農業経営安定勘定への繰入	△	68,541	△	75,480
業務勘定への繰入	△	5,536	△	3,005
調整勘定への繰入	△	41,966	△	23,347
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△	418,460	△	460,691
業 務 支 出 合 計	△	418,460	△	460,691
業 務 収 支		467		5,712
II 財 務 収 支				
財 務 収 支		—		—
本 年 度 収 支		467		5,712
翌年度調整勘定への繰入	△	467	△	5,712
翌 年 度 歳 入 繰 入		—		—
その他歳計外現金・預金本年度末残高		467		5,712
本年度末現金・預金残高		467		5,712

注 記

1 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

「特別会計に関する法律施行令」第 64 条の規定に基づき、主として修正売価法によっている。具体的には次のとおりである。

- ① 食糧については、修正売価と取得価格とを比較し、いずれか低い方の価格
- ② 修正売価評価によりがたい食糧及び輸入飼料については、取得価格と売却見込価格とを比較し、いずれか低い方の価格

(注) 修正売価＝売却予定価格－見込経費(翌年度売却されるまでの期間にかかると見込まれる保管料、運搬費、金利等の経費)

【特別会計に関する法律施行令抜粋】

(主要食糧の価格の改定)

第 64 条 食料安定供給特別会計の食糧管理勘定において保有する主要食糧の価格は、毎会計年度、3 月 31 日の市価に準拠して改定しなければならない。

(2) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 重要な会計方針の変更

(1) 表示方法の変更

従来、「他勘定繰戻未済金」と相殺していた本年度発行した食糧証券のうち、その償還期限が翌年度以降に係る前払利子の調整勘定への繰入額は、当該年度から「前払費用」として表示することとした。

なお、前年度の計数は、修正していない。

3 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 636 百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 50,783 百万円

4 追加情報

(1) 出納整理期間

本特別会計は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金を計上している。
- ・「たな卸資産」には、国内麦及び外国麦の年度末在庫の評価額を計上している。
- ・「前払費用」には、本年度発行した食糧証券のうち、その償還期限が翌年度以降に係る前払利子の調整勘定への繰入額を計上している。

イ 負債の部

- ・「他勘定繰戻未済金」には、短期調達資金及び調整資金を財源とした調整勘定からの受入額を計上している。
- ・「その他の債務等」には、当該年度までの調整勘定からの受入額及び業務勘定における未払消費税

のうち、当勘定の負担額を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「売上原価」には、麦の売払収入に対応する原価(期首たな卸資産高＋買入高－期末たな卸資産高)を計上している。
- ・「事業管理費」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、麦の買入費を控除した支出額に期末・期首の未払金等を加減した額を計上している。
- ・「農業経営安定勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第 130 条第 1 項の規定による農業経営安定事業に要する財源のため、農業経営安定勘定への繰入額を計上している。
- ・「業務勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第 130 条第 2 項の規定による食糧の需給及び価格の安定のために行う事業に係る事務取扱費の支出財源に充てるため、業務勘定への繰入額を計上している。
- ・「調整勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第 130 条第 3 項の規定による当該勘定の財源のため、調整勘定への繰入額を計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「物件費」に該当するもののうち、過年度支出額を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「売払収入」には、政府所有麦の売払代金(売上高)を計上している。
- ・「輸入麦等納付金収入」には、輸入食糧の関税化による関税相当量の一部(売買差益)の収入額を計上している。
- ・「その他の財源」には、助成金返納金等を計上している。
- ・「調整勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」第 130 条第 4 項の規定による食糧の需給及び価格の安定のために行う事業に要する財源のため、調整勘定からの受入額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、「特別会計に関する法律」附則第 209 条第 1 項ただし書きの規定による現金・預金の一般会計への繰入に伴う資産・負債差額の増減を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「麦売払代収入」には、政府所有麦の売払代金を計上している。
- ・「輸入麦等納付金収入」には、輸入食糧の関税化による関税相当量の一部(売買差益)の収入額を計上している。
- ・「その他の収入」には、助成金返納金等を計上している。
- ・「調整勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」第 130 条第 4 項の規定による食糧の需給及び価格の安定のために行う事業に要する財源のため、調整勘定からの受入額を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、「特別会計に関する法律」附則第 66 条の規定による廃止前の食糧管理特別会計の輸入食糧管理勘定のうち麦に係るもの及び輸入飼料勘定のうち一般会計に繰り入れるものを控除した前年度剰余金を計上している。
- ・「麦買入費」には、麦を買い入れるために支出した額を計上している。
- ・「麦管理費」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、麦の買入費を控除した支出額を計上している。
- ・「農業経営安定勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第 130 条第 1 項の規定による農業経営安定事業に要する財源のため、農業経営安定勘定への繰入額を計上している。
- ・「業務勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第 130 条第 2 項の規定による食糧の需給及び価格の安定のために行う事業に係る事務取扱費の支出財源に充てるため、業務勘定への繰入額を計上している。

- ・「調整勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第 130 条第 3 項の規定による当該勘定の財源のため、調整勘定への繰入額を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支を計上している。
- ・「翌年度調整勘定への繰入」には、「その他歳計外現金・預金本年度末残高」への繰入額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、本年度収支に翌年度調整勘定への繰入を加減したものを計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、本勘定での決算処理による翌年度調整勘定への繰入額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加減したものを計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(3) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。
- ③ 食料安定供給特別会計の損失、利益等の計上は「特別会計に関する法律」附則第 66 条の規定による廃止前の食糧管理特別会計の平成 10 年度からを基準として計上している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政 府 預 金(日 本 銀 行 預 金)	5,712
合 計	5,712

② たな卸資産の明細

(単位：百万円)

種 類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	評 価 差 額	強 制 評 価 減	本年度末残高
国 内 麦	6	—	—	—	—	6
外 国 麦	37,928	—	9,387	—	—	28,540
合 計	37,934	—	9,387	—	—	28,546

(2) 負債項目の明細

① その他の債務等の明細

(単位：百万円)

債 務 の 種 類	相 手 先	本年度末残高
業務勘定へ消費税繰入未済金	業務勘定	351
調整勘定より長期受入金	調整勘定	294,024
合 計		294,375

2 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相 手 先	金 額
雑 収 入	雑 収 入	輸入業者等	7
合 計			7

3 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	相 手 先	金 額
雑 収 入	雑 収 入	輸入業者等	7
合 計			7

(2) その他歳計外現金・預金の増減の明細

(単位：百万円)

内 容	金 額
前 年 度 末 残 高	467
本 年 度 受 入	
本 年 度 剰 余 金 受 入	5,712
本 年 度 払 出	
前 年 度 剰 余 金 受 入	467
本 年 度 末 残 高	5,712

業 務 勘 定

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)	本会計年度 (平成 21 年 3 月 31 日)		前会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)	本会計年度 (平成 21 年 3 月 31 日)
<資 産 の 部>			<負 債 の 部>		
現 金 ・ 預 金	621	—	未 払 金	942	976
未 収 金	125	12	保 管 金 等	4	—
前 払 費 用	10	6	賞 与 引 当 金	393	313
そ の 他 の 債 権 等	894	931	退 職 給 付 引 当 金	82,535	78,281
貸 倒 引 当 金 △	1 △	0	他勘定繰戻未済金	39,283	8,918
有 形 固 定 資 産	8,792	6,899	そ の 他 の 債 務 等	6,894	36,571
国有財産(公共用 財産を除く)	8,618	6,759			
土 地	6,750	5,319			
立 木 竹	0	0			
建 物	1,543	1,191	負 債 合 計	130,054	125,062
工 作 物	322	247			
物 品	174	140	<資産・負債差額の部>		
無 形 固 定 資 産	645	562	資 産 ・ 負 債 差 額 △	118,965 △	116,650
資 産 合 計	11,089	8,412	負 債 及 び 資 産 ・ 負 債 差 額 合 計	11,089	8,412

業 務 勘 定

業 務 費 用 計 算 書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日〕	本 会 計 年 度 〔自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日〕
人 件 費	5,912	4,750
賞 与 引 当 金 繰 入 額	393	288
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	2,991	422
庁 費 等	—	3,697
そ の 他 の 経 費	4,006	207
減 価 償 却 費	229	222
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	112
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	△ 0	—
資 産 処 分 損 益	2,663	219
本 年 度 業 務 費 用 合 計	16,194	9,920

業 務 勘 定

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日〕		本 会 計 年 度 〔自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日〕	
I 前年度末資産・負債差額	△	93,176	△	118,965
II 本年度業務費用合計	△	16,194	△	9,920
III 財 源		17,395		12,156
1 自 己 収 入		1,468		30
資 産 売 払 収 入		1,451		—
そ の 他 の 財 源		17		30
2 他会計(勘定)からの受入		15,927		12,126
農業経営基盤強化勘定からの受入		121		109
農業経営安定勘定からの受入		428		400
米管理勘定からの受入		11,597		8,890
麦管理勘定からの受入		3,780		2,724
IV 無 償 所 管 換 等	△	26,989		8
V その他の資産・負債差額の増減		—		70
VI 本年度末資産・負債差額	△	118,965	△	116,650

業 務 勘 定

区 分 別 収 支 計 算 書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日〕	本 会 計 年 度 〔自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日〕
I 業 務 収 支		
1 財 源		
資 産 売 払 収 入	1,451	1,627
そ の 他 の 収 入	16	30
農業経営基盤強化勘定からの受入	121	109
農業経営安定勘定からの受入	428	400
米管理勘定からの受入	12,256	8,572
麦管理勘定からの受入	5,536	3,005
前年度剰余金受入	617	—
財 源 合 計	20,427	13,746
2 業 務 支 出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人 件 費	△ 13,370	△ 9,663
事 務 費	△ 6,430	△ 4,075
そ の 他 の 支 出	△ 8	△ 7
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 19,809	△ 13,746
(2) 施 設 整 備 支 出		
工作物に係る支出	—	△ 0
施設整備支出合計	—	△ 0
業 務 支 出 合 計	△ 19,809	△ 13,746
業 務 収 支	617	—
II 財 務 収 支		
財 務 収 支	—	—
本 年 度 収 支	617	—
翌年度調整勘定への繰入	△ 617	—
翌 年 度 歳 入 繰 入	—	—
その他の歳計外現金・預金本年度末残高	621	—
本年度末現金・預金残高	621	—

注 記

1 重要な会計方針

(1) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産(公共用財産を除く)については、「食料安定供給特別会計事務取扱細則」第 19 条に定める耐用年数に基づく定率法によっている。

物品については、「食料安定供給特別会計事務取扱細則」第 19 条に定める耐用年数に基づき、残存価額を取得原価の 10% とした定率法によっている。

② 無形固定資産

ソフトウェアについては、利用可能期間(5 年)の開発費等の累計額を資産価額とし、利用可能期間に基づく定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

未収金については、過去 3 年間の貸倒実績率に基づく回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

6 月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の 6 月支給分の 4/6)を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

・基 本 額…勤続年数別の職員数×平均給与×自己都合退職手当支給率

・調 整 額…「国家公務員退職手当法」第 6 条の 4 に定められた区分別の職員数×想定される調整月額単価×60 ヶ月

恩給に係る引当金については、将来給付見込額を受給者見込数、改訂率見込、割引率を用いて計算した額を計上している。

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和 34 年 10 月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与×割引率」により算出し、遺族特別給付金(年金)に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

(3) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 重要な会計方針の変更

(1) 表示方法の変更

従来、業務費用計算書で区分掲記していた「その他の経費」を、当該年度から「庁費等」と「その他の経費」に区分して計上することとした。

また、業務費用計算書の「資産処分損益」には、資産の売却時の取り引きにおける資産価格を計上していたが、当該年度から資産・負債差額増減計算書の「資産売払収入」との差額を計上することとした。

なお、前年度の計数は修正していない。

3 翌年度以降支出予定額

(1) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 1,078 百万円

4 追加情報

(1) 出納整理期間

本特別会計は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、現金及び日本銀行預金を計上している。
- ・「未収金」には、損害賠償金債権等を計上している。
- ・「前払費用」には、翌年度以降分の自賠責保険料を計上している。
- ・「その他の債権等」には、消費税受入未済金(業務勘定における未払消費税に係る米管理勘定及び麦管理勘定の分担額(要受入額))を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産(公共用財産を除く)」には、非償却資産については国有財産台帳価格を基礎とした価格、償却資産については国有財産台帳価格から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「土地」には、主に農政事務所庁舎に係る用地を計上している。
- ・「立木竹」には、主に農政事務所の立木竹を計上している。
- ・「建物」には、主に農政事務所庁舎を計上している。
- ・「工作物」には、主に農政事務所の工作物を計上している。
- ・「物品」には、取得価格(見積価格)が50万円以上の物品について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「無形固定資産」には、電話加入権についてはN T Tの公定価格、ソフトウェアについては取得に要した費用から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、消費税、児童手当、公務災害補償費及び未払恩給給付費に係る未払額を計上している。
- ・「保管金等」には、入札保証金として受け入れた見合いの額の残高を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、整理資源、恩給給付費等に係る引当金を計上している。
- ・「他勘定繰戻未済金」には、「特別会計に関する法律」附則第66条の規定による廃止前の「食糧管理特別会計法」第6条ノ3の規定による本勘定の財源のため、調整勘定からの受入額を計上している。
- ・「その他の債務等」には、当該年度までの調整勘定からの受入額を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの(職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等)及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」に該当するもののうち、資産計上されていないものを計上している。

- ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権等の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度に係る額を計上している。
- ・「貸倒引当金戻入額」には、貸倒引当金が減少したことに伴う戻入額を計上している。
- ・「資産処分損益」には、固定資産の売却及び除却の処分に伴い生じた損益を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「資産売却収入」には、有形固定資産及び物品の売却収入を計上している。
- ・「その他の財源」には、損害賠償金等を計上している。
- ・「農業経営基盤強化勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」第 130 条第 2 項の規定による農業経営基盤強化事業に係る事務取扱費の支出財源に充てるため、農業経営基盤強化勘定からの受入額を計上している。
- ・「農業経営安定勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」第 130 条第 2 項の規定による農業経営安定事業に係る事務取扱費の支出財源に充てるため、農業経営安定勘定からの受入額を計上している。
- ・「米管理勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」第 130 条第 2 項の規定による食糧の需給及び価格の安定のために行う事業に係る事務取扱費の支出財源に充てるため、米管理勘定からの受入額を計上している。
- ・「麦管理勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」第 130 条第 2 項の規定による食糧の需給及び価格の安定のために行う事業に係る事務取扱費の支出財源に充てるため、麦管理勘定からの受入額を計上している。
- ・「無償所管換等」には、一般会計への有形固定資産の譲渡及び実測等による有形固定資産の増減額を計上している。
- ・「その他の資産・負債差額の増減」には、誤謬修正によるその他の債務等の減少額を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「資産売却収入」には、有形固定資産及び物品の売却収入を計上している。
- ・「その他の収入」には、損害賠償金等を計上している。
- ・「農業経営基盤強化勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」第 130 条第 2 項の規定による農業経営基盤強化事業に係る事務取扱費の支出財源に充てるため、農業経営基盤強化勘定からの受入額を計上している。
- ・「農業経営安定勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」第 130 条第 2 項の規定による農業経営安定事業に係る事務取扱費の支出財源に充てるため、農業経営安定勘定からの受入額を計上している。
- ・「米管理勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」第 130 条第 2 項の規定による食糧の需給及び価格の安定のために行う事業に係る事務取扱費の支出財源に充てるため、米管理勘定からの受入額を計上している。
- ・「麦管理勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」第 130 条第 2 項の規定による食糧の需給及び価格の安定のために行う事業に係る事務取扱費の支出財源に充てるため、麦管理勘定からの受入額を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、「特別会計に関する法律」附則第 66 条の規定による廃止前の食糧管理特別会計の業務勘定のうち倉庫に係るものを除く前年度剰余金を計上している。

- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの（職員の手当、非常勤職員の手当及び休職者の手当等）及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額を計上している。
- ・「事務費」には、「人件費」及び「その他の支出」以外に支出した額等を計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国有資産所在市町村交付金として支出した額を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、地方農政局施設等の工作物の取得に係る支出を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支を計上している。
- ・「翌年度調整勘定への繰入」には、「その他歳計外現金・預金本年度末残高」への繰入額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、本年度収支に翌年度調整勘定への繰入を加減したものを計上している。
- ・「その他の歳計外現金・預金本年度末残高」には、本勘定での決算処理による翌年度調整勘定への繰入額及び入札保証金として本勘定において保有する歳計外現金・預金を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加減したものを計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(3) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。
- ③ 食料安定供給特別会計の損失、利益等の計上は「特別会計に関する法律」附則第66条の規定による廃止前の食糧管理特別会計の平成10年度からを基準として計上している。
- ④ 重要な過年度の会計処理の誤謬の修正

ア 貸倒引当金について、一部計上額に誤りがあったため、本会計年度において修正を行った。この修正により本年度の貸借対照表の貸倒引当金が0百万円減少し、資産・負債差額が同額減少している。また、業務費用計算書において、貸倒引当金繰入額が0百万円減少し、資産・負債差額増減計算書において、本年度業務費用合計が同額減少している。

イ その他の債務等について、一部誤計上があったため、本年度において修正を行った。この修正により本年度貸借対照表のその他の債務等が70百万円減少し、資産・負債差額が同額増加している。また、資産・負債差額増減計算書において、その他資産・負債差額の増減が70百万円増加している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 未収金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
損 害 賠 償 金 等	個人	12
合 計		12

② その他の債権等の明細

(単位：百万円)

債 権 の 種 類	相 手 先	本年度末残高	債 権 の 内 容 等
消 費 税 受 入 未 済 金	米管理勘定	580	業務勘定における未払消費税に係る米管理勘定の分担額(要繰入額)
消 費 税 受 入 未 済 金	麦管理勘定	351	業務勘定における未払消費税に係る麦管理勘定の分担額(要繰入額)
合 計		931	

③ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	貸 付 金 等 の 残 高			貸 倒 引 当 金 の 残 高			摘 要
	前年度末残	本年度末増減額	本年度末残	前年度末残	本年度末増減額	本年度末残	
未 収 金	125	△ 113	12	1	△ 0	0	過去3年間の貸倒実績率(注)を乗じた額を計上している。 (注) 過去3年間の債権平均残高に対する過去3年間の不納欠損の年間平均額の割合
徴 収 停 止 債 権	—	—	—	—	—	—	
履行期限到来等債権	1	△ 0	1	—	0	0	
上 記 以 外 の 債 権	124	△ 113	11	1	△ 1	—	
合 計	125	△ 113	12	1	△ 0	0	

④ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末減価償却額	評価差額(本年度発生分)	本年度末残高
(有 形 固 定 資 産)						
国有財産(公共用財産除く)	8,618	9	1,817	50	—	6,759
普 通 財 産	8,618	9	1,817	50	—	6,759
土 地	6,750	9	1,440	—	—	5,319
立 木 竹	0	—	0	—	—	0
建 物	1,543	—	305	45	—	1,191
工 作 物	322	0	70	4	—	247
物 品	174	10	17	28	—	140
小 計	8,792	20	1,834	79	—	6,899
(無 形 固 定 資 産)						
電 話 加 入 権	77	—	14	—	—	63
ソ フ ト ウ ェ ア	568	74	—	143	—	499
小 計	645	74	14	143	—	562
合 計	9,438	94	1,848	222	—	7,462

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
未 払 消 費 税	税務署	931
児 童 手 当	職員	4
公 務 災 害 補 償 費	職員	14
恩 給	受給者	24
合 計		976

② 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退 職 手 当 に 係 る 引 当 金	9,351	249	△ 1,674	7,427
恩 給 給 付 費 に 係 る 引 当 金	699	132	66	632
整 理 資 源 に 係 る 引 当 金	71,777	4,225	2,090	69,642
国家公務員災害補償年金に係る引当金	707	69	△ 59	578
合 計	82,535	4,676	422	78,281

③ その他の債務等の明細

(単位：百万円)

債 務 の 種 類	相 手 先	本年度末残高
調 整 勘 定 より 長 期 受 入 金	調整勘定	36,571
合 計		36,571

2 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相 手 先	金 額
雑 収 入	雑 収 入	税務署等	30
合 計			30

(2) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区 分	相 手 先	金 額	資産等の内容	所管換等の理由	備 考
実 測 と 帳 簿 の 差 額		9	土地	実測による増	
実 測 と 帳 簿 の 差 額		△ 0	土地	実測による減	
合 計		8			

(3) その他の資産・負債差額の増減の明細

(単位：百万円)

区 分	相 手 先	金 額
電話加入権の帳簿価格見直しに伴う遡及修正額		70
合 計		70

3 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	相 手 先	金 額
雑 収 入	雑 収 入	税務署等	30
合 計			30

調 整 勘 定

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)	本会計年度 (平成 21 年 3 月 31 日)		前会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)	本会計年度 (平成 21 年 3 月 31 日)
＜資 産 の 部＞			＜負 債 の 部＞		
現 金 ・ 預 金	38,152	51,927	前 受 収 益	—	233
未 収 収 益	9	11	政 府 短 期 証 券	536,423	454,766
他勘定繰戻未収金	785,215	654,122	他勘定繰戻未済金	45,227	59,002
そ の 他 の 債 権 等	2,295,308	2,476,978	負 債 合 計	581,651	514,002
			＜資産・負債差額の部＞		
			資 産 ・ 負 債 差 額	2,537,034	2,669,037
資 産 合 計	3,118,686	3,183,039	負債及び資産・ 負債差額合計	3,118,686	3,183,039

調 整 勘 定

業 務 費 用 計 算 書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日〕	本 会 計 年 度 〔自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日〕
農 業 経 営 基 盤 強 化 勘 定 へ の 繰 入	73	105
農 業 経 営 安 定 勘 定 へ の 繰 入	68,930	108,288
米 管 理 勘 定 へ の 繰 入	60	154
麦 管 理 勘 定 へ の 繰 入	6	16
公 債 事 務 取 扱 費	3	3
支 払 利 息	2,700	2,706
本 年 度 業 務 費 用 合 計	71,775	111,275

調 整 勘 定

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日〕	本 会 計 年 度 〔自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日〕
I 前年度末資産・負債差額	2,387,760	2,537,034
II 本年度業務費用合計	△ 71,775	△ 111,275
III 財 源	221,049	243,277
1 自 己 収 入	142	278
その他の財源	142	278
2 他会計(勘定)からの受入	220,907	242,998
一般会計からの受入	218,204	240,288
米管理勘定からの受入	2,447	2,444
麦管理勘定からの受入	256	265
IV 本年度末資産・負債差額	2,537,034	2,669,037

調 整 勘 定

区 分 別 収 支 計 算 書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日〕		本 会 計 年 度 〔自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日〕	
I 業 務 収 支				
1 財 源				
そ の 他 の 収 入		140		276
一般会計からの受入		218,204		240,288
米管理勘定からの受入		432,734		481,165
麦管理勘定からの受入		41,966		23,347
前年度剰余金受入		48,441		74,977
本勘定剰余金受入		1,726		22,809
他勘定剰余金受入		46,714		52,167
資金からの受入(予算上措置されたもの)		1,000		—
財 源 合 計		742,487		820,055
2 業 務 支 出				
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)				
農業経営基盤強化勘定への繰入	△	17,903	△	3,026
農業経営安定勘定への繰入	△	76,005	△	108,288
米管理勘定への繰入	△	602,126	△	517,681
麦管理勘定への繰入	△	85,940	△	70,106
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△	781,976	△	699,102
業 務 支 出 合 計	△	781,976	△	699,102
業 務 収 支	△	39,489		120,952
II 財 務 収 支				
政府短期証券の発行による収入		537,000		455,000
政府短期証券の償還による支出	△	472,000	△	537,000
利 息 の 支 払 額	△	2,697	△	2,364
公債事務取扱に係る支出	△	3	△	3
財 務 収 支		62,298	△	84,368
本 年 度 収 支		22,809		36,584
翌 年 度 歳 入 繰 入		22,809		36,584
資金本年度末残高		15,342		15,342
本年度末現金・預金残高		38,152		51,927

注 記

1 重要な会計方針

(1) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 重要な会計方針の変更

(1) 表示方法の変更

従来、「他勘定繰戻未収金」と相殺していた本年度発行した食糧証券のうち、その償還期限が翌年度以降に係る前払利子の米管理勘定及び麦管理勘定からの受入額は、当該年度から「前受収益」として表示することとした。

なお、前年度計数は、修正していない。

3 追加情報

(1) 出納整理期間

本特別会計は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 財政法第 44 条の資金

資金の種類：積立金

根 拠 法 令：「特別会計に関する法律」附則第 40 条

内 容：旧自作農創設特別会計の昭和 59 年度決算の剰余金を積み立てている。

(3) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金及び財政融資資金預託金を計上している。
- ・「未収収益」には、財政融資資金預託金利子に係る当年度分を計上している。
- ・「他勘定繰戻未収金」には、短期調達資金（食糧証券及び他勘定より受入金）、調整資金を財源とした他勘定への繰入額及び「特別会計に関する法律」第 130 条第 4 項の規定による農業経営安定勘定への繰入額のうち、農業経営安定勘定からの未返済額を計上している。
- ・「その他の債権等」には、当該年度までの他勘定への繰入額を計上している。

イ 負債の部

- ・「前受収益」には、食糧証券に係る支払利子のうち、翌年度以降に係るものについて、米管理勘定及び麦管理勘定からの受入額を計上している。
- ・「政府短期証券」には、食糧証券を計上している。
- ・「他勘定繰戻未済金」には、「特別会計に関する法律」第 134 条の規定による農業経営基盤強化勘定及び農業経営安定勘定からの受入額のうち、農業経営基盤強化勘定及び農業経営安定勘定への繰入未済額を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「農業経営基盤強化勘定への繰入」には、財政融資資金への預託金に係る利息の農業経営基盤強化勘定への繰入額を計上している。
- ・「農業経営安定勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第 130 条第 4 項の規定による農業経営安定事業等に要する財源のため、農業経営安定勘定への繰入額を計上している。
- ・「米管理勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第 130 条第 4 項の規定による食糧の需給及び価格の安定のために行う事業に要する財源のため、米管理勘定への繰入額を計上している。
- ・「麦管理勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第 130 条第 4 項の規定による食糧の需給及び

価格の安定のために行う事業に要する財源のため、麦管理勘定への繰入額を計上している。

- ・「公債事務取扱費」には、食糧証券発行諸費を計上している。
- ・「支払利息」には、食糧証券の発行により発生した利息を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「その他の財源」には、財政融資資金への預託金に係る利息及び日本銀行の指定預金口座から受け取った利息を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」第 129 条の規定による農業経営安定事業に要する経費の財源及び調整資金に充てるため、一般会計から受け入れた額を計上している。
- ・「米管理勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」第 130 条第 3 項の規定による当該勘定の財源のため、米管理勘定からの受入額を計上している。
- ・「麦管理勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」第 130 条第 3 項の規定による当該勘定の財源のため、麦管理勘定からの受入額を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「その他の収入」には、財政融資資金への預託金に係る利息及び日本銀行の指定預金口座から受け取った利息を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」第 129 条の規定による農業経営安定事業に要する経費の財源及び調整資金に充てるため、一般会計から受け入れた額を計上している。
- ・「米管理勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」第 130 条第 3 項の規定による当該勘定の財源のため、米管理勘定からの受入額を計上している。
- ・「麦管理勘定からの受入」には、「特別会計に関する法律」第 130 条第 3 項の規定による当該勘定の財源のため、麦管理勘定からの受入額を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、「特別会計に関する法律」附則第 66 条の規定による廃止前の食糧管理特別会計の調整勘定の前年度剰余金及び本特別会計の前年度剰余金を計上している。
- ・「資金からの受入(予算上措置されたもの)」には、財政法第 44 条の資金からの受入額で予算措置されたものを計上している。
- ・「農業経営基盤強化勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第 130 条第 4 項の規定による農業経営基盤強化事業に要する財源のため、農業経営基盤強化勘定への繰入額を計上している。
- ・「農業経営安定勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第 130 条第 4 項の規定による農業経営安定事業等に要する財源のため、農業経営安定勘定への繰入額を計上している。
- ・「米管理勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第 130 条第 4 項の規定による食糧の需給及び価格の安定のために行う事業に要する財源のため、米管理勘定への繰入額を計上している。
- ・「麦管理勘定への繰入」には、「特別会計に関する法律」第 130 条第 4 項の規定による食糧の需給及び価格の安定のために行う事業に要する財源のため、麦管理勘定への繰入額を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「政府短期証券の発行による収入」には、食糧証券の発行による収入を計上している。
- ・「政府短期証券の償還による支出」には、食糧証券の償還による支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、食糧証券の発行による利子支払額を計上している。
- ・「公債事務取扱に係る支出」には、食糧証券発行に必要な事務費を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」の額を計上している。

- ・「資金本年度末残高」には、財政法第 44 条の資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「資金本年度末残高」を加減したものを計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(4) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。
- ③ 食料安定供給特別会計の損失、利益等の計上は「特別会計に関する法律」附則第 66 条の規定による廃止前の食糧管理特別会計の平成 10 年度からを基準として計上している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金(日本銀行預金)	36,584
財政融資資金預託金	15,342
合 計	51,927

② その他の債権等の明細

(単位：百万円)

債 権 の 種 類	相 手 先	本年度末残高	債 権 の 内 容 等
他勘定へ長期繰入金	米管理勘定等	2,476,978	平成19年度までの各勘定への繰入額
合 計		2,476,978	

(2) 負債項目の明細

① 政府短期証券の明細

(単位：百万円)

種 類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高	債券発行差金	差 引 残 高
食糧証券	537,000	1,886,000	1,968,000	455,000	233	454,766
合 計	537,000	1,886,000	1,968,000	455,000	233	454,766

(注) 前年度末残高は額面金額を記載している。

2 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相 手 先	金 額
雑 収 入	雑 収 入	日本銀行	278
合 計			278

3 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	相 手 先	金 額
雑 収 入	雑 収 入	日本銀行	276
合 計			276

(2) 資金の明細

(単位：百万円)

資 金 名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
積 立 金	15,342	—	—	15,342
合 計	15,342	—	—	15,342

国営土地改良事業勘定

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)	本会計年度 (平成 21 年 3 月 31 日)		前会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)	本会計年度 (平成 21 年 3 月 31 日)
＜資 産 の 部＞			＜負 債 の 部＞		
現 金 ・ 預 金	93,111	11,030	未 払 金	46	4
未 収 金	704,366	26,779	未 払 費 用	58	0
未 収 収 益	94	0	保 管 金 等	69	0
前 払 費 用	9	1	賞 与 引 当 金	1,442	379
貸 倒 引 当 金	— △	0	借 入 金	599,610	17,596
有 形 固 定 資 産	5,716,535	29,104	退 職 給 付 引 当 金	38,601	13,401
国有財産(公共用 財産を除く)	16,456	—	他会計繰戻未済金	86,444	27,845
土 地	9,567	—			
立 木 竹	5	—			
建 物	5,354	—			
工 作 物	1,527	—			
船 舶	1	—			
公 共 用 財 産	5,699,314	28,966			
公共用財産用地	353,202	—			
公共用財産施設	5,291,662	—			
建 設 仮 勘 定	54,449	28,966	負 債 合 計	726,272	59,228
物 品	763	137			
無 形 固 定 資 産	425	21	＜資産・負債差額の部＞		
出 資 金	74	—	資 産 ・ 負 債 差 額	5,788,344	7,708
資 産 合 計	6,514,616	66,937	負債及び資産・ 負債差額合計	6,514,616	66,937

国営土地改良事業勘定

業 務 費 用 計 算 書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 平成 19 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 20 年 3 月 31 日〕	本 会 計 年 度 〔自 平成 20 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 21 年 3 月 31 日〕
人 件 費	344	179
賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,408	3
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	85	—
退 職 給 付 引 当 金 戻 入 額	—	△ 8
換 地 清 算 費	780	—
受 託 工 事 費	4,117	2,141
精 算 還 付 費	5	—
施 設 整 備 費	10,796	715
一 般 会 計 へ の 繰 入	87	237
庁 費 等	43	6
そ の 他 の 経 費	155	49
減 価 償 却 費	241,455	46
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	0
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	△ 2	—
支 払 利 息	20,161	0
資 産 処 分 損 益	4,277	11
本 年 度 業 務 費 用 合 計	283,717	3,385

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日〕		本 会 計 年 度 〔自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日〕	
I 前年度末資産・負債差額		5,693,401		5,788,344
II 本年度業務費用合計	△	283,717	△	3,385
III 財 源		378,666		54,202
1 自 己 収 入		75,930		2,510
負 担 金 収 入		41,986		—
負 担 金 利 息 収 入		26,360		181
特 別 徴 収 金 収 入		3		—
受 託 工 事 費 収 入		4,328		2,165
そ の 他 の 財 源		3,250		163
2 他会計(勘定)からの受入		302,736		51,691
一般会計からの受入		302,736		51,691
IV 無 償 所 管 換 等	△	5	△	5,831,451
V 資 産 評 価 差 額	△	1		—
VI 本年度末資産・負債差額		5,788,344		7,708

区 分 別 収 支 計 算 書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日〕	本 会 計 年 度 〔自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日〕
I 業 務 収 支		
1 財 源		
負 担 金 収 入	178,968	8,591
負担金利息収入	26,377	181
特別徴収金収入	3	—
受託工事費収入	4,321	2,165
その他の収入	3,282	163
一般会計からの受入	302,736	51,691
前年度剰余金受入	34,622	38,737
財 源 合 計	550,313	101,531
2 業 務 支 出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人 件 費	△ 344	△ 179
換地清算費	△ 780	—
受託工事費	△ 4,117	△ 2,141
精算還付費	△ 5	—
施設整備費	△ 13,791	△ 799
一般会計への繰入	△ 62,379	△ 8,858
庁費等の支出	△ 43	△ 6
その他の支出	△ 155	△ 49
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 81,618	△ 12,035
(2) 施設整備支出		
施設整備に係る支出	△ 270,774	△ 96,062
立木竹に係る支出	△ 0	—
建物に係る支出	△ 58	—
工作物に係る支出	△ 55	—
施設整備支出合計	△ 270,888	△ 96,062
業 務 支 出 合 計	△ 352,507	△ 108,097
業 務 収 支	197,806	△ 6,566

Ⅱ 財 務 収 支			
借入による収入		24,218	17,596
借入金の返済による支出	△	108,766	—
利 息 の 支 払 額	△	20,216	—
財 務 収 支	△	104,763	17,596
本 年 度 収 支		93,042	11,030
翌 年 度 歳 入 繰 入		93,042	11,030
その他歳計外現金・預金本年度末残高		69	0
本年度末現金・預金残高		93,111	11,030

注 記

1 重要な会計方針

(1) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産(公共用財産を除く)については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法によっている。

公共用財産については、施設の耐用年数にわたる過去の事業費等の累計額を取得原価とし、施設の耐用年数(35 年)に基づく定額法によっている。

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の 10% とした定額法によっている。

② 無形固定資産

ソフトウェアについては、利用可能期間(5 年)の開発費等の累計額を資産価額とし、利用可能期間に基づく定額法によっている。

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

未収金に係る一般債権及び履行期限到来等債権については、過去 3 年間の貸倒実績率に基づく回収不能見込額を計上している。徴収停止債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

6 月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の 6 月支給分の 4/6)を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

・ 基 本 額…勤続年数別の職員数×平均給与×自己都合退職手当支給率

・ 調 整 額…「国家公務員退職手当法」第 6 条の 4 に定められた区分別の職員数×想定される調整月額単価×60 ヶ月

恩給に係る引当金については、将来給付見込額を受給者見込数、改訂率見込、割引率を用いて計算した額を計上している。

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和 34 年 10 月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与×割引率」により算出し、遺族特別給付金(年金)に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

(4) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 前会計年度計数の計上方法

前会計年度の計数は、本特別会計の本勘定に対応する「特別会計に関する法律」附則第 67 条第 1 項第 10 号の規定により設置された国営土地改良事業特別会計の平成 19 年度の計数を計上している。

2 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 5,652 百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 48,213 百万円

3 追加情報

(1) 出納整理期間

本特別会計は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 業務費用計算書における収益の計上

- ・「退職給付引当金戻入額」において、退職給付引当金の戻入額(退職給付引当金減少額) 8 百万円が計上されている。

(3) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金を計上している。
- ・「未収金」には、公共事業費地方負担金債権等を計上している。
- ・「未収収益」には、公共事業費地方負担金債権の利子に係る当年度分を計上している。
- ・「前払費用」には、翌年度以降分の自賠責保険料を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、未収金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産(公共用財産を除く)」には、非償却資産については国有財産台帳価格を基礎とした価格、償却資産については国有財産台帳価格から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「土地」には、主に事務所及び宿舎に係る用地を計上している。
- ・「立木竹」には、主に事務所及び宿舎の敷地内の立木竹を計上している。
- ・「建物」には、主に事務所及び宿舎を計上している。
- ・「工作物」には、主に事務所及び宿舎に係る門扉等の工作物を計上している。
- ・「船舶」には、土地改良工事の施行に必要な船舶を計上している。
- ・「公共用財産」には、用地部分については施設の耐用年数分の用地費等を累計(累積)した価額で、施設部分については過去の事業費等を累計(累積)することにより推計される資産価額から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「公共用財産用地」には、土地改良施設に係る用地を計上している。
- ・「公共用財産施設」には、土地改良施設を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、未完成の工事に係る前払金相当額を計上している。
- ・「物品」には、取得価格(見積価格)が 50 万円以上の物品について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「無形固定資産」には、電話加入権については取得価格又は N T T の公定価格、ソフトウェアについては取得に要した費用から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、児童手当、公務災害補償費、未払恩給給付費及び消費税に係る未払額を計上している。
- ・「未払費用」には、財政融資資金からの借入金に係る未払利息を計上している。
- ・「保管金等」には、契約保証金として受け入れた見合いの額の残高を計上している。

- ・「賞与引当金」には、6月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「借入金」には、財政融資資金からの借入金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、整理資源、恩給給付費等に係る引当金を計上している。
- ・「他会計繰戻未済金」には、「特別会計に関する法律」附則第231条第6項の規定により準用された同法附則第166条第1項の規定に基づき一般会計へ繰り戻すこととなっている額を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもの(職員の手当等)及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額のうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「退職給付引当金戻入額」には、退職給付引当金からの戻入額を計上している。
- ・「換地清算費」には、国営農用地再編整備事業における清算金を計上している。
- ・「受託工事費」には、土地改良工事の施行上、密接な関連のある工事で本特別会計の本勘定が委託に基づいて施行した工事費を計上している。
- ・「精算還付費」には、国営土地改良事業負担金等の精算還付費を計上している。
- ・「施設整備費」には、国営土地改良事業に要した金額のうち資産計上されない額を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」附則第231条第6項の規定により準用された同法附則第166条第3項の規定に基づく受託工事費収入の一般会計への繰入の目的のため、一般会計への受託工事費収入の繰入額等を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金繰入額」には、債権の貸倒れに伴う費用及び損失の見込額のうち、当該年度に係る額を計上している。
- ・「貸倒引当金戻入額」には、貸倒引当金が減少したことに伴う戻入額を計上している。
- ・「支払利息」には、借入金の資金調達に関して発生した利息を計上している。
- ・「資産処分損益」には、有形固定資産及び無形固定資産の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「負担金収入」には、国営土地改良事業負担金収入額のうち利子相当額を除いた額を計上している。
- ・「負担金利息収入」には、国営土地改良事業負担金収入額のうち利子相当額を計上している。
- ・「特別徴収金収入」には、国営土地改良事業の施行区域内にある土地について、事業完了の公告日以降8年以内に農業以外の用途に転用した場合の回収金収入を計上している。
- ・「受託工事費収入」には、土地改良工事の施行上、密接な関連のある工事で本特別会計の本勘定が委託に基づいて施行した工事に要した費用で、委託者から納付された収入額を計上している。
- ・「その他の財源」には、公務員宿舍貸付料収入等を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」附則第231条第6項の規定により準用された同法附則第165条の規定に基づく土地改良工事に要する経費の財源に充てる目的のため、一般会計

からの財源の受入額を計上している。

- ・「無償所管換等」には、公共用財産等の一般会計への帰属等に伴う資産・負債差額の増減を計上している。
- ・「資産評価差額」には、出資金の評価差額(強制評価減に係るものを除く)を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「負担金収入」には、国営土地改良事業負担金収入額のうち利子相当額を除いた額を計上している。
- ・「負担金利息収入」には、国営土地改良事業負担金収入額のうち利子相当額を計上している。
- ・「特別徴収金収入」には、国営土地改良事業の施行区域内にある土地について、事業完了の公告日以降 8 年以内に農業以外の用途に転用した場合の回収金収入を計上している。
- ・「受託工事費収入」には、土地改良工事の施行上、密接な関連のある工事で本特別会計の本勘定が委託に基づいて施行した工事に要した費用で、委託者から納付された収入額を計上している。
- ・「その他の収入」には、公務員宿舍貸付料収入等を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」附則第 231 条第 6 項の規定により準用された同法附則第 165 条の規定に基づく土地改良工事に要する経費の財源に充てる目的のため、一般会計からの財源の受入額を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、本特別会計の本勘定に対応する「特別会計に関する法律」附則第 67 条第 1 項第 10 号の規定により設置された国営土地改良事業特別会計で生じた前年度剰余金を計上している。なお、前年度の「翌年度歳入繰入」との差額 54,305 百万円は、「特別会計に関する法律」附則第 230 条第 1 項の規定により平成 20 年度の一般会計の歳入に繰り入れられている。
- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもの(職員の手当等)及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「換地清算費」には、国営農用地再編整備事業における清算金を計上している。
- ・「受託工事費」には、土地改良工事の施行上、密接な関連のある工事で本特別会計の本勘定が委託に基づいて施行した工事費を計上している。
- ・「精算還付費」には、国営土地改良事業負担金等の精算還付費を計上している。
- ・「施設整備費」には、国営土地改良事業に要した金額のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「特別会計に関する法律」附則第 231 条第 6 項の規定により準用された同法附則第 166 条第 1 項の規定に基づく国営土地改良事業負担金及びその利息の一般会計への繰入の目的のため、一般会計への国営土地改良事業負担金及びその利息の繰入額等を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「施設整備に係る支出」には、公共用財産の取得に係る支出を計上している。
- ・「立木竹に係る支出」には、主に事務所及び宿舍の敷地内の立木竹の取得に係る支出を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、主に事務所及び宿舍の取得に係る支出を計上している。
- ・「工作物に係る支出」には、主に事務所及び宿舍に係る門扉等の工作物の取得に係る支出を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「借入による収入」には、財政融資資金からの借入金に係る収入を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、財政融資資金への借入金返済支出を計上している。
- ・「利息の支払額」には、借入金に係る利子支払額を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支と財務収支を合計した額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、本特別会計の本勘定において契約保証金として保有する歳計外の現金・預金を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加減したものを計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(4) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。
- ③ 重要な会計処理の誤謬の修正

ア 未収金について、一部未計上のものがあったことにより前年度以前の未収金の計上が過少であったため、本会計年度において修正を行った。この修正により本年度の貸借対照表の未収金が0百万円増加し、資産・負債差額が同額増加している。また、資産・負債差額増減計算書において無償所管換等が0百万円増加している。

イ 貸倒引当金について、未計上のものがあったことにより前年度以前の貸倒引当金の計上が過少であったため、本会計年度において修正を行った。この修正により本年度の貸借対照表の貸倒引当金が0百万円増加し、資産・負債差額が同額減少している。また、業務費用計算書において、貸倒引当金繰入額が0百万円増加し、資産・負債差額増減計算書において、本年度業務費用合計が同額増加している。

ウ 電話加入権について、一部未計上のものがあったことにより前年度以前の無形固定資産の計上が過少であったため、本会計年度において修正を行った。この修正により本年度の貸借対照表において、無形固定資産が1百万円増加し、資産・負債差額が同額増加している。また、資産・負債差額増減計算書において無償所管換等が1百万円増加している。

エ 「特別会計に関する法律」附則第231条第6項の規定により準用された同法附則第166条第1項の規定に基づき一般会計へ繰戻すこととなっている額について、一部未計上のものがあったことにより前年度以前の他会計繰戻未済金の計上が過少であったため、本会計年度において修正を行った。この修正により本年度の貸借対照表において、他会計繰戻未済金が1,095百万円増加し、資産・負債差額が同額減少している。また、資産・負債差額増減計算書において無償所管換等が1,095百万円減少している。

オ 公共用財産施設、公共用財産用地、賞与引当金繰入額、退職給付引当金戻入額及び施設整備費の会計処理について算定方法に修正が必要であることが判明したため、本会計年度において修正を行った。この修正により本年度の業務費用計算書において、賞与引当金繰入額が376百万円減少し、退職給付引当金戻入額が983百万円増加し、施設整備費が824百万円増加している。また、資産・負債差額増減計算書において、本年度業務費用合計が1,431百万円減少し、無償所管換等が同額増加している。

④ 国営土地改良事業特別会計からの権利義務の帰属

「特別会計に関する法律」附則第230条第4項の規定により平成19年度の末日において国営土地改良事業特別会計に所属する権利義務のうち未完了借入事業の工事に係る権利義務が本特別会計の本勘定に帰属した。

⑤ 公共用財産の取扱いについて

本特別会計の本勘定は、未完了借入事業の工事に関する経理を行うため設けられた勘定であり、本

特別会計の本勘定が整備する公共用財産(土地改良施設等)は、完成後「一般会計」の財産に移管することになる。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金(日本銀行預金)	11,030
合 計	11,030

② 未収金の明細

(単位：百万円)

内 容	相手 先	本年度末残高
加 算 金 債 権	民間会社	0
公共事業費地方負担金債権	地方公共団体	26,779
合 計		26,779

③ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	貸 付 金 等 の 残 高			貸 倒 引 当 金 の 残 高			摘 要
	前年度末 残高	本 年 度 増 減 額	本 年 度 末 残 高	前年度末 残高	本 年 度 増 減 額	本 年 度 末 残 高	
未 収 金							一般債権及び履行期限到来等債権については、未収金の残高に、過去3年間の貸倒実績率(注)を乗じた額を計上している。徴収停止債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。 (注) 過去3年間の債権平均残高に対する過去3年間の不納欠損の年間平均額の割合
徴 収 停 止 債 権	—	0	0	—	0	0	
履行期限到来等債権	4	△ 4	—	—	—	—	
上 記 以 外 の 債 権	704,361	△ 677,582	26,779	—	—	—	
合 計	704,366	△ 677,586	26,779	—	0	0	

④ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度 減価償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産(公共用財産除く)	16,456	—	16,456	—	—	—
行政財産	15,845	—	15,845	—	—	—
土地	8,985	—	8,985	—	—	—
立木竹	5	—	5	—	—	—
建物	5,331	—	5,331	—	—	—
工作物	1,520	—	1,520	—	—	—
船舶	1	—	1	—	—	—
普通財産	611	—	611	—	—	—
土地	581	—	581	—	—	—
建物	22	—	22	—	—	—
工作物	6	—	6	—	—	—
公共用財産	5,699,314	119,172	5,789,520	—	—	28,966
公共用財産用地	353,202	2,304	355,506	—	—	—
土地改良	353,202	2,304	355,506	—	—	—
公共用財産施設	5,291,662	97,492	5,389,154	—	—	—
土地改良	5,291,662	97,492	5,389,154	—	—	—
建設仮勘定	54,449	19,375	44,859	—	—	28,966
物品	763	11	590	46	—	137
小計	5,716,535	119,183	5,806,567	46	—	29,104
(無形固定資産)						
ソフトウェア	372	—	372	—	—	—
電話加入権	52	3	35	—	—	21
小計	425	3	408	—	—	21
合計	5,716,960	119,187	5,806,975	46	—	29,125

⑤ 出資金の明細

出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末 残高	評価差額の 戻入	本年度 増加額	本年度 減少額	評価差額 (本年度発生分)	強制評価減	本年度末 残高
○独立行政法人							
土木研究所							
(一般勘定)	74	—	—	74	—	—	—
合計	74	—	—	74	—	—	—

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内 容	相手先	本年度末残高
児童手当	受給者	4
合計		4

② 借入金の明細

(単位：百万円)

借 入 先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
財政融資資金	599,610	17,596	599,610	17,596
合計	599,610	17,596	599,610	17,596

③ 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	23,758	14,081	△ 1,138	8,539
恩給給付費に係る引当金	20	20	—	—
整理資源に係る引当金	14,756	10,041	147	4,862
国家公務員災害補償年金に係る引当金	65	65	—	—
合 計	38,601	24,209	△ 991	13,401

2 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
雑 収 入	雑 収 入	民間会社等	163
合 計			163

(2) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区 分	相手先	金額	資産等の内容	所管換等の理由	備 考
資産の無償所管換(渡)	農林水産省	△ 54,344	現金・預金	「特別会計に関する法律」附則第230条第1項の規定に基づく一般会計の歳入への繰入等による減少	
資産の無償所管換(渡)	農林水産省	△ 694,124	未収金	「特別会計に関する法律」附則第230条第4項の規定に基づく一般会計への帰属による減少	
資産の無償所管換(渡)	農林水産省	△ 94	未収収益	「特別会計に関する法律」附則第230条第4項の規定に基づく一般会計への帰属による減少	
資産の無償所管換(渡)	農林水産省	△ 6	前払費用	「特別会計に関する法律」附則第230条第4項の規定に基づく一般会計への帰属による減少	
資産の無償所管換(渡)	農林水産省	△ 9,567	土地	「特別会計に関する法律」附則第230条第4項の規定に基づく一般会計への帰属による減少	
資産の無償所管換(渡)	農林水産省	△ 5	立木竹	「特別会計に関する法律」附則第230条第4項の規定に基づく一般会計への帰属による減少	
資産の無償所管換(渡)	農林水産省	△ 5,354	建物	「特別会計に関する法律」附則第230条第4項の規定に基づく一般会計への帰属による減少	
資産の無償所管換(渡)	農林水産省	△ 1,527	工作物	「特別会計に関する法律」附則第230条第4項の規定に基づく一般会計への帰属による減少	

(単位：百万円)

区 分	相 手 先	金 額	資 産 等 の 内 容	所管換等の理由	備 考
資産の無償所管換(渡)	農林水産省	△ 1	船舶	「特別会計に関する法律」附則第230条第4項の規定に基づく一般会計への帰属による減少	
資産の無償所管換(渡)	農林水産省	△ 353,202	公共用財産用地	「特別会計に関する法律」附則第230条第4項の規定に基づく一般会計への帰属による減少	
資産の無償所管換(渡)	農林水産省	△ 5,291,662	公共用財産施設	「特別会計に関する法律」附則第230条第4項の規定に基づく一般会計への帰属による減少	
資産の無償所管換(渡)	農林水産省	△ 22,126	建設仮勘定	「特別会計に関する法律」附則第230条第4項の規定に基づく一般会計への帰属による減少	
資産の無償所管換(渡)	農林水産省	△ 578	物品	「特別会計に関する法律」附則第230条第4項の規定に基づく一般会計への帰属による減少	
資産の無償所管換(渡)	農林水産省	△ 372	ソフトウェア	「特別会計に関する法律」附則第230条第4項の規定に基づく一般会計への帰属による減少	
資産の無償所管換(渡)	農林水産省	△ 31	電話加入権	「特別会計に関する法律」附則第230条第4項の規定に基づく一般会計への帰属による減少	
資産の無償所管換(渡)	国土交通省	△ 74	出資金	「特別会計に関する法律」附則第230条第4項の規定に基づく一般会計への帰属による減少	
負債の無償所管換(渡)	総務省	0	未払金	「特別会計に関する法律」附則第230条第4項の規定に基づく一般会計への帰属による減少	
負債の無償所管換(渡)	農林水産省	11	未払金	「特別会計に関する法律」附則第230条第4項の規定に基づく一般会計への帰属による減少	
負債の無償所管換(渡)	財務省	58	未払費用	「特別会計に関する法律」附則第230条第4項の規定に基づく一般会計への帰属による減少	
負債の無償所管換(渡)	農林水産省	39	保管金等	「特別会計に関する法律」附則第230条第4項の規定に基づく一般会計への帰属による減少	
負債の無償所管換(渡)	農林水産省	946	賞与引当金	「特別会計に関する法律」附則第230条第4項の規定に基づく一般会計への帰属による減少	

(単位：百万円)					
区 分	相 手 先	金 額	資 産 等 の 内 容	所管換等の理由	備 考
負債の無償所管換(渡)	財務省	599,610	借入金	「特別会計に関する法律」附則第230条第4項の規定に基づく一般会計への帰属による減少	
負債の無償所管換(渡)	総務省	20	退職給付引当金	「特別会計に関する法律」附則第230条第4項の規定に基づく一般会計への帰属による減少	
負債の無償所管換(渡)	農林水産省	23,817	退職給付引当金	「特別会計に関する法律」附則第230条第4項の規定に基づく一般会計への帰属による減少	
負債の無償所管換(渡)	農林水産省	76,203	他会計繰戻未済金	「特別会計に関する法律」附則第230条第4項の規定に基づく一般会計への帰属による減少	
資産の無償所管換(渡)	農林水産省	△ 2,258	公共用財産用地	事業完了に伴う引渡	
資産の無償所管換(渡)	農林水産省	△ 95,730	公共用財産施設	事業完了に伴う引渡	
資産の無償所管換(渡)	農林水産省	△ 1	電話加入権	所属替による減少	
誤 謬 修 正		0	未収金	計上漏れの修正	
誤 謬 修 正		1	電話加入権	計上漏れの修正	
誤 謬 修 正		△ 1,095	他会計繰戻未済金	計上漏れの修正	
合 計		△ 5,831,451			

3 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

(単位：百万円)			
款	項	相 手 先	金 額
雑 収 入	雑 収 入	民間会社等	163
合 計			163

(2) その他歳計外現金・預金の増減の明細

(単位：百万円)	
内 容	金 額
前 年 度 末 残 高	69
本 年 度 受 入	0
契 約 保 証 金	0
本 年 度 払 出	69
契 約 保 証 金	30
契約保証金(一般会計に帰属)	39
本 年 度 末 残 高	0

合 算 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)	本会計年度 (平成 21 年 3 月 31 日)		前会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)	本会計年度 (平成 21 年 3 月 31 日)
<資 産 の 部>			<負 債 の 部>		
現 金 ・ 預 金	183,436	112,377	未 払 金	989	981
売 掛 金	45,720	41,426	未 払 費 用	58	0
た な 卸 資 産	199,234	164,753	保 管 金 等	73	0
未 収 金	752,724	74,844	前 受 金	866	387
未 収 収 益	312	221	賞 与 引 当 金	1,835	693
前 払 金	1,263	1,211	借 入 金	599,610	17,596
前 払 費 用	19	7	政 府 短 期 証 券	536,423	454,766
貸 付 米	209,351	209,351	退 職 給 付 引 当 金	121,137	91,682
貸 付 金	133,539	131,291	他 会 計 繰 戻 未 済 金	238,245	179,646
貸 倒 引 当 金 △	41	41	そ の 他 の 債 務 等	30,145	30,075
有 形 固 定 資 産	5,761,196	71,197			
国有財産(公共用 財産を除く)	60,937	41,947			
土 地	40,844	29,838			
立 木 竹	47	41			
建 物	16,099	9,870			
工 作 物	3,523	1,791			
船 舶	1	—			
サ イ ロ 施 設	420	405			
公 共 用 財 産	5,699,314	28,966			
公共用財産用地	353,202	—			
公共用財産施設	5,291,662	—			
建 設 仮 勘 定	54,449	28,966	負 債 合 計	1,529,386	775,830
物 品	944	283			
無 形 固 定 資 産	1,071	584	<資産・負債差額の部>		
出 資 金	74	—	資 産 ・ 負 債 差 額	5,758,515	31,395
資 産 合 計	7,287,901	807,225	負 債 及 び 資 産 ・ 負 債 差 額 合 計	7,287,901	807,225

合 算 業 務 費 用 計 算 書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度		本 会 計 年 度	
	〔自	平成 19 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 20 年 3 月 31 日〕	〔自	平成 20 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 21 年 3 月 31 日〕
人 件 費		6,257		4,929
賞 与 引 当 金 繰 入 額		1,801		291
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額		3,076		414
売 上 原 価		400,358		474,595
受 託 工 事 費		4,117		2,141
施 設 整 備 費		10,796		715
事 業 管 理 費		34,416		29,833
換 地 清 算 費		780		—
精 算 還 付 費		5		—
補 助 金 等		13,123		5,175
委 託 費		65		50
交 付 金		189,924		205,849
一 般 会 計 へ の 繰 入		87		237
庁 費 等		102		3,736
そ の 他 の 経 費		4,218		272
公 債 事 務 取 扱 費		3		3
減 価 償 却 費		242,444		994
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		1		177
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	△	2		—
支 払 利 息		22,861		2,707
資 産 処 分 損 益		6,944		243
本 年 度 業 務 費 用 合 計		941,385		732,371

合算資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日〕		本 会 計 年 度 〔自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日〕	
I 前年度末資産・負債差額		5,702,953		5,758,515
II 本年度業務費用合計	△	941,385	△	732,371
III 財 源		1,024,330		836,624
1 自 己 収 入		503,389		544,644
農地等売却収入		2,416		1,393
食糧等売却収入		405,981		494,303
負担金収入		41,986		—
負担金利息収入		26,360		181
特別徴収金収入		3		—
受託工事費収入		4,328		2,165
農地等貸付収入		405		358
自主納付金		3,104		3,433
納付金収入		8,287		26,393
輸入食糧等納付金収入		542		566
資産売却収入		1,451		—
その他の財源		8,522		15,846
2 他会計(勘定)からの受入		520,940		291,979
一般会計からの受入		520,940		291,979
IV 無償所管換等	△	27,381	△	5,831,443
V 資産評価差額	△	1		—
VI その他資産・負債差額の増減		—		70
VII 本年度末資産・負債差額		5,758,515		31,395

合算区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日〕	本 会 計 年 度 〔自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日〕
I 業 務 収 支		
1 財 源		
農地等売払収入	2,419	1,478
食糧等売払代収入	410,372	498,082
負担金収入	178,968	8,591
負担金利息収入	26,377	181
特別徴収金収入	3	—
受託工事費収入	4,321	2,165
農地等貸付収入	410	357
貸付金の回収による収入	15,208	14,408
納付金収入	8,287	26,393
輸入食糧等納付金収入	542	566
資産売払収入	1,451	1,627
その他の収入	8,516	15,963
一般会計からの受入	520,940	291,979
前年度剰余金受入	108,228	113,714
資金からの受入(予算上措置されたもの)	1,000	—
財 源 合 計	1,287,048	975,512
2 業 務 支 出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人 件 費	△ 13,715	△ 9,843
事 務 費	△ 6,430	△ 4,075
農地等買入費	△ 3	△ 0
食糧等買入費	△ 453,433	△ 440,096
食糧等管理費	△ 37,540	△ 29,833
換地清算費	△ 780	—
受託工事費	△ 4,117	△ 2,141
精算還付費	△ 5	—
施設整備費	△ 13,791	△ 799
補助金等	△ 13,290	△ 5,175
委託費	△ 65	△ 50
交付金	△ 189,924	△ 205,858

一般会計への繰入	△	62,379	△	8,876
貸付けによる支出	△	9,792	△	8,727
庁 費 等 の 支 出	△	102	△	39
そ の 他 の 支 出	△	186	△	63
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△	805,559	△	715,581
(2) 施 設 整 備 支 出				
施設整備に係る支出	△	270,774	△	96,062
立木竹に係る支出	△	0		—
建 物 に 係 る 支 出	△	173	△	11
工作物に係る支出	△	55	△	51
施設整備支出合計	△	271,004	△	96,124
業 務 支 出 合 計	△	1,076,563	△	811,706
業 務 収 支		210,484		163,805
Ⅱ 財 務 収 支				
政府短期証券の発行による収入		537,000		455,000
政府短期証券の償還による支出	△	472,000	△	537,000
借 入 に よ る 収 入		24,218		17,596
借入金の返済による支出	△	108,766		—
利 息 の 支 払 額	△	22,914	△	2,364
公債事務取扱に係る支出	△	3	△	3
財 務 収 支	△	42,465	△	66,771
本 年 度 収 支		168,019		97,034
翌年度歳入繰入		168,019		97,034
資金本年度末残高		15,342		15,342
その他歳計外現金・預金本年度末残高		73		0
本年度末現金・預金残高		183,436		112,377

注 記

1 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

農業経営基盤強化勘定にあっては、たな卸資産の評価基準は国有財産台帳価格とし、評価方法は個別法によっている。

米管理勘定及び麦管理勘定にあっては、「特別会計に関する法律施行令」第64条の規定に基づき、主として修正売価法によっている。具体的には次のとおりである。

- ① 食糧については、修正売価と取得価格とを比較し、いずれか低い方の価格
- ② 修正売価評価によりがたい食糧及び輸入飼料については、取得価格と売却見込価格とを比較し、いずれか低い方の価格

(注) 修正売価＝売却予定価格－見込経費(翌年度売却されるまでの期間にかかると見込まれる保管料、運搬費、金利等の経費)

【特別会計に関する法律施行令抜粋】

(主要食糧の価格の改定)

第64条 食料安定供給特別会計の食糧管理勘定において保有する主要食糧の価格は、毎会計年度、3月31日の市価に準拠して改定しなければならない。

(2) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

米管理勘定及び業務勘定にあっては、国有財産(公共用財産を除く)については、「食料安定供給特別会計事務取扱細則」第19条に定める耐用年数に基づく定率法によっている。

物品については、「食料安定供給特別会計事務取扱細則」第19条に定める耐用年数に基づき、残存価額を取得原価の10%とした定率法によっている。

国営土地改良事業勘定にあっては、国有財産(公共用財産を除く)については、国有財産台帳の価格改定に適用される耐用年数に基づく定率法によっている。

公共用財産については、施設の耐用年数にわたる過去の事業費等の累計額を取得原価とし、施設の耐用年数(35年)に基づく定額法によっている。

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。

② 無形固定資産

ソフトウェアについては、利用可能期間(5年)の開発費等の累計額を資産価額とし、利用可能期間に基づく定額法によっている。

(3) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

農業経営基盤強化勘定、米管理勘定及び業務勘定にあっては、売掛金、未収金等のうち履行期限到来等債権及び一般債権については、過去3年間の貸倒実績率に基づく回収不能見込額を計上している。徴収停止債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。

国営土地改良事業勘定にあっては、未収金に係る一般債権及び履行期限到来等債権については、過去3年間の貸倒実績率に基づく回収不能見込額を計上している。徴収停止債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

6 月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の 6 月支給分の 4/6)を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

- ・基本 額…勤続年数別の職員数×平均給与×自己都合退職手当支給率
- ・調整 額…「国家公務員退職手当法」第 6 条の 4 に定められた区分別の職員数×想定される調整月額単価×60 ヶ月

恩給に係る引当金については、将来給付見込額を受給者見込数、改訂率見込、割引率を用いて計算した額を計上している。

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和 34 年 10 月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与×割引率」により算出し、遺族特別給付金(年金)に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

② 前会計年度計数の計上方法

国営土地改良事業勘定にあつては、前会計年度の計数は、本特別会計の本勘定に対応する「特別会計に関する法律」附則第 67 条第 1 項第 10 号の規定により設置された国営土地改良事業特別会計の平成 19 年度の計数を計上している。

2 重要な会計方針の変更

(1) 表示方法の変更

業務勘定にあつては、従来、業務費用計算書で区分掲記していた「その他の経費」を、当該年度から「庁費等」と「その他の経費」に区分して計上することとした。

また、業務費用計算書の「資産処分損益」には、資産の売却時の取り引きにおける資産価格を計上していたが、当該年度から資産・負債差額増減計算書の「資産売却収入」との差額を計上することとした。

なお、前年度の計数は修正していない。

3 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 6,505 百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 143,075 百万円

4 追加情報

(1) 出納整理期間

本特別会計は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 財政法第 44 条の資金

資金の種類：積立金

根拠法令：「特別会計に関する法律」附則第 40 条

内 容：旧自作農創設特別会計の昭和 59 年度決算の剰余金を積み立てている。

(3) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 勘定間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。
- ④ 重要な過年度の会計処理の誤謬の修正

ア 未収金について、一部未計上のものがあったことにより前年度以前の未収金の計上が過少であったため、本会計年度において修正を行った。この修正により本年度の貸借対照表の未収金が0百万円増加し、資産・負債差額が同額増加している。また、資産・負債差額増減計算書において無償所管換等が0百万円増加している。

イ 貸倒引当金について、一部計上額に誤りがあったため、本会計年度において修正を行った。この修正により本年度の貸借対照表の貸倒引当金が0百万円減少し、資産・負債差額が同額減少している。また、業務費用計算書において、貸倒引当金繰入額が0百万円減少し、資産・負債差額増減計算書において、本年度業務費用合計が同額減少している。

ウ 電話加入権について、一部未計上のものがあったことにより前年度以前の無形固定資産の計上が過少であったため、本会計年度において修正を行った。この修正により本年度の貸借対照表において、無形固定資産が1百万円増加し、資産・負債差額が同額増加している。また、資産・負債差額増減計算書において無償所管換等が1百万円増加している。

エ 「特別会計に関する法律」附則第231条第6項の規定により準用された同法付則第166条第1項の規定に基づき一般会計へ繰り戻すこととなっている額について、一部未計上のものがあったことにより前年度以前の他会計繰戻未済金の計上が過少であったため、本会計年度において修正を行った。この修正により本年度の貸借対照表において、他会計繰戻未済金が1,095百万円増加し、資産・負債差額が同額減少している。また、資産・負債差額増減計算書において無償所管換等が1,095百万円減少している。

オ その他の債務等について、一部計上に誤りがあったため、本年度において修正を行った。この修正により本年度貸借対照表のその他の債務等が70百万円減少し、資産・負債差額が同額減少している。また、資産・負債差額計算書において、その他資産・負債差額の増減が70百万円増加している。

カ 公共用財産施設、公共用財産用地、賞与引当金繰入額、退職給付引当金戻入額及び施設整備費の会計処理について算定方法に修正が必要であることが判明したため、本会計年度において修正を行った。この修正により本年度の業務費用計算書において、賞与引当金繰入額が376百万円減少し、退職給付引当金戻入額が983百万円増加し、施設整備費が824百万円増加している。また、資産・負債差額増減計算書において、本年度業務費用合計が1,431百万円減少し、無償所管換等が同額増加している。

⑤ 国営土地改良事業特別会計からの権利義務の帰属

「特別会計に関する法律」附則第230条第4項の規定により平成19年度の末日において国営土地改良事業特別会計に所属する権利義務のうち未完了借入事業の工事に係る権利義務が本特別会計の国営土地改良事業勘定に帰属した。

⑥ 食料安定供給特別会計の損失、利益等の計上は「特別会計に関する法律」附則第66条の規定による廃止前の食糧管理特別会計の平成10年度からを基準として計上している。

⑦ 公共用財産の取扱いについて

本特別会計の国営土地改良事業勘定は、未完了借入事業の工事に関する経理を行うため設けられた勘定であり、本特別会計の国営土地改良事業勘定が整備する公共用財産(土地改良施設等)は、完成後「一般会計」の財産に移管することになる。

附属明細書

1 勘定別の資産及び負債の明細

	農業経営基盤 強化勘定	農業経営安定 勘定	米管理勘定	麦管理勘定	業務勘定	調整勘定
＜資産の部＞						
現金・預金	5,873	34,848	2,984	5,712	—	51,927
売掛金	186	—	41,240	—	—	—
たな卸資産	385	—	135,820	28,546	—	—
未収金	186	—	47,865	—	12	—
未収収益	209	—	—	—	—	11
前払金	—	—	1,211	—	—	—
前払費用	—	—	210	22	6	—
貸付米	—	—	209,351	—	—	—
貸付金	116,291	—	15,000	—	—	—
他勘定繰戻未収金	54,719	4,283	—	—	—	654,122
その他の債権等	—	—	—	—	931	2,476,978
貸倒引当金	△ 8	—	△ 31	—	△ 0	—
有形固定資産	—	—	35,193	—	6,899	—
国有財産(公共用財産を除く)	—	—	35,188	—	6,759	—
土地	—	—	24,518	—	5,319	—
立木竹	—	—	41	—	0	—
建物	—	—	8,678	—	1,191	—
工作物	—	—	1,544	—	247	—
サイロ施設	—	—	405	—	—	—
公共用財産	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—
物品	—	—	5	—	140	—
無形固定資産	—	—	—	—	562	—
資産合計	177,844	39,132	488,846	34,282	8,412	3,183,039
＜負債の部＞						
未払金	—	—	—	—	976	—
未払費用	—	—	—	—	—	—
保管金等	—	—	—	—	—	—
前受金	—	—	387	—	—	—
前受収益	—	—	—	—	—	233
賞与引当金	—	—	—	—	313	—
借入金	—	—	—	—	—	—
政府短期証券	—	—	—	—	—	454,766
退職給付引当金	—	—	—	—	78,281	—
他勘定繰戻未済金	—	7,075	553,795	84,333	8,918	59,002
他会計繰戻未済金	151,801	—	—	—	—	—
その他の債務等	30,075	—	2,146,962	294,375	36,571	—
負債合計	181,876	7,075	2,701,144	378,709	125,062	514,002
＜資産・負債差額の部＞						
資産・負債差額	△ 4,032	32,057	△ 2,212,297	△ 344,426	△ 116,650	2,669,037

(単位：百万円)

	国営土地改良 事業勘定	相 殺 消 去	食料安定供給 特別会計合計
＜資 産 の 部＞			
現 金 ・ 預 金	11,030	—	112,377
売 掛 金	—	—	41,426
た な 卸 資 産	—	—	164,753
未 収 金	26,779	—	74,844
未 収 収 益	0	—	221
前 払 金	—	—	1,211
前 払 費 用	1	△ 233	7
貸 付 米	—	—	209,351
貸 付 金	—	—	131,291
他 勘 定 繰 戻 未 収 金	—	△ 713,124	—
そ の 他 の 債 権 等	—	△ 2,477,910	—
貸 倒 引 当 金	△ 0	—	△ 41
有 形 固 定 資 産	29,104	—	71,197
国有財産(公共用財産を除く)	—	—	41,947
土 地	—	—	29,838
立 木 竹	—	—	41
建 物	—	—	9,870
工 作 物	—	—	1,791
サ イ ロ 施 設	—	—	405
公 共 用 財 産	28,966	—	28,966
建 設 仮 勘 定	28,966	—	28,966
物 品	137	—	283
無 形 固 定 資 産	21	—	584
資 産 合 計	66,937	△ 3,191,268	807,225
＜負 債 の 部＞			
未 払 金	4	—	981
未 払 費 用	0	—	0
保 管 金 等	0	—	0
前 受 金	—	—	387
前 受 収 益	—	△ 233	—
賞 与 引 当 金	379	—	693
借 入 金	17,596	—	17,596
政 府 短 期 証 券	—	—	454,766
退 職 給 付 引 当 金	13,401	—	91,682
他 勘 定 繰 戻 未 済 金	—	△ 713,124	—
他 会 計 繰 戻 未 済 金	27,845	—	179,646
そ の 他 の 債 務 等	—	△ 2,477,910	30,075
負 債 合 計	59,228	△ 3,191,268	775,830
＜資 産 ・ 負 債 差 額 の 部＞			
資 産 ・ 負 債 差 額	7,708	—	31,395

2 勘定別の業務費用の明細

	農業経営基盤 強化勘定	農業経営安定 勘定	米管理勘定	麦管理勘定	業務勘定	調整勘定
人件費	—	—	—	—	4,750	—
賞与引当金繰入額	—	—	—	—	288	—
退職給付引当金繰入額	—	—	—	—	422	—
退職給付引当金戻入額	—	—	—	—	—	—
売上原価	—	—	113,443	361,151	—	—
受託工事費	—	—	—	—	—	—
施設整備費	—	—	—	—	—	—
事業管理費	—	—	22,739	7,093	—	—
補助金等	3,155	298	1,720	—	—	—
委託費	39	10	—	—	—	—
交付金	1,539	174,597	29,711	—	—	—
一般会計への繰入	—	—	—	—	—	—
農業経営基盤強化勘定への繰入	—	—	—	—	—	105
農業経営安定勘定への繰入	—	—	—	75,480	—	108,288
米管理勘定への繰入	—	—	—	—	—	154
麦管理勘定への繰入	—	—	—	—	—	16
業務勘定への繰入	109	400	8,890	2,724	—	—
調整勘定への繰入	—	—	2,444	265	—	—
庁費等	32	—	—	—	3,697	—
その他の経費	6	9	0	—	207	—
公債事務取扱費	—	—	—	—	—	3
減価償却費	—	—	724	—	222	—
貸倒引当金繰入額	3	—	61	—	112	—
支払利息	—	—	—	—	—	2,706
資産処分損益	—	—	12	—	219	—
本年度業務費用合計	4,888	175,316	179,750	446,716	9,920	111,275

3 勘定別の資産・負債差額の増減の明細

	農業経営基盤 強化勘定	農業経営安定 勘定	米管理勘定	麦管理勘定	業務勘定	調整勘定
I 前年度末資産・負債差額	△ 4,668	△ 2,791	△ 2,146,413	△ 294,024	△ 118,965	2,537,034
II 本年度業務費用合計	△ 4,888	△ 175,316	△ 179,750	△ 446,716	△ 9,920	△ 111,275
III 財源	5,523	210,165	113,865	396,313	12,156	243,277
1 自己収入	5,417	26,397	113,711	396,297	30	278
農地等売払収入	1,393	—	—	—	—	—
食糧等売払収入	—	—	98,418	395,885	—	—
負担金利息収入	—	—	—	—	—	—
受託工事費収入	—	—	—	—	—	—
農地等貸付収入	358	—	—	—	—	—
自主納付金	3,433	—	—	—	—	—
納付金収入	—	26,393	—	—	—	—
輸入食糧等納付金収入	—	—	162	404	—	—
その他の財源	231	3	15,131	7	30	278
2 他会計(勘定)からの受入	105	183,768	154	16	12,126	242,998
一般会計からの受入	—	—	—	—	—	240,288
農業経営基盤強化勘定からの受入	—	—	—	—	109	—
農業経営安定勘定からの受入	—	—	—	—	400	—
米管理勘定からの受入	—	—	—	—	8,890	2,444
麦管理勘定からの受入	—	75,480	—	—	2,724	265
調整勘定からの受入	105	108,288	154	16	—	—
IV 無償所管換等	—	—	0	—	8	—
V その他資産・負債差額の増減	—	—	—	—	70	—
VI 本年度末資産・負債差額	△ 4,032	32,057	△ 2,212,297	△ 344,426	△ 116,650	2,669,037

(単位：百万円)

	国営土地改良 事業勘定	相 殺 消 去	食料安定供給 特別会計合計
人 件 費	179	—	4,929
賞 与 引 当 金 繰 入 額	3	—	291
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	—	△ 8	414
退 職 給 付 引 当 金 戻 入 額	△ 8	8	—
売 上 原 価	—	—	474,595
受 託 工 事 費	2,141	—	2,141
施 設 整 備 費	715	—	715
事 業 管 理 費	—	—	29,833
補 助 金 等	—	—	5,175
委 託 費	—	—	50
交 付 金	—	—	205,849
一 般 会 計 へ の 繰 入	237	—	237
農業経営基盤強化勘定への繰入	—	△ 105	—
農業経営安定勘定への繰入	—	△ 183,768	—
米 管 理 勘 定 へ の 繰 入	—	△ 154	—
麦 管 理 勘 定 へ の 繰 入	—	△ 16	—
業 務 勘 定 へ の 繰 入	—	△ 12,126	—
調 整 勘 定 へ の 繰 入	—	△ 2,710	—
庁 費 等	6	—	3,736
そ の 他 の 経 費	49	—	272
公 債 事 務 取 扱 費	—	—	3
減 価 償 却 費	46	—	994
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	0	—	177
支 払 利 息	0	—	2,707
資 産 処 分 損 益	11	—	243
本 年 度 業 務 費 用 合 計	3,385	△ 198,881	732,371

(単位：百万円)

	国営土地改良 事業勘定	相 殺 消 去	食料安定供給 特別会計合計
I 前年度末資産・負債差額	5,788,344	—	5,758,515
II 本年度業務費用合計	△ 3,385	198,881	△ 732,371
III 財 源	54,202	△ 198,881	836,624
1 自 己 収 入	2,510	—	544,644
農 地 等 売 払 収 入	—	—	1,393
食 糧 等 売 払 収 入	—	—	494,303
負 担 金 利 息 収 入	181	—	181
受 託 工 事 費 収 入	2,165	—	2,165
農 地 等 貸 付 収 入	—	—	358
自 主 納 付 金	—	—	3,433
納 付 金 収 入	—	—	26,393
輸入食糧等納付金収入	—	—	566
そ の 他 の 財 源	163	—	15,846
2 他会計(勘定)からの受入	51,691	△ 198,881	291,979
一般会計からの受入	51,691	—	291,979
農業経営基盤強化勘定からの受入	—	△ 109	—
農業経営安定勘定からの受入	—	△ 400	—
米管理勘定からの受入	—	△ 11,335	—
麦管理勘定からの受入	—	△ 78,471	—
調整勘定からの受入	—	△ 108,564	—
IV 無 償 所 管 換 等	△ 5,831,451	—	△ 5,831,443
V その他資産・負債差額の増減	—	—	70
VI 本年度末資産・負債差額	7,708	—	31,395

4 勘定別の区分別収支の明細

	農業経営基盤 強化勘定	農業経営安定 勘定	米管理勘定	麦管理勘定	業務勘定	調整勘定
I 業 務 収 支						
1 財 源						
農地等売却収入	1,478	—	—	—	—	—
食糧等売却代収入	—	—	102,197	395,885	—	—
負担金収入	—	—	—	—	—	—
負担金利息収入	—	—	—	—	—	—
受託工事費収入	—	—	—	—	—	—
農地等貸付収入	357	—	—	—	—	—
貸付金の回収による収入	14,408	—	—	—	—	—
納付金収入	—	26,393	—	—	—	—
輸入食糧等納付金収入	—	—	162	404	—	—
資産売却収入	—	—	0	—	1,627	—
その他の収入	232	3	15,248	7	30	276
一般会計からの受入	—	—	—	—	—	240,288
農業経営基盤強化勘定からの受入	—	—	—	—	109	—
農業経営安定勘定からの受入	—	—	—	—	400	—
米管理勘定からの受入	—	—	—	—	8,572	481,165
麦管理勘定からの受入	—	75,480	—	—	3,005	23,347
調整勘定からの受入	3,026	108,288	517,681	70,106	—	—
前年度剰余金受入	—	—	—	—	—	74,977
財 源 合 計	19,504	210,165	635,290	466,403	13,746	820,055
2 業 務 支 出						
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)						
人件費	—	—	—	—	△ 9,663	—
事務費	—	—	—	—	△ 4,075	—
農地等買入費	△ 0	—	—	—	—	—
食糧等買入費	—	—	△ 88,332	△ 351,764	—	—
食糧等管理費	—	—	△ 22,739	△ 7,093	—	—
受託工事費	—	—	—	—	—	—
施設整備費	—	—	—	—	—	—
補助金等	△ 3,155	△ 298	△ 1,720	—	—	—
委託費	△ 39	△ 10	—	—	—	—
交付金	△ 1,539	△ 174,606	△ 29,711	—	—	—
一般会計への繰入	△ 18	—	—	—	—	—
農業経営基盤強化勘定への繰入	—	—	—	—	—	△ 3,026
農業経営安定勘定への繰入	—	—	—	△ 75,480	—	△ 108,288
米管理勘定への繰入	—	—	—	—	—	△ 517,681
麦管理勘定への繰入	—	—	—	—	—	△ 70,106
業務勘定への繰入	△ 109	△ 400	△ 8,572	△ 3,005	—	—
調整勘定への繰入	—	—	△ 481,165	△ 23,347	—	—
貸付けによる支出	△ 8,727	—	—	—	—	—
庁費等の支出	△ 32	—	—	—	—	—
その他の支出	△ 6	—	—	—	△ 7	—
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 13,630	△ 175,316	△ 632,243	△ 460,691	△ 13,746	△ 699,102
(2) 施設整備支出						
施設整備に係る支出	—	—	—	—	—	—
建物に係る支出	—	—	△ 11	—	—	—
工作物に係る支出	—	—	△ 51	—	△ 0	—
施設整備支出合計	—	—	△ 62	—	△ 0	—
業 務 支 出 合 計	△ 13,630	△ 175,316	△ 632,305	△ 460,691	△ 13,746	△ 699,102
業 務 収 支	5,873	34,848	2,984	5,712	—	120,952

(単位：百万円)

	国営土地改良 事業勘定	相 殺 消 去	食料安定供給 特別会計合計
I 業 務 収 支			
1 財 源			
農 地 等 売 払 収 入	—	—	1,478
食 糧 等 売 払 代 収 入	—	—	498,082
負 担 金 収 入	8,591	—	8,591
負 担 金 利 息 収 入	181	—	181
受 託 工 事 費 収 入	2,165	—	2,165
農 地 等 貸 付 収 入	—	—	357
貸付金の回収による収入	—	—	14,408
納 付 金 収 入	—	—	26,393
輸入食糧等納付金収入	—	—	566
資 産 売 払 収 入	—	—	1,627
そ の 他 の 収 入	163	—	15,963
一 般 会 計 か ら の 受 入	51,691	—	291,979
農業経営基盤強化勘定からの受入	—	△ 109	—
農業経営安定勘定からの受入	—	△ 400	—
米管理勘定からの受入	—	△ 489,738	—
麦管理勘定からの受入	—	△ 101,833	—
調整勘定からの受入	—	△ 699,102	—
前 年 度 剰 余 金 受 入	38,737	—	113,714
財 源 合 計	101,531	△ 1,291,185	975,512
2 業 務 支 出			
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)			
人 件 費	△ 179	—	△ 9,843
事 務 費	—	—	△ 4,075
農 地 等 買 入 費	—	—	△ 0
食 糧 等 買 入 費	—	—	△ 440,096
食 糧 等 管 理 費	—	—	△ 29,833
受 託 工 事 費	△ 2,141	—	△ 2,141
施 設 整 備 費	△ 799	—	△ 799
補 助 金 等	—	—	△ 5,175
委 託 費	—	—	△ 50
交 付 金	—	—	△ 205,858
一 般 会 計 へ の 繰 入	△ 8,858	—	△ 8,876
農業経営基盤強化勘定への繰入	—	3,026	—
農業経営安定勘定への繰入	—	183,768	—
米管理勘定への繰入	—	517,681	—
麦管理勘定への繰入	—	70,106	—
業務勘定への繰入	—	12,088	—
調整勘定への繰入	—	504,513	—
貸付けによる支出	—	—	△ 8,727
庁 費 等 の 支 出	△ 6	—	△ 39
そ の 他 の 支 出	△ 49	—	△ 63
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 12,035	1,291,185	△ 715,581
(2) 施 設 整 備 支 出			
施設整備に係る支出	△ 96,062	—	△ 96,062
建 物 に 係 る 支 出	—	—	△ 11
工 作 物 に 係 る 支 出	—	—	△ 51
施設整備支出合計	△ 96,062	—	△ 96,124
業 務 支 出 合 計	△ 108,097	1,291,185	△ 811,706
業 務 収 支	△ 6,566	—	163,805

	農業経営基盤 強化勘定	農業経営安定 勘定	米管理勘定	麦管理勘定	業務勘定	調整勘定
Ⅱ 財 務 収 支						
政府短期証券の発行による収入	—	—	—	—	—	455,000
政府短期証券の償還による支出	—	—	—	—	—	△ 537,000
借入による収入	—	—	—	—	—	—
利息の支払額	—	—	—	—	—	△ 2,364
公債事務取扱に係る支出	—	—	—	—	—	△ 3
財 務 収 支	—	—	—	—	—	△ 84,368
本年度収支	5,873	34,848	2,984	5,712	—	36,584
翌年度調整勘定への繰入	△ 5,873	△ 34,848	△ 2,984	△ 5,712	—	—
翌年度歳入繰入	—	—	—	—	—	36,584
資金本年度末残高	—	—	—	—	—	15,342
その他歳計外現金・預金本年度末残高	5,873	34,848	2,984	5,712	—	—
本年度末現金・預金残高	5,873	34,848	2,984	5,712	—	51,927

(単位：百万円)

	国営土地改良 事業勘定	相 殺 消 去	食料安定供給 特別会計合計
Ⅱ 財 務 収 支			
政府短期証券の発行による収入	—	—	455,000
政府短期証券の償還による支出	—	—	△ 537,000
借 入 に よ る 収 入	17,596	—	17,596
利 息 の 支 払 額	—	—	△ 2,364
公債事務取扱に係る支出	—	—	△ 3
財 務 収 支	17,596	—	△ 66,771
本 年 度 収 支	11,030	—	97,034
翌年度調整勘定への繰入	—	49,419	—
翌 年 度 歳 入 繰 入	11,030	49,419	97,034
資 金 本 年 度 末 残 高	—	—	15,342
その他歳計外現金・預金本年度 末残高	0	△ 49,419	0
本 年 度 末 現 金 ・ 預 金 残 高	11,030	—	112,377

平成 20 年 度

農業共済再保険特別会計財務書類

農業共済再保険特別会計財務書類は、「特別会計に関する法律」第 19 条第 1 項の規定により、資産及び負債の状況その他の決算に関する財務情報を開示するために企業会計の慣行を参考として作成した書類である。

再保険金支払基金勘定

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)	本会計年度 (平成 21 年 3 月 31 日)		前会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)	本会計年度 (平成 21 年 3 月 31 日)
<資 産 の 部>			<負 債 の 部>		
現 金 ・ 預 金	20,124	21,766			
未 収 収 益	4	2	負 債 合 計	—	—
他勘定繰戻未収金	5,506	3,978	<資産・負債差額の部>		
			資 産 ・ 負 債 差 額	25,635	25,747
資 産 合 計	25,635	25,747	負債及び資産・ 負債差額合計	25,635	25,747

再保険金支払基金勘定

業 務 費 用 計 算 書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 平成 19 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 20 年 3 月 31 日〕	本 会 計 年 度 〔自 平成 20 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 21 年 3 月 31 日〕
本 年 度 業 務 費 用 合 計	—	—

再保険金支払基金勘定

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日〕	本 会 計 年 度 〔自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日〕
I 前年度末資産・負債差額	25,521	25,635
II 本年度業務費用合計	—	—
III 財 源	114	112
1 自 己 収 入	114	112
そ の 他 の 財 源	114	112
IV 本年度末資産・負債差額	25,635	25,747

再保険金支払基金勘定

区 分 別 収 支 計 算 書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日〕	本 会 計 年 度 〔自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日〕
I 業 務 収 支		
1 財 源		
そ の 他 の 収 入	114	114
前年度剰余金受入	20,009	21,652
本勘定剰余金受入	18,952	20,124
他勘定繰戻金受入	1,056	1,528
財 源 合 計	20,124	21,766
業 務 収 支	20,124	21,766
II 財 務 収 支		
財 務 収 支	—	—
本 年 度 収 支	20,124	21,766
翌 年 度 歳 入 繰 入	20,124	21,766
本年度末現金・預金残高	20,124	21,766

注 記

1 重要な会計方針

(1) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 追加情報

(1) 出納整理期間

本特別会計は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、財政融資資金預託金を計上している。
- ・「未収収益」には、財政融資資金預託金利子に係る当年度分を計上している。
- ・「他勘定繰戻未収金」には、果樹勘定からの繰戻未収金を計上している。

② 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「その他の財源」には、財政融資資金預託金の運用から生じる利子収入を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

③ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「その他の収入」には、財政融資資金預託金の運用から生じる利子収入を計上している。
- ・「本勘定剰余金受入」には、本特別会計の本勘定の前年度剰余金を計上している。
- ・「他勘定繰戻金受入」には、本特別会計の果樹勘定からの前年度繰戻金を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計を計上している。

イ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」の額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」の額を計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(3) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。

② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、当該計数が皆無の場合には「―」で表示している。

③ 再保険金支払基金勘定は、農家への再保険金の迅速な支払に資するため、昭和26年度に設置され、各事業勘定(農業、家畜、果樹、園芸施設勘定)の再保険金支払財源が不足した場合に、その不足財源を事業勘定に繰り入れる役割を担っている勘定である。

また、繰り入れられた財源は、後に事業勘定において剰余が出た場合に、再保険金支払基金勘定へ戻される仕組みとなっている。

再保険金支払基金勘定の余裕金は、「特別会計に関する法律」第11条の規定により、財政融資資金に預託することができることとなっている。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
財 政 融 資 資 金 預 託 金	21,766
合 計	21,766

2 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相 手 先	金 額
雑 収 入	雑 収 入	財務省	112
合 計			112

3 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	相 手 先	金 額
雑 収 入	雑 収 入	財務省	114
合 計			114

農 業 勘 定

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)	本会計年度 (平成 21 年 3 月 31 日)		前会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)	本会計年度 (平成 21 年 3 月 31 日)
＜資 産 の 部＞			＜負 債 の 部＞		
現 金 ・ 預 金	62,436	70,567	未 経 過 再 保 険 料	97	98
未 収 収 益	8	5	負 債 合 計	97	98
			＜資産・負債差額の部＞		
			資 産 ・ 負 債 差 額	62,347	70,474
資 産 合 計	62,445	70,573	負債及び資産・ 負債差額合計	62,445	70,573

農 業 勘 定

業 務 費 用 計 算 書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日〕	本 会 計 年 度 〔自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日〕
補 助 金 等	24,362	9,272
再 保 険 費 等	3,104	303
本 年 度 業 務 費 用 合 計	27,467	9,576

農 業 勘 定

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日〕	本 会 計 年 度 〔自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日〕
I 前年度末資産・負債差額	42,353	62,347
II 本年度業務費用合計	△ 27,467	△ 9,576
III 財 源	47,460	17,703
1 自 己 収 入	23,097	8,430
再 保 険 料 収 入	22,858	8,119
そ の 他 の 財 源	239	311
2 他会計(勘定)からの受入	24,362	9,272
一般会計からの受入	24,362	9,272
IV 本年度末資産・負債差額	62,347	70,474

農 業 勘 定

区 分 別 収 支 計 算 書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日〕		本 会 計 年 度 〔自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日〕	
I 業 務 収 支				
1 財 源				
再 保 険 料 収 入		5,010		5,237
そ の 他 の 収 入		238		313
一般会計からの受入		24,362		9,272
前年度剰余金受入		99		97
財 源 合 計		29,710		14,921
2 業 務 支 出				
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)				
補 助 金 等	△	6,515	△	6,389
再 保 険 費 等	△	3,104	△	303
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△	9,620	△	6,693
業 務 支 出 合 計	△	9,620	△	6,693
業 務 収 支		20,090		8,228
II 財 務 収 支				
財 務 収 支		—		—
本 年 度 収 支		20,090		8,228
資金への繰入(決算処理によるもの)	△	19,992	△	8,129
翌年度歳入繰入		97		98
資金本年度末残高		62,338		70,468
本年度末現金・預金残高		62,436		70,567

注 記

1 重要な会計方針

(1) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 追加情報

(1) 出納整理期間

本特別会計は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 財政法第 44 条の資金

資金の種類：積立金

根 拠 法 令：「特別会計に関する法律」第 146 条第 1 項

内 容：歳入歳出の決算上生じた剰余金から、翌年度繰越額、未経過再保険料、支払備金に相当する金額及び再保険金支払基金勘定へ繰り入れる金額を控除した金額のうち、再保険金等に充てるために必要な金額を積立金として積み立てることとしている。また、積立金は、「特別会計に関する法律」第 12 条の規定により、財政融資資金に預託することができることとなっている。

(3) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金及び財政融資資金預託金を計上している。
- ・「未収収益」には、財政融資資金預託金利子に係る当年度分を計上している。

イ 負債の部

- ・「未経過再保険料」には、未経過期間に対応する責任に相当する額として算定した再保険料を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定する補助金等に該当する支出額と一般会計から受け入れた共済掛金国庫負担金のうち農業共済組合連合会等の再保険料見合分を加算した額を計上している。
- ・「再保険費等」には、再保険金及び払戻金として支出した額を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「再保険料収入」には、一般会計から受け入れた共済掛金国庫負担金のうち農業共済組合連合会等の再保険料等見合分と農業共済組合連合会等からの再保険料収入額に前年度から繰り越された未経過再保険料及び次年度へ繰り越す未経過再保険料を加減した額を計上している。
- ・「その他の財源」には、財政融資資金預託金の運用から生じる利子収入及び雑入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「農業災害補償法」第 12 条及び第 13 条の 4 の規定による共済掛金国庫負担金の財源に充てるための一般会計からの受入額を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「再保険料収入」には、農業共済組合連合会等からの再保険料収入を計上している。

- ・「その他の収入」には、財政融資資金預託金の運用から生じる利子収入及び雑入による収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「農業災害補償法」第12条及び第13条の4の規定による共済掛金国庫負担金の財源に充てるための一般会計からの受入額を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、本特別会計の本勘定の前年度剰余金(本年度収支に財政法第44条の資金との決算処理による収支等を加減したもの)を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「再保険費等」には、再保険金及び払戻金として支出した額を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支を計上している。
- ・「資金への繰入(決算処理によるもの)」には、本特別会計の本勘定での決算処理による財政法第44条の資金への繰入を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」から「資金への繰入(決算処理によるもの)」を控除したものを計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第44条の資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「資金本年度末残高」を加減したものを計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(4) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。
- ③ 農業共済再保険特別会計では、「農業災害補償法」に基づき、共済掛金国庫負担分について、事務処理上の観点から農業共済組合連合会等から納入される再保険料等と相殺したところで予算措置することができることとされている。こうしたことから、相殺後の歳入歳出決算を基礎として業務費用計算書を作成した場合には、業務費用総額が表示されないこととなる。このため、法令の規定に基づき相殺が行われたことで歳入歳出決算に計上されていない部分についても、業務費用計算書に反映させる必要があることから、業務費用計算書の「補助金等」については、農家に対する共済掛金国庫負担金を計上している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金(日本銀行預金)	8,228
財政融資資金預託金	62,338
合 計	70,567

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
共済掛金国庫負担金	各都道府県農業共済組合連合会等	9,272	「農業災害補償法」第12条及び第13条の4の規定による共済掛金国庫負担金	無
合 計		9,272		

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相 手 先	金 額
雑 収 入	雑 収 入	財務省等	311
合 計			311

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	相 手 先	金 額
雑 収 入	雑 収 入	財務省等	313
合 計			313

(2) 資金の明細

(単位：百万円)

資 金 名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
積 立 金	62,338	8,129	—	70,468
合 計	62,338	8,129	—	70,468

家 畜 勘 定

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)	本会計年度 (平成 21 年 3 月 31 日)		前会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)	本会計年度 (平成 21 年 3 月 31 日)
＜資 産 の 部＞			＜負 債 の 部＞		
現 金 ・ 預 金	46,871	48,376	支 払 備 金	3,994	3,787
未 収 収 益	6	3	未 経 過 再 保 険 料	8,140	7,633
未 収 再 保 険 料	3	5	負 債 合 計	12,135	11,421
			＜資産・負債差額の部＞		
			資 産 ・ 負 債 差 額	34,746	36,963
資 産 合 計	46,882	48,385	負債及び資産・ 負債差額合計	46,882	48,385

家 畜 勘 定

業 務 費 用 計 算 書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日〕	本 会 計 年 度 〔自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日〕
補 助 金 等	33,551	33,201
再 保 険 費 等	22,426	22,238
本 年 度 業 務 費 用 合 計	55,978	55,440

家 畜 勘 定

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 平成 19 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 20 年 3 月 31 日〕	本 会 計 年 度 〔自 平成 20 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 21 年 3 月 31 日〕
I 前年度末資産・負債差額	32,753	34,746
II 本年度業務費用合計	△ 55,978	△ 55,440
III 財 源	57,971	57,657
1 自 己 収 入	24,419	24,482
再 保 険 料 収 入	24,189	24,245
そ の 他 の 財 源	230	237
2 他会計(勘定)からの受入	33,551	33,174
一般会計からの受入	33,551	33,174
IV 本年度末資産・負債差額	34,746	36,963

家 畜 勘 定

区 分 別 収 支 計 算 書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日〕		本 会 計 年 度 〔自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日〕	
I 業 務 収 支				
1 財 源				
再 保 険 料 収 入		74		71
そ の 他 の 収 入		232		241
一般会計からの受入		33,551		33,174
前年度剰余金受入		12,322		12,135
財 源 合 計		46,181		45,622
2 業 務 支 出				
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)				
補 助 金 等	△	9,626	△	9,536
再 保 険 費 等	△	22,410	△	22,445
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△	32,037	△	31,982
業 務 支 出 合 計	△	32,037	△	31,982
業 務 収 支		14,143		13,640
II 財 務 収 支				
財 務 収 支		—		—
本 年 度 収 支		14,143		13,640
資金への繰入(決算処理によるもの)	△	2,008	△	2,218
翌 年 度 歳 入 繰 入		12,135		11,421
資金本年度末残高		34,736		36,955
本年度末現金・預金残高		46,871		48,376

注 記

1 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

未収再保険料のうち履行期限到来等債権及び一般債権については、過去3年間の貸倒実績率に基づく回収不能見込額を計上している。徴収停止債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。

(2) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 追加情報

(1) 出納整理期間

本特別会計は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 財政法第44条の資金

資金の種類：積立金

根拠法令：「特別会計に関する法律」第146条第1項

内 容：歳入歳出の決算上生じた剰余金から、翌年度繰越額、未経過再保険料、支払備金に相当する金額及び再保険金支払基金勘定へ繰り入れる金額を控除した金額のうち、再保険金等に充てるために必要な金額を積立金として積み立てることとしている。また、積立金は、「特別会計に関する法律」第12条の規定により、財政融資資金に預託することができることとなっている。

(3) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金及び財政融資資金預託金を計上している。
- ・「未収収益」には、財政融資資金預託金利子に係る当年度分を計上している。
- ・「未収再保険料」には、再保険料に係る未収額を計上している。

イ 負債の部

- ・「支払備金」には、再保険金の未払額を計上している。
- ・「未経過再保険料」には、未経過期間に対応する責任に相当する額として算定した再保険料を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「補助金等」には、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額に一般会計から受け入れた共済掛金国庫負担金のうち農業共済組合連合会等の再保険料見合分を加算した額を計上している。
- ・「再保険費等」には、再保険金及び払戻金として支出した額に次年度へ繰り越す支払備金及び前年度から繰り越された支払備金を加減した額を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。

- ・「再保険料収入」には、一般会計から受け入れた共済掛金国庫負担金のうち農業共済組合連合会等の再保険料等見合分と農業共済組合連合会等からの再保険料収入額に前年度から繰り越された未経過再保険料及び次年度へ繰り越す未経過再保険料を加減した額を計上している。
- ・「その他の財源」には、財政融資資金預託金の運用から生じる利子収入及び雑入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「農業災害補償法」第13条の2の規定による共済掛金国庫負担金及び同法第150条の3第1項の規定による家畜共済損害防止事業交付金の財源に充てるための一般会計からの受入額を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「再保険料収入」には、農業共済組合連合会等からの再保険料収入を計上している。
- ・「その他の収入」には、財政融資資金預託金の運用から生じる利子収入及び雑入による収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「農業災害補償法」第13条の2の規定による共済掛金国庫負担金及び同法第150条の3第1項の規定による家畜共済損害防止事業交付金の財源に充てるための一般会計からの受入額を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、本特別会計の本勘定の前年度剰余金(本年度収支に財政法第44条の資金との決算処理による収支等を加減したもの)を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「再保険費等」には、再保険金及び払戻金として支出した額を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支を計上している。
- ・「資金への繰入(決算処理によるもの)」には、本特別会計の本勘定の決算処理による財政法第44条の資金への繰入を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」から「資金への繰入(決算処理によるもの)」を控除したものを計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第44条の資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「資金本年度末残高」を加算したものを計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(4) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。
- ③ 農業共済再保険特別会計では、「農業災害補償法」に基づき、共済掛金国庫負担分について、事務処理上の観点から農業共済組合連合会等から納入される再保険料等と相殺したところで予算措置することができることとされている。こうしたことから、相殺後の歳入歳出決算を基礎として業務費用計算書を作成した場合には、業務費用総額が表示されないこととなる。このため、法令の規定に基づき相殺が行われたことで歳入歳出決算に計上されていない部分についても、業務費用計算書に反映させる必要があることから、業務費用計算書の「補助金等」については、農家に対する共済掛金国庫負担金を計上している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金(日本銀行預金)	13,640
財政融資資金預託金	34,736
合 計	48,376

② 未収再保険料の明細

(単位：百万円)

内 容	相手 先	本年度末残高
家 畜 再 保 険 料	都道府県農業共済組合連合会等	5
合 計		5

③ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	前年度末 残高	本 年 度 増 減 額	本年度末 残高	前年度末 残高	本 年 度 増 減 額	本年度末 残高	
未 収 再 保 険 料							一般債権については、貸付金等の残高に、過去3年間の貸倒実績率(注)を乗じた額を計上している。 (注) 過去3年間の債権平均残高に対する過去3年間の不納欠損の年間平均額の割合 履行期限到来済債権等の特定の債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。
徴 収 停 止 債 権	—	—	—	—	—	—	
履行期限到来等債権	—	—	—	—	—	—	
上 記 以 外 の 債 権	3	1	5	—	—	—	
合 計	3	1	5	—	—	—	

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名 称	相手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
共 済 掛 金 国 庫 負 担 金	各都道府県農業共済組合連合会等	32,539	「農業災害補償法」第13条の2の規定による共済掛金国庫負担金	無
家畜共済損害防止事業交付金	各都道府県農業共済組合連合会等	662	「農業災害補償法」第150条の3第1項の規定により、家畜共済の共済事故による損害を防止し、家畜共済事業の収支の安定を図るため、農林水産大臣の定める特定の疾病による家畜の損害について、必要な措置を指示した連合会等に対し、その負担する費用の一部を交付するものである。	無
合 計		33,201		

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
雑収入	雑収入	財務省等	237
合計			237

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	相手先	金額
雑収入	雑収入	財務省等	241
合計			241

(2) 資金の明細

(単位：百万円)

資金名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
積立金	34,736	2,218	—	36,955
合計	34,736	2,218	—	36,955

果 樹 勘 定

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)	本会計年度 (平成 21 年 3 月 31 日)		前会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)	本会計年度 (平成 21 年 3 月 31 日)
＜資 産 の 部＞			＜負 債 の 部＞		
現 金 ・ 預 金	3,777	4,533	未 経 過 再 保 険 料	2,249	2,112
			他 会 計 繰 戻 未 済 金	27,762	27,762
			他 勘 定 繰 戻 未 済 金	5,506	3,978
			負 債 合 計	35,518	33,853
			＜資産・負債差額の部＞		
			資 産 ・ 負 債 差 額 △	31,740 △	29,320
資 産 合 計	3,777	4,533	負債及び資産・ 負債差額合計	3,777	4,533

果 樹 勘 定

業 務 費 用 計 算 書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日〕	本 会 計 年 度 〔自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日〕
補 助 金 等	3,479	3,485
再 保 険 費 等	1,545	831
本 年 度 業 務 費 用 合 計	5,025	4,316

果 樹 勘 定

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日〕		本 会 計 年 度 〔自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日〕	
I 前年度末資産・負債差額	△	33,269	△	31,740
II 本年度業務費用合計	△	5,025	△	4,316
III 財 源		6,553		6,737
1 自 己 収 入		3,073		3,252
再 保 険 料 収 入		3,067		3,246
そ の 他 の 財 源		5		5
2 他会計(勘定)からの受入		3,479		3,485
一般会計からの受入		3,479		3,485
IV 本年度末資産・負債差額	△	31,740	△	29,320

果 樹 勘 定

区 分 別 収 支 計 算 書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日〕	本 会 計 年 度 〔自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日〕
I 業 務 収 支		
1 財 源		
再 保 険 料 収 入	179	173
そ の 他 の 収 入	5	5
一般会計からの受入	3,479	3,485
前年度剰余金受入	2,218	2,249
財 源 合 計	5,883	5,913
2 業 務 支 出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
補 助 金 等	△ 560	△ 548
再 保 険 費 等	△ 1,545	△ 831
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 2,105	△ 1,380
業 務 支 出 合 計	△ 2,105	△ 1,380
業 務 収 支	3,777	4,533
II 財 務 収 支		
財 務 収 支	—	—
本 年 度 収 支	3,777	4,533
翌年度再保険金支払基金勘定への繰入	△ 1,528	△ 2,420
翌 年 度 歳 入 繰 入	2,249	2,112
その他歳計外現金・預金本年度末残高	1,528	2,420
本年度末現金・預金残高	3,777	4,533

注 記

1 重要な会計方針

(1) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 追加情報

(1) 出納整理期間

本特別会計は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 財政法第 44 条の資金

資金の種類：積立金

根 拠 法 令：「特別会計に関する法律」第 146 条第 1 項

内 容：歳入歳出の決算上生じた剰余金から、翌年度繰越額、未経過再保険料、支払備金に相当する金額及び再保険金支払基金勘定へ繰り入れる金額を控除した金額のうち、再保険金等に充てるために必要な金額を積立金として積み立てることとしている。
また、積立金は、「特別会計に関する法律」第 12 条の規定により、財政融資資金に預託することができることとなっている。

(3) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

・「現金・預金」には、日本銀行預金を計上している。

イ 負債の部

・「未経過再保険料」には、未経過期間に対応する責任に相当する額として算定した再保険料を計上している。

・「他会計繰戻未済金」には、再保険金支払財源の不足による一般会計からの受入金を計上している。

・「他勘定繰戻未済金」には、再保険金支払財源の不足による再保険金支払基金勘定からの受入金を計上している。

② 業務費用計算書

・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定する補助金等に該当する支出額に一般会計から受け入れた共済掛金国庫負担金のうち農業共済組合連合会等の再保険料見合分を加算した額を計上している。

・「再保険費等」には、再保険金及び払戻金として支出した額を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。

・「再保険料収入」には、一般会計から受け入れた共済掛金国庫負担金のうち農業共済組合連合会等の再保険料等見合分と農業共済組合連合会等からの再保険料収入額に前年度から繰り越された未経過再保険料及び次年度へ繰り越す未経過再保険料を加減した額を計上している。

・「その他の財源」には、財政融資資金預託金の運用から生じる利子収入及び雑入を計上している。

・「一般会計からの受入」には、「農業災害補償法」第 13 条の 3 の規定による共済掛金国庫負担金の財源に充てるための一般会計からの受入額を計上している。

・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「再保険料収入」には、農業共済組合連合会等からの再保険料収入を計上している。
- ・「その他の収入」には、財政融資資金預託金の運用から生じる利子収入及び雑入による収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「農業災害補償法」第13条の3の規定による共済掛金国庫負担金の財源に充てるための一般会計からの受入額を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、本特別会計の本勘定の前年度剰余金を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「再保険費等」には、再保険金及び払戻金として支出した額を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支を計上している。
- ・「翌年度再保険金支払基金勘定への繰入」には、本特別会計の本勘定での決算処理による翌年度再保険金支払基金勘定への繰入額を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」から「翌年度再保険金支払基金勘定への繰入」を控除したものを計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、「他勘定繰戻未済金」として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加算したものを計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(4) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。
- ③ 果樹勘定の余裕金は、「特別会計に関する法律」第11条の規定により、財政融資資金に預託することができることとなっている。
- ④ 農業共済再保険特別会計では、「農業災害補償法」に基づき、共済掛金国庫負担分について、事務処理上の観点から農業共済組合連合会等から納入される再保険料等と相殺したところで予算措置することができることとされている。こうしたことから、相殺後の歳入歳出決算を基礎として業務費用計算書を作成した場合には、業務費用総額が表示されないこととなる。このため、法令の規定に基づき相殺が行われたことで歳入歳出決算に計上されていない部分についても、業務費用計算書に反映させる必要があることから、業務費用計算書の「補助金等」については、農家に対する共済掛金国庫負担金を計上している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金(日本銀行預金)	4,533
合 計	4,533

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
共済掛金国庫負担金	各都道府県農業共済組合連合会等	3,485	「農業災害補償法」第13条の3の規定による共済掛金国庫負担金	無
合 計		3,485		

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相 手 先	金 額
雑 収 入	雑 収 入	財務省等	5
合 計			5

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	相 手 先	金 額
雑 収 入	雑 収 入	財務省等	5
合 計			5

(2) その他歳計外現金・預金の増減の明細

(単位：百万円)

内 容	金 額
前 年 度 末 残 高	1,528
本 年 度 受 入	2,420
本 年 度 払 出	1,528
本 年 度 末 残 高	2,420

貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成20年 3月31日)	本会計年度 (平成21年 3月31日)		前会計年度 (平成20年 3月31日)	本会計年度 (平成21年 3月31日)
＜資産の部＞			＜負債の部＞		
現金・預金	16,363	17,824	支払備金	53	49
未収収益	2	1	未経過再保険料	648	716
			負債合計	701	766
			＜資産・負債差額の部＞		
			資産・負債差額	15,664	17,060
資産合計	16,365	17,826	負債及び資産・ 負債差額合計	16,365	17,826

園芸施設勘定

業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕
補助金等	3,406	3,524
再保険費等	214	159
本年度業務費用合計	3,621	3,684

園芸施設勘定

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕
I 前年度末資産・負債差額	14,490	15,664
II 本年度業務費用合計	△ 3,621	△ 3,684
III 財 源	4,794	5,080
1 自 己 収 入	1,388	1,555
再 保 険 料 収 入	1,303	1,472
そ の 他 の 財 源	84	83
2 他会計(勘定)からの受入	3,406	3,524
一般会計からの受入	3,406	3,524
IV 本年度末資産・負債差額	15,664	17,060

園芸施設勘定

区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕		本会計年度 〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕	
I 業務収支				
1 財 源				
その他の収入		85		85
一般会計からの受入		3,406		3,524
前年度剰余金受入		594		701
財 源 合 計		4,086		4,311
2 業務支出				
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)				
補助金等	△	2,022	△	1,984
再保険費等	△	187	△	162
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△	2,210	△	2,147
業務支出合計	△	2,210	△	2,147
業務収支		1,875		2,163
II 財務収支				
財務収支		—		—
本年度収支		1,875		2,163
資金への繰入(決算処理によるもの)	△	1,173	△	1,397
翌年度歳入繰入		701		766
資金本年度末残高		15,661		17,058
本年度末現金・預金残高		16,363		17,824

注 記

1 重要な会計方針

(1) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 追加情報

(1) 出納整理期間

本特別会計は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 財政法第 44 条の資金

資金の種類：積立金

根 拠 法 令：「特別会計に関する法律」第 146 条第 1 項

内 容：歳入歳出の決算上生じた剰余金から、翌年度繰越額、未経過再保険料、支払備金に相当する金額及び再保険金支払基金勘定へ繰り入れる金額を控除した金額のうち、再保険金等に充てるために必要な金額を積立金として積み立てることとしている。
また、積立金は、「特別会計に関する法律」第 12 条の規定により、財政融資資金に預託することができることとなっている。

(3) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金及び財政融資資金預託金を計上している。
- ・「未収収益」には、財政融資資金預託金利子に係る当年度分を計上している。

イ 負債の部

- ・「支払備金」には、再保険金の未払額を計上している。
- ・「未経過再保険料」には、未経過期間に対応する責任に相当する額として算定した再保険料を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「補助金等」には、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定する補助金等に該当する支出額と一般会計から受け入れた共済掛金国庫負担金のうち農業共済組合連合会等の再保険料見合分を加算した額を計上している。
- ・「再保険費等」には、再保険金として支出した額に次年度へ繰り越す支払備金及び前年度から繰り越された支払備金を加減した額を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「再保険料収入」には、一般会計から受け入れた共済掛金国庫負担金のうち農業共済組合連合会等の再保険料等見合収入額に前年度から繰り越された未経過再保険料及び次年度へ繰り越す未経過再保険料を加減した額を計上している。
- ・「その他の財源」には、財政融資資金預託金の運用から生じる利子収入及び雑入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「農業災害補償法」第 13 条の 5 の規定による共済掛金国庫負担金の財源に充てるための一般会計からの受入額を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「その他の収入」には、財政融資資金預託金の運用から生じる利子収入及び雑入による収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「農業災害補償法」第13条の5の規定による共済掛金国庫負担金の財源に充てるための一般会計からの受入額を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、本特別会計の本勘定の前年度剰余金(本年度収支に財政法第44条の資金との決算処理による収支等を加減したもの)を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「再保険費等」には、再保険金として支出した額を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支を計上している。
- ・「資金への繰入(決算処理によるもの)」には、本特別会計の本勘定での決算処理による財政法第44条の資金への繰入を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」から「資金への繰入(決算処理によるもの)」を控除したものを計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第44条の資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「資金本年度末残高」を加算したものを計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(4) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。
- ③ 農業共済再保険特別会計では、「農業災害補償法」に基づき、共済掛金国庫負担分について、事務処理上の観点から農業共済組合連合会等から納入される再保険料等と相殺したところで予算措置することができるとされている。こうしたことから、相殺後の歳入歳出決算を基礎として業務費用計算書を作成した場合には、業務費用総額が表示されないこととなる。このため、法令の規定に基づき相殺が行われたことで歳入歳出決算に計上されていない部分についても、業務費用計算書に反映させる必要があることから、業務費用計算書の「補助金等」については、農家に対する共済掛金国庫負担金を計上している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金(日本銀行預金)	2,163
財政融資資金預託金	15,661
合 計	17,824

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
共済掛金国庫負担金	各都道府県農業共済組合連合会等	3,524	「農業災害補償法」第13条の5の規定による共済掛金国庫負担金	無
合 計		3,524		

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相 手 先	金 額
雑 収 入	雑 収 入	財務省等	83
合 計			83

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	相 手 先	金 額
雑 収 入	雑 収 入	財務省等	85
合 計			85

(2) 資金の明細

(単位：百万円)

資 金 名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
積 立 金	15,661	1,397	—	17,058
合 計	15,661	1,397	—	17,058

業 務 勘 定

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)	本会計年度 (平成 21 年 3 月 31 日)		前会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)	本会計年度 (平成 21 年 3 月 31 日)
＜資 産 の 部＞			＜負 債 の 部＞		
現 金 ・ 預 金	0	0	未 払 金	1	1
有 形 固 定 資 産	9	12	賞 与 引 当 金	56	52
物 品	9	12	退 職 給 付 引 当 金	1,479	1,503
無 形 固 定 資 産	36	24	負 債 合 計	1,536	1,557
			＜資産・負債差額の部＞		
			資 産 ・ 負 債 差 額 △	1,491 △	1,520
資 産 合 計	45	37	負債及び資産・ 負債差額合計	45	37

業 務 勘 定

業 務 費 用 計 算 書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日〕	本 会 計 年 度 〔自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日〕
人 件 費	731	717
賞 与 引 当 金 繰 入 額	53	51
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	148	92
補 助 金 等	20	17
委 託 費	10	4
庁 費 等	79	78
そ の 他 の 経 費	14	10
減 価 償 却 費	22	18
資 産 処 分 損 益	—	0
本 年 度 業 務 費 用 合 計	1,081	992

業 務 勘 定

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日〕		本 会 計 年 度 〔自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日〕	
I 前年度末資産・負債差額	△	1,418	△	1,491
II 本年度業務費用合計	△	1,081	△	992
III 財 源		1,008		963
1 自 己 収 入		0		0
そ の 他 の 財 源		0		0
2 他会計(勘定)からの受入		1,008		962
一般会計からの受入		1,008		962
IV 本年度末資産・負債差額	△	1,491	△	1,520

業 務 勘 定

区 分 別 収 支 計 算 書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日〕	本 会 計 年 度 〔自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日〕
I 業 務 収 支		
1 財 源		
そ の 他 の 収 入	0	0
一般会計からの受入	1,008	962
前年度剰余金受入	0	0
財 源 合 計	1,008	963
2 業 務 支 出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人 件 費	△ 866	△ 836
補 助 金 等	△ 20	△ 17
委 託 費	△ 10	△ 4
一般会計への繰入	△ 4	△ 4
庁 費 等 の 支 出	△ 92	△ 88
そ の 他 の 支 出	△ 14	△ 10
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 1,008	△ 963
業 務 支 出 合 計	△ 1,008	△ 963
業 務 収 支	0	0
II 財 務 収 支		
財 務 収 支	—	—
本 年 度 収 支	0	0
翌 年 度 歳 入 繰 入	0	0
本年度末現金・預金残高	0	0

注 記

1 重要な会計方針

(1) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。

② 無形固定資産

ソフトウェアについては、利用可能期間(5年)の開発費等の累計額を資産価額とし、利用可能期間に基づく定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準及び算定方法

① 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

② 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

・基本額…勤続年数別の職員数×平均給与×自己都合退職手当支給率

・調整額…「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数×想定される調整月額単価×60ヶ月

恩給に係る引当金については、将来給付見込額を受給者見込数、改訂率見込、割引率を用いて計算した額を計上している。

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

(3) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 翌年度以降支出予定額

(1) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 13百万円

3 追加情報

(1) 出納整理期間

本特別会計は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

・「現金・預金」には、日本銀行預金を計上している。

・「物品」には、取得価格(見積価格)が50万円以上の物品について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。

・「無形固定資産」には、ソフトウェアについて、取得に要した費用から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。

イ 負債の部

・「未払金」には、恩給給付費及び児童手当に係る未払額を計上している。

- ・「賞与引当金」には、6月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、整理資源、恩給給付費に係る引当金を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの(職員の手当等)及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当及び賞与の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当するものを計上している。
- ・「委託費」には、農業災害補償制度調査委託費を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「資産処分損益」には、有形固定資産の除却の処分に伴い生じた損益を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「その他の財源」には、雑入による収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」第143条第6項の規定により、業務取扱費に要する経費のための一般会計からの受入額を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「その他の収入」には、雑入による収入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」第143条第6項の規定による業務取扱費の財源に充てるため、一般会計からの受入額を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、本特別会計の本勘定の前年度剰余金を計上している。
- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員に係るもの(職員の手当等)及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「委託費」には、農業災害補償制度調査委託費を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「特別会計ノ恩給負担金ヲ一般会計ニ繰入ルルコトニ関スル法律」及び「国家公務員退職手当法」第10条の規定による恩給負担金繰入等の目的のため、一般会計への繰入額を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。

- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」の額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」の額を計上している。計上している額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(3) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、当該計数が皆無の場合には「―」で表示している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金(日本銀行預金)	0
合 計	0

② 固定資産の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度減価償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
物 品	9	6	0	2	—	12
小 計	9	6	0	2	—	12
(無形固定資産)						
ソフトウェア	36	4	—	16	—	24
小 計	36	4	—	16	—	24
合 計	45	10	0	18	—	37

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内 容	相手 先	本年度末残高
恩 給 給 付 費	受給者	1
児 童 手 当	職員	0
合 計		1

② 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	861	24	73	910
恩給給付費に係る引当金	74	4	3	74
整理資源に係る引当金	543	39	15	519
合 計	1,479	68	92	1,503

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
農業共済団体職員等講習委託費	(社)全国農業共済協会	17	農業共済団体等の職員等を対象として、農業共済事業に係る知識及び技能の向上等を図るため、研修会及び講習会を実施し、農業共済事業の健全な発展に資することを目的とする。	無
合 計		17		

(2) 委託費の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
薬価基準表改定調査委託費	(社)日本動物用医薬品協会	1	家畜共済診療点数表付表薬価基準表の適正な改正に資するため、薬価基準表に収載を希望する医薬品又は収載が必要であると認められる医薬品について、その内容を調査・検討することを目的とする。	無
園芸施設共済制度調査委託費	(株)DELTA i. D. 総合研究所	3	園芸施設共済の引受に係る特定園芸施設及び付帯施設の評価額をこれらの施設の開発改良、価額改定等の実勢を反映した適正なものとし、また、これらの施設に発生した損害を適正に評価するための損害評価基準を作成するための検討資料を得ることを目的とする。	無
合 計		4		

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相 手 先	金 額
雑 収 入	雑 収 入	職員等	0
合 計			0

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	相 手 先	金 額
雑 収 入	雑 収 入	職員等	0
合 計			0

合 算 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)	本会計年度 (平成 21 年 3 月 31 日)		前会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)	本会計年度 (平成 21 年 3 月 31 日)
<資 産 の 部>			<負 債 の 部>		
現 金 ・ 預 金	149,573	163,069	未 払 金	1	1
未 収 収 益	21	12	支 払 備 金	4,047	3,837
未 収 再 保 険 料	3	5	未 経 過 再 保 険 料	11,136	10,561
有 形 固 定 資 産	9	12	賞 与 引 当 金	56	52
物 品	9	12	退 職 給 付 引 当 金	1,479	1,503
無 形 固 定 資 産	36	24	他 会 計 繰 戻 未 済 金	27,762	27,762
			負 債 合 計	44,483	43,719
			<資産・負債差額の部>		
			資 産 ・ 負 債 差 額	105,161	119,405
資 産 合 計	149,644	163,124	負債及び資産・ 負債差額合計	149,644	163,124

合算業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕
人件費	731	717
賞与引当金繰入額	53	51
退職給付引当金繰入額	148	92
補助金等	64,820	49,501
委託費	10	4
再保険費等	27,291	23,533
庁費等	79	78
その他の経費	14	10
減価償却費	22	18
資産処分損益	—	0
本年度業務費用合計	93,173	74,009

合算資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日〕	本 会 計 年 度 〔自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日〕
I 前年度末資産・負債差額	80,431	105,161
II 本年度業務費用合計	△ 93,173	△ 74,009
III 財 源	117,902	88,254
1 自 己 収 入	52,093	37,834
再 保 険 料 収 入	51,419	37,083
そ の 他 の 財 源	674	751
2 他会計(勘定)からの受入	65,808	50,419
一般会計からの受入	65,808	50,419
IV 本年度末資産・負債差額	105,161	119,405

合算区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日〕		本 会 計 年 度 〔自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日〕	
I 業 務 収 支				
1 財 源				
再 保 険 料 収 入		5,264		5,482
そ の 他 の 収 入		677		760
一般会計からの受入		65,808		50,419
前年度剰余金受入		35,244		36,837
財 源 合 計		106,994		93,499
2 業 務 支 出				
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)				
人 件 費	△	866	△	836
補 助 金 等	△	18,745	△	18,477
委 託 費	△	10	△	4
一般会計への繰入	△	4	△	4
再 保 険 費 等	△	27,248	△	23,743
庁 費 等 の 支 出	△	92	△	88
そ の 他 の 支 出	△	14	△	10
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△	46,982	△	43,166
業 務 支 出 合 計	△	46,982	△	43,166
業 務 収 支		60,012		50,333
II 財 務 収 支				
財 務 収 支		—		—
本 年 度 収 支		60,012		50,333
資金への繰入(決算処理によるもの)	△	23,175	△	11,745
翌 年 度 歳 入 繰 入		36,837		38,587
資金本年度末残高		112,736		124,482
本年度末現金・預金残高		149,573		163,069

注 記

1 重要な会計方針

(1) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の10%とした定額法によっている。

② 無形固定資産

ソフトウェアについては、利用可能期間(5年)の開発費等の累計額を資産価額とし、利用可能期間に基づく定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

未収再保険料のうち履行期限到来等債権及び一般債権については、過去3年間の貸倒実績率に基づく回収不能見込額を計上している。徴収停止債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

・基本額…勤続年数別の職員数×平均給与×自己都合退職手当支給率

・調整額…「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数×想定される調整月額単価×60ヶ月

恩給に係る引当金については、将来給付見込額を受給者見込数、改訂率見込、割引率を用いて計算した額を計上している。

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

(3) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 翌年度以降支出予定額

(1) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 13百万円

3 追加情報

(1) 出納整理期間

本特別会計は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 財政法第44条の資金

資金の種類：積立金

根拠法令：「特別会計に関する法律」第146条第1項

内容：歳入歳出の決算上生じた剰余金から、翌年度繰越額、未経過再保険料、支払備金に相当する金額及び再保険金支払基金勘定へ繰り入れる金額を控除した金額のうち、再保険金等に充てるために必要な金額を積立金として積み立てることとしている。

また、積立金は、「特別会計に関する法律」第12条の規定により、財政融資資金に預託することができることとなっている。

(3) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 勘定間の債権債務等について相殺消去を行っている。
- ② 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ③ 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、当該計数が皆無の場合には「―」で表示している。
- ④ 農業共済再保険特別会計では、「農業災害補償法」に基づき、共済掛金国庫負担分について、事務処理上の観点から農業共済組合連合会等から納入される再保険料等と相殺したところで予算措置することができることとされている。こうしたことから、相殺後の歳入歳出決算を基礎として合算業務費用計算書を作成した場合には、業務費用総額が表示されないこととなる。このため、法令の規定に基づき相殺が行われたことで歳入歳出決算に計上されていない部分についても、合算業務費用計算書に反映させる必要があることから、合算業務費用計算書の「補助金等」については、農家に対する共済掛金国庫負担金を計上している。

附属明細書

1 勘定別の資産及び負債の明細

	再保険金支払 基金勘定	農 業 勘 定	家 畜 勘 定	果 樹 勘 定	園芸施設勘定	業 務 勘 定
＜資 産 の 部＞						
現 金 ・ 預 金	21,766	70,567	48,376	4,533	17,824	0
未 収 収 益	2	5	3	—	1	—
未 収 再 保 険 料	—	—	5	—	—	—
有 形 固 定 資 産	—	—	—	—	—	12
物 品	—	—	—	—	—	12
無 形 固 定 資 産	—	—	—	—	—	24
他 勘 定 繰 戻 未 収 金	3,978	—	—	—	—	—
資 産 合 計	25,747	70,573	48,385	4,533	17,826	37
＜負 債 の 部＞						
未 払 金	—	—	—	—	—	1
支 払 備 金	—	—	3,787	—	49	—
未 経 過 再 保 険 料	—	98	7,633	2,112	716	—
賞 与 引 当 金	—	—	—	—	—	52
退 職 給 付 引 当 金	—	—	—	—	—	1,503
他 会 計 繰 戻 未 済 金	—	—	—	27,762	—	—
他 勘 定 繰 戻 未 済 金	—	—	—	3,978	—	—
負 債 合 計	—	98	11,421	33,853	766	1,557
＜資 産 ・ 負 債 差 額 の 部＞						
資 産 ・ 負 債 差 額	25,747	70,474	36,963	△ 29,320	17,060	△ 1,520

2 勘定別の業務費用の明細

	再保険金支払 基金勘定	農 業 勘 定	家 畜 勘 定	果 樹 勘 定	園芸施設勘定	業 務 勘 定
人 件 費	—	—	—	—	—	717
賞 与 引 当 金 繰 入 額	—	—	—	—	—	51
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	—	—	—	—	—	92
補 助 金 等	—	9,272	33,201	3,485	3,524	17
委 託 費	—	—	—	—	—	4
再 保 険 費 等	—	303	22,238	831	159	—
庁 費 等	—	—	—	—	—	78
そ の 他 の 経 費	—	—	—	—	—	10
減 価 償 却 費	—	—	—	—	—	18
資 産 処 分 損 益	—	—	—	—	—	0
本 年 度 業 務 費 用 合 計	—	9,576	55,440	4,316	3,684	992

(単位：百万円)

	相 殺 消 去	農業共済再保 険特別会計合 計
＜資 産 の 部＞		
現 金 ・ 預 金	—	163,069
未 収 収 益	—	12
未 収 再 保 険 料	—	5
有 形 固 定 資 産	—	12
物 品	—	12
無 形 固 定 資 産	—	24
他 勘 定 繰 戻 未 収 金	△ 3,978	—
資 産 合 計	△ 3,978	163,124
＜負 債 の 部＞		
未 払 金	—	1
支 払 備 金	—	3,837
未 経 過 再 保 険 料	—	10,561
賞 与 引 当 金	—	52
退 職 給 付 引 当 金	—	1,503
他 会 計 繰 戻 未 済 金	—	27,762
他 勘 定 繰 戻 未 済 金	△ 3,978	—
負 債 合 計	△ 3,978	43,719
＜資 産 ・ 負 債 差 額 の 部＞		
資 産 ・ 負 債 差 額	—	119,405

(単位：百万円)

	相 殺 消 去	農業共済再保 険特別会計合 計
人 件 費	—	717
賞 与 引 当 金 繰 入 額	—	51
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	—	92
補 助 金 等	—	49,501
委 託 費	—	4
再 保 険 費 等	—	23,533
庁 費 等	—	78
そ の 他 の 経 費	—	10
減 価 償 却 費	—	18
資 産 処 分 損 益	—	0
本 年 度 業 務 費 用 合 計	—	74,009

3 勘定別の資産・負債差額の増減の明細

	再保険金支払 基金勘定	農 業 勘 定	家 畜 勘 定	果 樹 勘 定	園芸施設勘定	業 務 勘 定
I 前年度末資産・負債差額	25,635	62,347	34,746	△ 31,740	15,664	△ 1,491
II 本年度業務費用合計	—	△ 9,576	△ 55,440	△ 4,316	△ 3,684	△ 992
III 財 源	112	17,703	57,657	6,737	5,080	963
1 自 己 収 入	112	8,430	24,482	3,252	1,555	0
再 保 険 料 収 入	—	8,119	24,245	3,246	1,472	—
そ の 他 の 財 源	112	311	237	5	83	0
2 他会計(勘定)からの受入	—	9,272	33,174	3,485	3,524	962
一般会計からの受入	—	9,272	33,174	3,485	3,524	962
IV 本年度末資産・負債差額	25,747	70,474	36,963	△ 29,320	17,060	△ 1,520

4 勘定別の区分別収支の明細

	再保険金支払 基金勘定	農 業 勘 定	家 畜 勘 定	果 樹 勘 定	園芸施設勘定	業 務 勘 定
I 業 務 収 支						
1 財 源						
再 保 険 料 収 入	—	5,237	71	173	—	—
そ の 他 の 収 入	114	313	241	5	85	0
一般会計からの受入	—	9,272	33,174	3,485	3,524	962
前年度剰余金受入	21,652	97	12,135	2,249	701	0
財 源 合 計	21,766	14,921	45,622	5,913	4,311	963
2 業 務 支 出						
(1) 業務支出(施設整備支出 を除く)						
人 件 費	—	—	—	—	—	△ 836
補 助 金 等	—	△ 6,389	△ 9,536	△ 548	△ 1,984	△ 17
委 託 費	—	—	—	—	—	△ 4
一般会計への繰入	—	—	—	—	—	△ 4
再 保 険 費 等	—	△ 303	△ 22,445	△ 831	△ 162	—
庁 費 等 の 支 出	—	—	—	—	—	△ 88
そ の 他 の 支 出	—	—	—	—	—	△ 10
業務支出(施設整備支出 を除く)合計	—	△ 6,693	△ 31,982	△ 1,380	△ 2,147	△ 963
業 務 支 出 合 計	—	△ 6,693	△ 31,982	△ 1,380	△ 2,147	△ 963
業 務 収 支	21,766	8,228	13,640	4,533	2,163	0
II 財 務 収 支						
財 務 収 支	—	—	—	—	—	—
本 年 度 収 支	21,766	8,228	13,640	4,533	2,163	0
資金への繰入(決算処理による もの)	—	△ 8,129	△ 2,218	—	△ 1,397	—
翌年度再保険金支払基金勘定へ の繰入	—	—	—	△ 2,420	—	—
翌 年 度 歳 入 繰 入	21,766	98	11,421	2,112	766	0
資 金 本 年 度 末 残 高	—	70,468	36,955	—	17,058	—
その他歳計外現金・預金本年度 末残高	—	—	—	2,420	—	—
本 年 度 末 現 金 ・ 預 金 残 高	21,766	70,567	48,376	4,533	17,824	0

(単位：百万円)

	相 殺 消 去	農業共済再保 険特別会計合 計
I 前年度末資産・負債差額	—	105,161
II 本年度業務費用合計	—	△ 74,009
III 財 源	—	88,254
1 自 己 収 入	—	37,834
再 保 険 料 収 入	—	37,083
そ の 他 の 財 源	—	751
2 他会計(勘定)からの受入	—	50,419
一般会計からの受入	—	50,419
IV 本年度末資産・負債差額	—	119,405

(単位：百万円)

	相 殺 消 去	農業共済再保 険特別会計合 計
I 業 務 収 支		
1 財 源		
再 保 険 料 収 入	—	5,482
そ の 他 の 収 入	—	760
一般会計からの受入	—	50,419
前年度剰余金受入	—	36,837
財 源 合 計	—	93,499
2 業 務 支 出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人 件 費	—	△ 836
補 助 金 等	—	△ 18,477
委 託 費	—	△ 4
一般会計への繰入	—	△ 4
再 保 険 費 等	—	△ 23,743
庁 費 等 の 支 出	—	△ 88
そ の 他 の 支 出	—	△ 10
業務支出(施設整備支出を除く)合計	—	△ 43,166
業 務 支 出 合 計	—	△ 43,166
業 務 収 支	—	50,333
II 財 務 収 支		
財 務 収 支	—	—
本 年 度 収 支	—	50,333
資金への繰入(決算処理によるもの)	—	△ 11,745
翌年度再保険金支払基金勘定への繰入	2,420	—
翌 年 度 歳 入 繰 入	2,420	38,587
資 金 本 年 度 末 残 高	—	124,482
その他歳計外現金・預金本年度末残高	△ 2,420	—
本 年 度 末 現 金 ・ 預 金 残 高	—	163,069

平成 20 年 度

森 林 保 険 特 別 会 計 財 務 書 類

森林保険特別会計財務書類は、「特別会計に関する法律」第19条第1項の規定により、資産及び負債の状況その他の決算に関する財務情報を開示するために企業会計の慣行を参考として作成した書類である。

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)	本会計年度 (平成 21 年 3 月 31 日)		前会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)	本会計年度 (平成 21 年 3 月 31 日)
<資 産 の 部>			<負 債 の 部>		
現 金 ・ 預 金	23,460	23,599	支 払 備 金	832	773
未 収 収 益	67	63	未 経 過 保 険 料	7,344	6,945
			賞 与 引 当 金	4	3
			退 職 給 付 引 当 金	89	92
			負 債 合 計	8,270	7,814
			<資産・負債差額の部>		
			資 産 ・ 負 債 差 額	15,257	15,848
資 産 合 計	23,527	23,662	負債及び資産・ 負債差額合計	23,527	23,662

業 務 費 用 計 算 書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度		本 会 計 年 度	
	〔自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日〕		〔自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日〕	
人 件 費		53		54
賞 与 引 当 金 繰 入 額		3		3
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額		—		5
退 職 給 付 引 当 金 戻 入 額	△	9		—
森 林 保 険 費		3,799		1,388
賠 償 償 還 及 払 戻 金		50		22
森 林 保 険 事 務 取 扱 手 数 料		227		226
補 助 金 等		726		705
委 託 費		42		40
交 付 金		128		128
庁 費 等		118		118
そ の 他 の 経 費		1		1
本 年 度 業 務 費 用 合 計		5,142		2,694

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日〕	本 会 計 年 度 〔自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日〕
I 前年度末資産・負債差額	16,796	15,257
II 本年度業務費用合計	△ 5,142	△ 2,694
III 財 源	3,603	3,286
1 自 己 収 入	3,603	3,286
保 険 料 収 入	3,329	3,014
そ の 他 の 財 源	273	271
IV 本年度末資産・負債差額	15,257	15,848

区 分 別 収 支 計 算 書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日〕	本 会 計 年 度 〔自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日〕
I 業 務 収 支		
1 財 源		
森 林 保 険 料 収 入	2,616	2,615
そ の 他 の 収 入	270	274
前年度剰余金受入	8,959	8,177
財 源 合 計	11,846	11,067
2 業 務 支 出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人 件 費	△ 59	△ 60
森 林 保 険 費	△ 3,868	△ 1,447
賠償償還及払戻金	△ 50	△ 22
森林保険事務取扱手数料	△ 227	△ 226
補 助 金 等	△ 726	△ 705
委 託 費	△ 42	△ 40
交 付 金	△ 128	△ 128
庁 費 等 の 支 出	△ 118	△ 118
そ の 他 の 支 出	△ 1	△ 1
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 5,223	△ 2,751
業 務 支 出 合 計	△ 5,223	△ 2,751
業 務 収 支	6,622	8,315
II 財 務 収 支		
財 務 収 支	—	—
本 年 度 収 支	6,622	8,315
資金からの受入(決算処理によるもの)	1,554	—
資金への繰入(決算処理によるもの)	—	△ 597
翌 年 度 歳 入 繰 入	8,177	7,718
資金本年度末残高	15,283	15,880
本年度末現金・預金残高	23,460	23,599

注 記

1 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準及び算定方法

① 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

② 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

- ・基本 額…勤続年数別の職員数×平均給与×自己都合退職手当支給率
- ・調 整 額…「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数×想定される調整月額単価×60ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

(2) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 翌年度以降支出予定額

(1) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 6百万円

3 追加情報

(1) 出納整理期間

本特別会計は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 財政法第44条の資金

資金の種類：積立金

根 拠 法 令：「特別会計に関する法律」第154条

内 容：将来の保険金等支払財源の確保のために設置している。

決算上剰余が生じた場合は積立金として積立て、不足が生じた場合は積立金から補足することとなっている。

また、この積立金は「特別会計に関する法律」第12条の規定により、財政融資資金に預託して運用することができることとなっている。

(3) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金及び財政融資資金預託金を計上している。
- ・「未収収益」には、財政融資資金預託金利子に係る当年度分を計上している。

イ 負債の部

- ・「支払備金」には、森林保険費の未払額を計上している。
- ・「未経過保険料」には、未経過期間に対応する責任に相当する額として算定した保険料を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、整理資源に係る引当金を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員等に係るもの（職員の手当等）及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額に、退職手当及び賞与に関する引当金の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「退職給付引当金戻入額」には、退職給付引当金からの戻入額を計上している。
- ・「森林保険費」には、「森林国営保険法」第2条の規定による保険事故により被保険者が損害を受けた場合に支払った金額に次年度繰越支払備金及び前年度繰越支払備金を加減した額を計上している。
- ・「賠償償還及払戻金」には、保険事故発生、保険契約の解除等による未経過保険料の返還額を計上している。
- ・「森林保険事務取扱手数料」には、「森林国営保険法」第23条の2及び第24条の規定による経由機関（市町村、森林組合、森林組合連合会）が行う事務に対する手数料を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当するものを計上している。
- ・「委託費」には、森林保険調査委託費、森林保険加入促進事業委託費を計上している。
- ・「交付金」には、「森林国営保険法」第23条の2及び第24条の規定による経由機関（市町村、森林組合、森林組合連合会）が行う事務に対する交付金を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「保険料収入」には、「森林国営保険法」第2条の規定により徴収した保険料の総額に前年度繰越未経過保険料及び次年度繰越未経過保険料を加減した額を計上している。
- ・「その他の財源」には、財政融資資金の運用から生じる利子収入及び交付金の返納等による雑収入等を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「森林保険料収入」には、「森林国営保険法」第2条の規定により保険者が保険事故発生の場合に支払うべき保険金及び保険運営事務費等の原資となる保険料収入を計上している。
- ・「その他の収入」には、財政融資資金の運用から生じる利子収入及び交付金の返納等による収入である雑入を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、本特別会計の前年度剰余金（本年度収支に財政法第44条の資金との決算処理による収支等を加減したものを）を計上している。
- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員に係るもの（職員の手当等）及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金として支出した額を計上している。
- ・「森林保険費」には、「森林国営保険法」第2条の規定による保険事故により被保険者が損害を受けた場合に保険金として支出した額を計上している。

- ・「賠償償還及払戻金」には、保険事故発生、保険契約の解除等による未経過保険料として支出した額を計上している。
- ・「森林保険事務取扱手数料」には、「森林国営保険法」第 23 条の 2 及び第 24 条の規定による経由機関(市町村、森林組合、森林組合連合会)の事務手数料として支出した額を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「委託費」には、森林保険調査委託費、森林保険加入促進事業委託費を計上している。
- ・「交付金」には、「森林国営保険法」第 23 条の 2 及び第 24 条の規定による経由機関(市町村、森林組合、森林組合連合会)が行う事務に対する交付金を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支を計上している。
- ・「資金からの受入(決算処理によるもの)」には、本特別会計での決算処理による財政法第 44 条の資金からの受入を計上している。
- ・「資金への繰入(決算処理によるもの)」には、本特別会計での決算処理による財政法第 44 条の資金への繰入を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」に「資金からの受入(決算処理によるもの)」及び「資金への繰入(決算処理によるもの)」を加減したものを計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第 44 条の資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「資金本年度末残高」を加算したものを計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(4) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金(日本銀行預金)	610
財政融資資金預託金	22,988
合 計	23,599

(2) 負債項目の明細

① 未経過保険料の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
未経過保険料	保険契約者	6,945
合 計		6,945

② 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	62	—	4	66
整理資源に係る引当金	27	2	0	25
合 計	89	2	5	92

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
都道府県事務取扱交付金	都道府県	705	「森林国営保険法」等に基づく森林国営保険の契約等に関する事務に要する経費の負担	無
合 計		705		

(2) 委託費の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
森林保険調査委託費	(社)森林保険協会	10	森林保険に関する調査研究等の委託	無
森林保険加入促進事業委託費	全国森林組合連合会	29	森林国営保険の加入促進等の委託	無
合 計		40		

(3) 交付金の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
市町村等事務取扱交付金	市町村、森林組合、森林組合連合会	128	「森林国営保険法」第23条の2及び第24条の規定による経由機関が行う森林国営保険の引受事務に要する経費の交付	無
合 計		128		

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款			項			相手先	金額
雑	収	入	雑	収	入	財務省	255
雑	収	入	雑	収	入	都道府県等	16
合		計					271

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款			項			相手先	金額
雑	収	入	雑	収	入	財務省	258
雑	収	入	雑	収	入	都道府県等	16
合		計					274

(2) 資金の明細

(単位：百万円)

資 金 名			前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
積	立	金	15,283	597	—	15,880
合		計	15,283	597	—	15,880

平成 20 年 度

国 有 林 野 事 業 特 別 会 計 財 務 書 類

国有林野事業特別会計財務書類は、「特別会計に関する法律」第 19 条第 1 項の規定により、資産及び負債の状況その他の決算に関する財務情報を開示するために企業会計の慣行を参考として作成した書類である。

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)	本会計年度 (平成 21 年 3 月 31 日)		前会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)	本会計年度 (平成 21 年 3 月 31 日)
<資 産 の 部>			<負 債 の 部>		
現 金 ・ 預 金	26,555	34,581	未 払 金	19,648	18,695
売 掛 金	543	451	未 払 費 用	7,050	5,984
た な 卸 資 産	1,156	1,668	保 管 金 等	1,613	2,519
未 収 金	1,016	967	前 受 収 益	3,598	3,160
前 払 費 用	54	44	賞 与 引 当 金	3,406	2,894
貸 倒 引 当 金 △	106	△ 101	借 入 金	1,279,482	1,279,394
有 形 固 定 資 産	8,178,558	8,236,075	退 職 給 付 引 当 金	219,523	213,076
国有財産(公共用 財産を除く)	7,310,287	7,353,221			
土 地	310,616	309,783			
立 木 竹	6,821,838	6,871,797			
建 物	26,528	26,637			
工 作 物	150,218	143,447			
船 舶	0	1			
建 設 仮 勘 定	1,085	1,553			
公 共 用 財 産	867,029	881,530			
公共用財産施設	864,714	878,449			
建 設 仮 勘 定	2,315	3,081	負 債 合 計	1,534,323	1,525,724
物 品	1,240	1,323			
無 形 固 定 資 産	785	713	<資産・負債差額の部>		
出 資 金	40,483	35,106	資 産 ・ 負 債 差 額	6,714,724	6,783,783
資 産 合 計	8,249,048	8,309,508	負 債 及 び 資 産 ・ 負 債 差 額 合 計	8,249,048	8,309,508

業 務 費 用 計 算 書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日〕	本 会 計 年 度 〔自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日〕
人 件 費	31,711	31,131
賞 与 引 当 金 繰 入 額	3,149	2,346
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	7,763	9,460
経 営 費	31,457	36,831
国 有 資 産 所 在 市 町 村 交 付 金	4,653	4,652
一 般 会 計 へ の 繰 入	0	0
減 価 償 却 費	48,089	48,430
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	△ 2	△ 4
支 払 利 息	18,713	19,162
資 産 処 分 損 益	3,346	4,563
本 年 度 業 務 費 用 合 計	148,882	156,573

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日〕	本 会 計 年 度 〔自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日〕
I 前年度末資産・負債差額	6,625,000	6,714,724
II 本年度業務費用合計	△ 148,882	△ 156,573
III 財 源	236,620	226,935
1 自 己 収 入	41,665	37,703
林 産 物 等 収 入	23,975	23,123
林 野 等 売 払 収 入	7,778	4,895
貸 付 料 等 収 入	6,335	6,211
地方公共団体工事費負担金収入	3,575	3,473
2 他会計(勘定)からの受入	194,955	189,231
一般会計からの受入	194,955	189,231
IV 無 償 所 管 換 等	893	4,074
V 資 産 評 価 差 額	1,092	△ 5,376
VI 本年度末資産・負債差額	6,714,724	6,783,783

区 分 別 収 支 計 算 書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日〕		本 会 計 年 度 〔自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日〕	
I 業 務 収 支				
1 財 源				
林 産 物 等 収 入		23,094		22,853
林 野 等 売 払 収 入		7,861		4,929
貸 付 料 等 収 入		6,132		6,138
地方公共団体工事費負担金収入		3,575		3,471
一般会計からの受入		195,388		190,168
財 源 合 計		236,053		227,561
2 業 務 支 出				
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)				
人 件 費	△	69,886	△	64,913
事 業 管 理 費	△	22,002	△	25,077
国有資産所在市町村交付金	△	4,653	△	4,652
一般会計への繰入	△	200	△	171
そ の 他 の 支 出	△	394	△	360
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△	97,137	△	95,175
(2) 施 設 整 備 支 出				
建 物 に 係 る 支 出	△	2,020	△	2,278
森林整備に係る支出	△	55,806	△	58,627
公共用財産施設に係る支出	△	55,173	△	39,781
施設整備支出合計	△	113,001	△	100,688
業 務 支 出 合 計	△	210,138	△	195,863
業 務 収 支		25,914		31,697
II 財 務 収 支				
借 入 に よ る 収 入		236,400		231,500
借入金の返済による支出	△	236,425	△	231,588
利 息 の 支 払 額	△	26,262	△	23,550
財 務 収 支	△	26,288	△	23,638
本 年 度 収 支	△	373		8,059
歳計外現金・預金からの受入(決算処理によるもの)		26,861		26,488

歳計外現金・預金への繰入(決算処理によるもの)	△	26,488	△	34,547
翌年度繰入繰入		—		—
その他歳計外現金・預金本年度末残高		26,555		34,581
本年度末現金・預金残高		26,555		34,581

注 記

1 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

「国有林野事業特別会計経理規程」第 86 条の規定による原価計算の手続きにより算定された製造原価等をもって取得原価としている。用品は先入先出法、その他の資産は総平均法によっている。

(2) 減価償却の方法等

① 有形固定資産

国有財産(公共用財産を除く)については、「国有林野事業特別会計経理規程」第 78 条の規定による耐用年数に基づく、同規程第 77 条の規定による定額法によっている。

公共用財産については、施設の耐用年数にわたる過去の事業費等の累計額を取得原価とし、施設の耐用年数(49 年)に基づく定額法によっている。

物品については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」に定める耐用年数に基づく、残存価額を取得原価の 10% とした定率法によっている。

② 無形固定資産

ソフトウェアについては、利用可能期間(5 年)の開発費等の累計額を資産価額とし、利用可能期間に基づく定額法によっている。

(3) 出資金の評価基準及び評価方法

① 市場価格のないもの

全て「国有財産法」の規定により政府出資等として管理されている出資金であり、会計年度末における国有財産台帳価格によって評価している。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

売掛金、未収金に係る徴収停止債権、履行期限到来等債権及びその他の債権については、過去 3 年間の不納欠損額の実績率に基づく回収不能見込額を計上している。

② 賞与引当金

6 月支給分の期末手当の見込額について、本会計年度の期間に対応する部分(期末手当の 6 月支給分の 4/6)を計上している。

③ 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

・基 本 額…勤続年数別の職員数×平均給与×自己都合退職手当支給率

・調 整 額…「国家公務員退職手当法」第 6 条の 4 に定められた区分別の職員数×想定される調整月額単価×60 ヶ月

恩給に係る引当金については、将来給付見込額を受給者見込数、改訂率見込、割引率を用いて計算した額を計上している。

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和 34 年 10 月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

「国家公務員災害補償法」に基づく補償のうち、遺族補償年金に係る引当金については、「支給率×平均給与×割引率」により算出し、遺族特別給付金(年金)に係る引当金については、「遺族補償年金に係る引当金の額×特別支給率」により算出した額を計上している。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 偶発債務

(1) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

(単位：百万円)

訴 訟 の 略 称	請 求 金 額	事 件 番 号	訴 訟 の 概 要
損害賠償請求訴訟	13	秋田地裁 平 19(ワ)516	除雪作業中雪崩に巻き込まれ、原告に後遺症が残ったのは、国に雪崩が発生した国有林の所有者としての管理上の瑕疵によるものとする損害賠償請求

(注) 訴訟の見込、結果にかかわらず、平成 21 年 3 月 31 日現在の請求金額を記載している。

3 翌年度以降支出予定額

(1) 歳出予算の繰越し

歳出予算の繰越しに係る翌年度の支出予定額 32,771 百万円

(2) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 4,996 百万円

4 追加情報

(1) 出納整理期間

本特別会計は、出納整理期間は設けられていない。

(2) 業務費用計算書における収益の計上

- ・「貸倒引当金戻入額」において、貸倒引当金の戻入額(貸倒引当金減少額) 4 百万円が計上されている。

(3) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、政府預金及び日本銀行保管金を計上している。
- ・「売掛金」には、立木販売、製品(丸太)販売において納期延長の特約により、未収納となっている額を計上している。
- ・「たな卸資産」には、主に生産事業において生産された製品及び仕掛品を計上している。
- ・「未収金」には、産物売払代金等に係る収納未済額を計上している。
- ・「前払費用」には、翌年度以降分の自賠責保険料を計上している。
- ・「貸倒引当金」には、売掛金、未収金に対する貸倒見積額を計上している。
- ・「国有財産(公共用財産を除く)」には、非償却資産については国有財産台帳価格を基礎とした価額、償却資産については国有財産台帳価格を基礎とした価額から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。なお、「立木竹」、「建物」、「工作物」には国有財産台帳価格に退職手当に係る退職給付引当金繰入額を加算計上しており、本年度は 3,273 百万円減額、本年度末累計額では 158,466 百万円が加算されている。
- ・「土地」には、主に建物用敷地、森林原野に係る用地を計上している。
- ・「立木竹」には、主に国有林野及び官行造林地の立木竹を計上している。
- ・「建物」には、主に事務所、宿舍、倉庫を計上している。
- ・「工作物」には、主に林道、貯木場、苗畑を計上している。
- ・「船舶」には、離島の巡視用船舶を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、主に未完成の林道工事に係る前払金相当額を計上している。
- ・「公共用財産」には、過去の治山事業に係る事業費等を累計することにより推計される資産価額から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「公共用財産施設」には、治山治水施設を計上している。
- ・「建設仮勘定」には、主に未完成の治山工事に係る前払金相当額を計上している。
- ・「物品」には、取得価格(見積価格)が 50 万円以上の物品について、取得価格から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。

- ・「無形固定資産」には、電話加入権については公定価格、ソフトウェアについては取得に要した費用から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。
- ・「出資金」には、国有財産として管理されている政府出資のうち、政策目的をもって保有しているものを計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、主に工事契約、退職手当、恩給給付費、児童手当及び公務災害補償費に係る未払額を計上している。
- ・「未払費用」には、民間金融機関等からの借入金に係る未払利息を計上している。
- ・「保管金等」には、契約保証金等として受け入れた額の残高及び、治山事業における明許繰越等の財源に充てる「一般会計より受入」及び「地方公共団体工事費負担金収入」に係る預り金を計上している。
- ・「前受収益」には、分収育林契約に基づく保育・管理に必要な経費として受け入れたものの未経過分を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6月支給の期末手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「借入金」には、民間金融機関等からの借入金を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当、整理資源、恩給給付費、国家公務員災害補償年金に係る引当金を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員に係るものに加え国家公務員共済組合負担金として支出した額に、児童手当の未払金、退職手当、賞与及び国家公務員災害補償年金に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。
- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「経営費」には、立木原価、生産費用等の経営費、治山事業に係る経費、調査経費等の販売費用、研修費用、営繕費用等の一般管理費及び事務費を計上している。
- ・「国有資産所在市町村交付金」には、「国有資産等所在市町村交付金法」第2条の規定による地方公共団体に対する交付金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定により一般会計に繰り入れた額を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「貸倒引当金戻入額」には、貸倒引当金が減少したことに伴う戻入額を計上している。
- ・「支払利息」には、借入金に関して発生した利子支払額を計上している。
- ・「資産処分損益」には、有形固定資産及び無形固定資産等の売却、除却及び有償譲渡等の処分に伴い生じた損益を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「林産物等収入」には、立木、製品の売払代、官行造林木の売払代のうちの官収分、分収育林契約時に相手方から徴収する立木原価分の代金等を計上している。
- ・「林野等売払収入」には、林野、土地、土石等の売払代を計上している。
- ・「貸付料等収入」には、土地、建物、レクリエーションの森等の貸付料、受託事業による収入、公務員宿舍貸付料、弁償及違約金等を計上している。
- ・「地方公共団体工事費負担金収入」には、「森林法」等の規定に基づく国が施行する民有林野の治山事業の実施に伴う地方公共団体の負担金の受入額を計上している。

- ・「一般会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」第164条の規定による国有林野の森林整備事業、保安林等の公益的機能が高い森林の保全管理、治山事業に要する経費等の財源に充てるための受入額及び、「国有林野事業の改革のための特別措置法」第19条の規定による債務処理のための借入金の利子の支払いに要する経費の財源に充てるための一般会計からの繰入金を計上している。
- ・「無償所管換等」には、当年度に贈与を受けた固定資産の評価額及び価格改定に伴う評価差益以外の交換差益、新規登載、実測又は実査による固定資産の価格の増加及び減少額等を計上している。
- ・「資産評価差額」には、出資金の評価差額(強制評価減に係るものを除く)及び国有財産の台帳価格の改定に伴う評価差額を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「林産物等収入」には、立木、製品の売払代、官行造林木の売払代のうちの官収分、分収育林契約時に相手方から徴収する立木原価分の代金等を計上している。
- ・「林野等売払収入」には、林野、土地、土石等の売払代を計上している。
- ・「貸付料等収入」には、土地、建物、レクリエーションの森等の貸付料、受託事業による収入、公務員宿舍貸付料、弁償及違約金等を計上している。
- ・「地方公共団体工事費負担金収入」には、「森林法」等の規定に基づく国が施行する民有林野の治山事業の実施に伴う地方公共団体の負担金の受入額を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「特別会計に関する法律」第164条の規定による国有林野の森林整備事業、保安林等の公益的機能が高い森林の保全管理、治山事業に要する経費等の財源に充てるための受入額及び、「国有林野事業の改革のための特別措置法」第19条の規定による債務処理のための借入金の利子の支払いに要する経費の財源に充てるための一般会計からの繰入金を計上している。
- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員に係るものに加え国家公務員共済組合負担金として支出した額を計上している。
- ・「事業管理費」には、事業運営経費のうち施設整備支出に計上されないもの及び消費税等を計上している。
- ・「国有資産所在市町村交付金」には、「国有資産等所在市町村交付金法」第2条の規定による地方公共団体に対する交付金を計上している。
- ・「一般会計への繰入」には、「特別会計ノ恩給負担金ヲ一般会計ニ繰入ルルコトニ関スル法律」の規定及び「退職職員に支給する退職手当支給の財源に充てるための特別会計からする一般会計への繰入れに関する法律」第1条の規定により一般会計に繰り入れた額を計上している。
- ・「その他の支出」には、表示科目以外に発生した支出額を計上している。
- ・「建物に係る支出」には、事業実施に必要な施設等の新設、改良、増設等に係る工事費及び施設等の取得に係る経費等を計上している。
- ・「森林整備に係る支出」には、森林の育成に係る経費、林道の新設及び改良に係る工事費、災害により被害を受けた森林、林道等の復旧工事に必要な経費等を計上している。
- ・「公共用財産施設に係る支出」には、治山治水施設に係る支出額を計上している。
- ・「業務収支」には、「財源合計」から「業務支出合計」を控除した額を計上している。

イ 財務収支

- ・「借入による収入」には、民間金融機関からの借入金を計上している。
- ・「借入金の返済による支出」には、民間金融機関等からの借入金の返済に係る国債整理基金特別会計への繰入額を計上している。
- ・「利息の支払額」には、借入金に係る利子支払額を計上している。

ウ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、「業務収支」と「財務収支」を合計した額を計上している。
- ・「歳計外現金・預金からの受入(決算処理によるもの)」には、前年度からの持越現金を計上している。
- ・「歳計外現金・預金への繰入(決算処理によるもの)」には、翌年度歳出の財源となる持越現金を計上している。
- ・「その他歳計外現金・預金本年度末残高」には、翌年度歳出の財源となる持越現金及び契約保証金等、本特別会計において保有する歳計外の現金・預金を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「その他歳計外現金・預金本年度末残高」を加減したものを計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(4) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。
- ③ 固定資産の計上額は、当該固定資産の取得に要した人件費に対応する退職給付引当金繰入額を国有財産台帳価格と合算して計上しているため、固定資産の計上額と国有財産台帳価格が異なっている。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金(日本銀行預金)	34,547
日本銀行保管金	33
合 計	34,581

② たな卸資産の明細

(単位：百万円)

種 類	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	評価差額	強制評価減	本年度末残高
製 品	1,080	1,560	1,080	—	—	1,560
仕 掛 品	58	90	58	—	—	90
用 品	18	17	18	—	—	17
合 計	1,156	1,668	1,156	—	—	1,668

③ 未収金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
弁 償 違 約 金 等	国	5
林 野 売 払 代 等	地方公共団体	7
土 地 貸 付 料 等	公益法人	1
土 地 貸 付 料 等	民間会社	777
弁 償 違 約 金 等	個人	175
合 計		967

④ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	貸 付 金 等 の 残 高			貸 倒 引 当 金 の 残 高			摘 要
	前年度末残高	本年度末残高	本年度末残高	前年度末残高	本年度末残高	本年度末残高	
売 掛 金	543	△ 91	451	1	△ 0	1	未収金等の本年度末残高に、過去3年間の貸倒実績率(過去3年間の債権平均残高に対する過去3年間の不納欠損の年間平均額の割合)を乗じた額を計上している。
徴収停止債権	—	—	—	—	—	—	
履行期限到来等債権	274	△ 3	270	1	△ 0	1	
上記以外の債権	269	△ 88	180	—	—	—	
未 収 金	999	△ 37	961	105	△ 4	100	
徴収停止債権	63	—	63	—	—	—	
履行期限到来等債権	480	55	536	105	△ 4	100	
上記以外の債権	454	△ 93	361	—	—	—	
合 計	1,542	△ 129	1,413	106	△ 4	101	

(注) 貸付金等の残高は、国に対するものを除いた金額を記載している。

⑤ 固定資産の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度 減価償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
(有形固定資産)						
国有財産(公共用財産除く)	7,310,287	101,109	34,521	23,654	—	7,353,221
行政財産	7,304,889	99,205	32,237	23,654	—	7,348,202
土地	307,590	70	634	—	—	307,027
立木竹	6,821,699	78,346	28,400	—	—	6,871,645
建物	24,694	2,265	623	1,401	—	24,934
工作物	149,818	16,967	1,494	22,253	—	143,038
船舶	0	1	0	—	—	1
建設仮勘定	1,085	1,553	1,085	—	—	1,553
普通財産	5,398	1,903	2,283	—	—	5,018
土地	3,026	607	877	—	—	2,756
立木竹	138	37	24	—	—	151
建物	1,833	1,193	1,324	—	—	1,702
工作物	399	66	57	—	—	408
公共用財産	867,029	42,331	3,619	24,210	—	881,530
公共用財産施設	864,714	39,249	1,304	24,210	—	878,449
治水	864,714	39,249	1,304	24,210	—	878,449
建設仮勘定	2,315	3,081	2,315	—	—	3,081
物	1,240	522	161	278	—	1,323
小計	8,178,558	143,963	38,302	48,143	—	8,236,075
(無形固定資産)						
ソフトウェア	606	214	—	286	—	534
電話加入権	179	—	—	—	—	179
小計	785	214	—	286	—	713
合計	8,179,344	144,177	38,302	48,430	—	8,236,789

(注) 公共用財産施設の明細のうち治水においては、治山治水対策事業費のうち国有林野事業特別会計の治山事業費の資産を計上している。

⑥ 出資金の明細

ア 出資金の増減の明細

(単位：百万円)

法人名等	前年度末 残高	評価差額の 戻入	本年度 増加額	本年度 減少額	評価差額 (本年度発生分)	強制評価減	本年度末 残高
○独立行政法人							
緑資源機構							
(造林勘定)	40,483	△ 3,583	—	36,899	—	—	—
森林総合研究所							
(水源林勘定)	—	—	34,150	—	955	—	35,106
合計	40,483	△ 3,583	34,150	36,899	955	—	35,106

イ 市場価格のない出資金の純資産額等の明細

(単位：百万円)

出資先	資 産 (A)	負 債 (B)	純資産額 (C=A-B)	資 本 金 (D)	特別会計か らの出資累 計額 (E)	出 資 割 合 (F=E/D) %	純資産額に よる算出額 (G=C×F)	貸借対照表計 上額(国有財 産台帳価格)	使用財務諸表
○独立行政法人									
森林総合研究所									
(水源林勘定)	859,831	200,806	659,025	641,085	34,150	5.33%	35,106	35,106	法定財務諸表
合計	859,831	200,806	659,025	641,085	34,150	—	35,106	35,106	

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
委託販売契約に係る相殺金	国	0
林道事業負担金等	地方公共団体	14
請負代金等	公益法人	504
請負代金等	民間企業	9,796
退職手当等	個人	8,193
恩給給付費	恩給給付金受給者	29
児童手当	児童手当受給者	26
公務災害補償費	公務災害補償費受給者	128
合 計		18,695

② 借入金の明細

(単位：百万円)

借 入 先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
財政融資資金	647,518	—	43,827	603,691
民間金融機関	631,963	231,500	187,761	675,702
合 計	1,279,482	231,500	231,588	1,279,394

③ 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	75,735	8,622	5,660	72,774
恩給給付費に係る引当金	856	165	21	712
整理資源に係る引当金	134,088	8,230	3,900	129,757
国家公務員災害補償年金に係る引当金	8,842	476	1,465	9,831
合 計	219,523	17,495	11,048	213,076

2 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) 無償所管換等の明細

(単位：百万円)

区 分	相 手 先	金 額	資産等の内容	所管換等の理由	備 考
無償所管換(受)	共済組合連合会等	296	宿舍等	寄付	
交換差益等	地方公共団体等	44	土地	交換差益による増等	
誤謬訂正等	—	△ 11	立木竹	誤謬訂正による減等	
新規登載	—	3	建物	新規登載による増	
新規登載	—	1,093	工作物	新規登載による増	
誤謬訂正等	—	29	物品	誤謬訂正による増等	
無償所管換(受)	一般会計	2,609	公共用財産	災害復旧	
誤謬訂正等	—	10	ソフトウェア	誤謬訂正による増等	
合 計		4,074			

(2) 資産評価差額の明細

(単位：百万円)

区 分	評価差額の戻入	本年度発生額	本年度増減額	評価差額の発生原因
出 資 金				
(市場価格のないもの)	△ 3,583	955	△ 2,628	国有財産台帳の価格改定
(市場価格のないもの)	—	△ 2,748	△ 2,748	独立行政法人の承継に伴う再評価差額
合 計	△ 3,583	△ 1,793	△ 5,376	

3 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他歳計外現金・預金の増減の明細

(単位：百万円)

内 容	金 額
前 年 度 末 残 高	26,555
本 年 度 受 入	34,581
翌 年 度 へ の 持 越 現 金	34,547
当年度末の歳入歳出外現金(契約保証金等)	33
本 年 度 払 出	26,555
前 年 度 か ら の 持 越 現 金	26,488
前年度末の歳入歳出外現金(契約保証金等)	67
本 年 度 末 残 高	34,581

平 成 20 年 度

漁船再保険及び漁業共済保険特別会計財務書類

漁船再保険及び漁業共済保険特別会計財務書類は、「特別会計に関する法律」第 19 条第 1 項の規定により、資産及び負債の状況その他の決算に関する財務情報を開示するために企業会計の慣行を参考として作成した書類である。

漁船普通保険勘定

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)	本会計年度 (平成 21 年 3 月 31 日)		前会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)	本会計年度 (平成 21 年 3 月 31 日)
<資 産 の 部>			<負 債 の 部>		
現 金 ・ 預 金	11,016	10,971	支 払 備 金	282	0
未 収 収 益	2	2	未 経 過 再 保 険 料	208	76
未 収 再 保 険 料	3	—	責 任 準 備 金	256	—
			負 債 合 計	748	77
			<資産・負債差額の部>		
			資 産 ・ 負 債 差 額	10,274	10,896
資 産 合 計	11,022	10,973	負債及び資産・ 負債差額合計	11,022	10,973

業 務 費 用 計 算 書

(単位：百万円)

				前 会 計 年 度	本 会 計 年 度
				〔自 平成 19 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 20 年 3 月 31 日〕	〔自 平成 20 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 21 年 3 月 31 日〕
補	助	金	等	7,151	6,680
再	保	険	費	311	△ 246
本 年 度 業 務 費 用 合 計				7,462	6,433

漁船普通保険勘定

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日〕	本 会 計 年 度 〔自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日〕
I 前年度末資産・負債差額	10,027	10,274
II 本年度業務費用合計	△ 7,462	△ 6,433
III 財 源	7,708	7,055
1 自 己 収 入	559	375
再 保 険 料 収 入	479	298
そ の 他 の 財 源	79	77
2 他会計(勘定)からの受入	7,148	6,680
一般会計からの受入	7,148	6,680
IV 本年度末資産・負債差額	10,274	10,896

漁船普通保険勘定

区 分 別 収 支 計 算 書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日〕	本 会 計 年 度 〔自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日〕
I 業 務 収 支		
1 財 源		
再 保 険 料 収 入	49	3
そ の 他 の 収 入	79	78
一般会計からの受入	7,148	6,680
前年度剰余金受入	311	491
財 源 合 計	7,589	7,253
2 業 務 支 出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
補 助 金 等	△ 6,699	△ 6,514
再 保 険 費	△ 769	△ 292
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 7,469	△ 6,806
業 務 支 出 合 計	△ 7,469	△ 6,806
業 務 収 支	120	446
II 財 務 収 支		
財 務 収 支	—	—
本 年 度 収 支	120	446
資金からの受入(決算処理によるもの)	371	—
資金への繰入(決算処理によるもの)	—	△ 369
翌 年 度 歳 入 繰 入	491	77
資金本年度末残高	10,524	10,894
本年度末現金・預金残高	11,016	10,971

注 記

1 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

未収再保険料のうち一般債権については、過去3年間の貸倒実績率に基づく回収不能見込額を計上している。履行期限到来済債権等の特定の債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。

(2) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 追加情報

(1) 出納整理期間

本特別会計は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 責任準備金の計上方法

翌年度以降の満期保険金給付に必要と見込まれる額を下記の計算方法により算出した額を責任準備金に繰り入れているものである。

A・・・保険期間満了時支払保険金－(積立保険料×保険期間)

B・・・A×運用係数×加入年度別の対象積立保険料

A＋B＝責任準備金

(3) 財政法第44条の資金

資金の種類：積立金

根拠法令：「特別会計に関する法律」第178条

内 容：将来の再保険金等支払財源の確保のために設置している。

決算上剰余が生じた場合は積立金として積立、不足が生じた場合は積立金から補足することとなっている。

また、この積立金は「特別会計に関する法律」第12条の規定により、財政融資資金に預託して運用することができることとなっている。

(4) 業務費用計算書における収益の計上

- ・「再保険費」において、支払備金の取崩益246百万円が計上されている。

(5) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金及び財政融資資金預託金を計上している。
- ・「未収収益」には、財政融資資金預託金の利子に係る当年度分を計上している。
- ・「未収再保険料」には、再保険料に係る未収額を計上している。

イ 負債の部

- ・「支払備金」には、再保険金の未払額を計上している。
- ・「未経過再保険料」には、未経過期間に対応する責任に相当する額として算定した再保険料を計上している。
- ・「責任準備金」には、翌年度以降に係る給付に必要と認められる額を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当するものを計上して

いる。

- ・「再保険費」には、漁船再保険に係る再保険金、再保険料の還付金(払戻金)として支出した額に次年度の支払備金・責任準備金及び前年度の支払備金・責任準備金を加減した額を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「再保険料収入」には、漁船普通保険に係る損害再保険料収入、満期積立再保険料収入として徴収した額に補助金等との相殺分である再保険料・超過損害に係る再保険料を加算し、前年度の未収再保険料・未経過再保険料及び次年度の未収再保険料・未経過再保険料を加減した額を計上している。
- ・「その他の財源」には、預託金の運用から生じる利子収入及び雑入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「漁船損害等補償法」の規定に基づく普通損害保険等に係る国庫負担金の財源に充てるための一般会計からの受入額を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「再保険料収入」には、損害再保険料収入及び満期積立再保険料収入を計上している。
- ・「その他の収入」には、預託金の運用から生じる利子収入及び雑入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「漁船損害等補償法」の規定に基づく普通損害保険等に係る国庫負担金の財源に充てるための一般会計からの受入額を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、本特別会計の本勘定の前年度剰余金(本年度収支に財政法第 44 条の資金との決算処理による収支等を加減したもの)を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第 2 条第 1 項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「再保険費」には、「漁船損害等補償法」の規定に基づく漁船再保険に係る再保険金及び再保険料の還付金(払戻金)として支出した額を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、業務収支を計上している。
- ・「資金からの受入(決算処理によるもの)」には、本特別会計の本勘定での決算処理による財政法第 44 条の資金からの受入を計上している。
- ・「資金への繰入(決算処理によるもの)」には、本特別会計の本勘定での決算処理による財政法第 44 条の資金への繰入を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」に「資金からの受入(決算処理によるもの)」及び「資金への繰入(決算処理によるもの)」を加減したものを計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第 44 条の資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「資金本年度末残高」を加算したものを計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(6) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。
- ③ 漁船再保険及び漁業共済保険特別会計においては、「漁船損害等補償法」に基づき、保険料国庫負担金について、事務処理上の観点から、漁船保険中央会等から納入される再保険料等と相殺したところで予算措置することができることとされている。こうしたことから、相殺後の歳入歳出決算を基礎として業務費用計算書を作成した場合には、業務費用総額が表示されないこととなる。

このため、法令の規定に基づき相殺が行われたことで歳入歳出決算に計上されていない部分についても、業務費用計算書に反映させる必要があることから、業務費用計算書の「補助金等」については、漁業者に対する保険料国庫負担金を計上している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金(日本銀行預金)	446
財政融資資金預託金	10,524
合 計	10,971

② 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	前年度末 残	本 年 度 増 減 額	本 年 度 末 残	前年度末 残	本 年 度 増 減 額	本 年 度 末 残	
未収再保険料	3	△	3	—	—	—	未収再保険料のうち一般債権については、過去3年間の貸倒実績率に基づく回収不能見込額を計上している。履行期限到来済債権等の特定の債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。
徴収停止債権	—	—	—	—	—	—	
履行期限到来等債権	—	—	—	—	—	—	
上記以外の債権	3	△	3	—	—	—	
合 計	3	△	3	—	—	—	

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
保険料国庫負担金	漁船保険中央会	6,680	「漁船損害等補償法」第139条及び第139条の2の規定による保険料の国庫負担金	無
合 計		6,680		

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相 手 先	金 額
雑 収 入	雑 収 入	財務省	77
合 計			77

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	相 手 先	金 額
雑 収 入	雑 収 入	財務省	78
合 計			78

(2) 資金の明細

(単位：百万円)

資 金 名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
積 立 金	10,524	369	—	10,894
合 計	10,524	369	—	10,894

漁船特殊保険勘定

貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)	本会計年度 (平成 21 年 3 月 31 日)		前会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)	本会計年度 (平成 21 年 3 月 31 日)
＜資 産 の 部＞			＜負 債 の 部＞		
現 金 ・ 預 金	4,249	4,296	未 経 過 再 保 険 料	0	0
未 収 収 益	6	4	負 債 合 計	0	0
未 収 再 保 険 料	0	1	＜資産・負債差額の部＞		
			資 産 ・ 負 債 差 額	4,256	4,300
資 産 合 計	4,256	4,301	負債及び資産・ 負債差額合計	4,256	4,301

業 務 費 用 計 算 書

(単位：百万円)

		前 会 計 年 度	本 会 計 年 度
		〔自 平成 19 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 20 年 3 月 31 日〕	〔自 平成 20 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 21 年 3 月 31 日〕
再	保 險 費	△ 54	—
本 年 度 業 務 費 用 合 計		△ 54	—

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 平成 19 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 20 年 3 月 31 日〕	本 会 計 年 度 〔自 平成 20 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 21 年 3 月 31 日〕
I 前年度末資産・負債差額	4,166	4,256
II 本年度業務費用合計	54	—
III 財 源	35	44
1 自 己 収 入	35	44
再 保 険 料 収 入	17	17
そ の 他 の 財 源	18	27
IV 本年度末資産・負債差額	4,256	4,300

漁船特殊保険勘定

区 分 別 収 支 計 算 書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日〕		本 会 計 年 度 〔自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日〕	
I 業 務 収 支				
1 財 源				
再 保 険 料 収 入		17		17
そ の 他 の 収 入		12		29
前年度剰余金受入		270		0
財 源 合 計		301		47
2 業 務 支 出				
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)				
再 保 険 費	△	216		—
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△	216		—
業 務 支 出 合 計	△	216		—
業 務 収 支		85		47
II 財 務 収 支				
財 務 収 支		—		—
本 年 度 収 支		85		47
資金への繰入(決算処理によるもの)	△	85	△	46
翌年度歳入繰入		0		0
資金本年度末残高		4,249		4,295
本年度末現金・預金残高		4,249		4,296

注 記

1 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

未収再保険料のうち一般債権については、過去3年間の貸倒実績率に基づく回収不能見込額を計上している。履行期限到来済債権等の特定の債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。

(2) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 追加情報

(1) 出納整理期間

本特別会計は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 財政法第44条の資金

資金の種類：積立金

根拠法令：「特別会計に関する法律」第178条

内 容：将来の再保険金等支払財源の確保のために設置している。

決算上剰余が生じた場合は積立金として積立、不足が生じた場合は積立金から補足することとなっている。

また、この積立金は「特別会計に関する法律」第12条の規定により、財政融資資金に預託して運用することができることとなっている。

(3) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金及び財政融資資金預託金を計上している。
- ・「未収収益」には、財政融資資金預託金の利子に係る当年度分を計上している。
- ・「未収再保険料」には、再保険料に係る未収額を計上している。

イ 負債の部

- ・「未経過再保険料」には、未経過期間に対応する責任に相当する額として算定した再保険料を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「再保険費」には、特殊再保険に係る再保険金、再保険料の還付金(払戻金)として支出した額に次年度の支払備金及び前年度の支払備金を加減した額を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「再保険料収入」には、漁船特殊保険に係る特殊再保険料収入として徴収した額に前年度の未収再保険料・未経過再保険料及び次年度の未収再保険料・未経過再保険料を加減した額を計上している。
- ・「その他の財源」には、預託金の運用から生じる利子収入及び雑入を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「再保険料収入」には、特殊再保険料収入を計上している。
- ・「その他の収入」には、預託金の運用から生じる利子収入及び雑入を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、本特別会計の本勘定の前年度剰余金(本年度収支に財政法第 44 条の資金との決算処理による収支等を加減したもの)を計上している。
- ・「再保険費」には、「漁船損害等補償法」の規定に基づく特殊再保険金として支出した額を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、「業務収支」を計上している。
- ・「資金への繰入(決算処理によるもの)」には、本特別会計の本勘定での決算処理による財政法第 44 条の資金への繰入を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」から「資金への繰入(決算処理によるもの)」を控除したものを計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第 44 条の資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「資金本年度末残高」を加算したものを計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(4) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金(日本銀行預金)	47
財政融資資金預託金	4,249
合 計	4,296

② 未収再保険料の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
特殊再保険料	漁船保険組合	1
合 計		1

③ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	前年度末残	本年度末増減	本年度末残	前年度末残	本年度末増減	本年度末残	
未収再保険料	0	0	1	—	—	—	未収再保険料のうち一般債権については、過去3年間の貸倒実績率に基づく回収不能見込額を計上している。履行期限到来済債権等の特定の債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。
徴収停止債権	—	—	—	—	—	—	
履行期限到来等債権	—	—	—	—	—	—	
上記以外の債権	0	0	1	—	—	—	
合 計	0	0	1	—	—	—	

2 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相 手 先	金 額
雑 収 入	雑 収 入	財務省等	27
合 計			27

3 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	相 手 先	金 額
雑 収 入	雑 収 入	財務省等	29
合 計			29

(2) 資金の明細

(単位：百万円)

資 金 名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
積 立 金	4,249	46	—	4,295
合 計	4,249	46	—	4,295

漁船乗組員給与保険勘定

貸借対照表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)	本会計年度 (平成 21 年 3 月 31 日)		前会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)	本会計年度 (平成 21 年 3 月 31 日)
＜資 産 の 部＞			＜負 債 の 部＞		
現 金 ・ 預 金	1,275	1,287	未 経 過 再 保 険 料	0	0
未 収 収 益	1	1	負 債 合 計	0	0
未 収 再 保 険 料	0	0	＜資産・負債差額の部＞		
			資 産 ・ 負 債 差 額	1,276	1,288
資 産 合 計	1,277	1,288	負債及び資産・ 負債差額合計	1,277	1,288

業 務 費 用 計 算 書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 平成 19 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 20 年 3 月 31 日〕	本 会 計 年 度 〔自 平成 20 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 21 年 3 月 31 日〕
本 年 度 業 務 費 用 合 計	—	—

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日〕	本 会 計 年 度 〔自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日〕
I 前年度末資産・負債差額	1,266	1,276
II 本年度業務費用合計	—	—
III 財 源	10	11
1 自 己 収 入	10	11
再 保 険 料 収 入	3	3
そ の 他 の 財 源	7	8
IV 本年度末資産・負債差額	1,276	1,288

区 分 別 収 支 計 算 書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日〕	本 会 計 年 度 〔自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日〕
I 業 務 収 支		
1 財 源		
再 保 険 料 収 入	3	3
そ の 他 の 収 入	6	8
前年度剰余金受入	0	0
財 源 合 計	10	12
業 務 収 支	10	12
II 財 務 収 支		
財 務 収 支	—	—
本 年 度 収 支	10	12
資金への繰入(決算処理によるもの)	△ 9	△ 11
翌 年 度 歳 入 繰 入	0	0
資金本年度末残高	1,275	1,287
本年度末現金・預金残高	1,275	1,287

注 記

1 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準及び算定方法

① 貸倒引当金

未収再保険料のうち一般債権については、過去3年間の貸倒実績率に基づく回収不能見込額を計上している。履行期限到来済債権等の特定の債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。

(2) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 追加情報

(1) 出納整理期間

本特別会計は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 財政法第44条の資金

資金の種類：積立金

根拠法令：「特別会計に関する法律」第178条

内 容：将来の再保険金等支払財源の確保のために設置している。

決算上剰余が生じた場合は積立金として積立、不足が生じた場合は積立金から補足することとなっている。

また、この積立金は「特別会計に関する法律」第12条の規定により、財政融資資金に預託して運用することができることとなっている。

(3) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金及び財政融資資金預託金を計上している。
- ・「未収収益」には、財政融資資金預託金の利子に係る当年度分を計上している。
- ・「未収再保険料」には、再保険料に係る未収額を計上している。

イ 負債の部

- ・「未経過再保険料」には、未経過期間に対応する責任に相当する額として算定した再保険料を計上している。

② 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「再保険料収入」には、漁船乗組員給与保険に係る給与再保険料収入として徴収した額に前年度の未収再保険料・未経過再保険料及び次年度の未収再保険料・未経過再保険料を加減した額を計上している。
- ・「その他の財源」には、預託金の運用から生じる利子収入を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

③ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「再保険料収入」には、給与再保険料収入を計上している。
- ・「その他の収入」には、預託金の運用から生じる利子収入を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、本特別会計の本勘定の前年度剰余金(本年度収支に財政法第44条の資

金との決算処理による収支等を加減したもの)を計上している。

- ・「業務収支」には、「財源合計」を計上している。

イ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、「業務収支」を計上している。
- ・「資金への繰入(決算処理によるもの)」には、本特別会計の本勘定での決算処理による財政法第 44 条の資金への繰入を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」から「資金への繰入(決算処理によるもの)」を控除したものを計上している。
- ・「資金本年度末残高」には、財政法第 44 条の資金として保有している歳計外の現金・預金の本年度末残高の合計額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」に「資金本年度末残高」を加算したものを計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(4) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政 府 預 金(日 本 銀 行 預 金)	12
財 政 融 資 資 金 預 託 金	1,275
合 計	1,287

② 未収再保険料の明細

(単位：百万円)

内 容	相 手 先	本年度末残高
給 与 再 保 険 料	漁船保険組合	0
合 計		0

③ 貸倒引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	貸 付 金 等 の 残 高			貸 倒 引 当 金 の 残 高			摘 要
	前年度末残高	本 年 度 末 増 減 額	本年度末残高	前年度末残高	本 年 度 末 増 減 額	本年度末残高	
未 収 再 保 険 料	0	△ 0	0	—	—	—	未収再保険料のうち一般債権については、過去3年間の貸倒実績率に基づく回収不能見込額を計上している。履行期限到来済債権等の特定の債権については、個別の債権ごとの回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上している。
徴 収 停 止 債 権	—	—	—	—	—	—	
履行期限到来等債権	—	—	—	—	—	—	
上 記 以 外 の 債 権	0	△ 0	0	—	—	—	
合 計	0	△ 0	0	—	—	—	

2 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相 手 先	金 額
雑 収 入	雑 収 入	財務省	8
合 計			8

3 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	相 手 先	金 額
雑 収 入	雑 収 入	財務省	8
合 計			8

(2) 資金の明細

(単位：百万円)

資 金 名	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
積 立 金	1,275	11	—	1,287
合 計	1,275	11	—	1,287

漁業共済保険勘定

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)	本会計年度 (平成 21 年 3 月 31 日)		前会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)	本会計年度 (平成 21 年 3 月 31 日)
＜資 産 の 部＞			＜負 債 の 部＞		
現 金 ・ 預 金	437	363	支 払 備 金	6,861	5,037
			未 経 過 保 険 料	1,044	1,164
			他会計繰戻未済金	22,067	22,067
			負 債 合 計	29,972	28,269
			＜資産・負債差額の部＞		
			資 産 ・ 負 債 差 額 △	29,535 △	27,905
資 産 合 計	437	363	負債及び資産・ 負債差額合計	437	363

業 務 費 用 計 算 書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日〕	本 会 計 年 度 〔自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日〕
補 助 金 等	7,415	7,698
保 険 費	1,244	879
本 年 度 業 務 費 用 合 計	8,659	8,578

漁業共済保険勘定

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日〕		本 会 計 年 度 〔自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日〕	
I 前年度末資産・負債差額	△	30,874	△	29,535
II 本年度業務費用合計	△	8,659	△	8,578
III 財 源		9,998		10,208
1 自 己 収 入		2,582		2,510
保 険 料 収 入		2,582		2,510
そ の 他 の 財 源		—		0
2 他会計(勘定)からの受入		7,415		7,698
一般会計からの受入		7,415		7,698
IV 本年度末資産・負債差額	△	29,535	△	27,905

漁業共済保険勘定

区 分 別 収 支 計 算 書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日〕		本 会 計 年 度 〔自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日〕	
I 業 務 収 支				
1 財 源				
そ の 他 の 収 入		—		0
一般会計からの受入		7,415		7,698
前年度剰余金受入		416		437
財 源 合 計		7,832		8,135
2 業 務 支 出				
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)				
補 助 金 等	△	4,866	△	5,067
保 険 費	△	2,528	△	2,703
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△	7,394	△	7,771
業 務 支 出 合 計	△	7,394	△	7,771
業 務 収 支		437		363
II 財 務 収 支				
財 務 収 支		—		—
本 年 度 収 支		437		363
翌 年 度 歳 入 繰 入		437		363
本年度末現金・預金残高		437		363

注 記

1 重要な会計方針

(1) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 追加情報

(1) 出納整理期間

本特別会計は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

・「現金・預金」には、日本銀行預金を計上している。

イ 負債の部

・「支払備金」には、保険金の未払額を計上している。

・「未経過保険料」には、未経過期間に対応する責任に相当する額として算定した保険料を計上している。

・「他会計繰戻未済金」には、一般会計への繰入未済額を計上している。

② 業務費用計算書

・「補助金等」には、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当するものを計上している。

・「保険費」には、漁業共済保険に係る保険金、保険料の還付金(払戻金)として支出した額に次年度の支払備金及び前年度の支払備金を加減した額を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。

・「保険料収入」には、漁業共済保険に係る保険料収入として徴収した額に補助金等との相殺分である保険料を加算し、前年度の未経過保険料及び次年度の未経過保険料を加減した額を計上している。

・「その他の財源」には、雑入を計上している。

・「一般会計からの受入」には、「漁業災害補償法」の規定に基づく漁獲共済、養殖共済、(特定)養殖共済及び漁業施設共済の引き受けに伴う共済掛金国庫補助金の財源に充てるための一般会計からの受入額を計上している。

・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

・「その他の収入」には、雑入を計上している。

・「一般会計からの受入」には、「漁業災害補償法」の規定に基づく漁獲共済、養殖共済、(特定)養殖共済及び漁業施設共済の引き受けに伴う共済掛金国庫補助金の財源に充てるための一般会計からの受入額を計上している。

・「前年度剰余金受入」には、本特別会計の本勘定の前年度剰余金(本年度収支に財政法第44条の資金との決算処理による収支等を加減したもの)を計上している。

・「補助金等」には、決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に

係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。

- ・「保険費」には、「漁業災害補償法」の規定に基づく保険金として支出した額を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、「業務収支」を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」を計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(3) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。
- ③ 他会計繰戻未済金

漁業共済に係る保険金の支払財源が不足した際に、「漁船再保険及漁業共済保険特別会計における漁業共済に係る保険金の支払財源の不足に充てるための一般会計から繰入金に関する法律」等に基づき保険金の支払財源不足金額を一般会計から繰り入れているが、後日、決算上の剰余を生じた場合には、当該繰入金に相当する金額に達するまでの金額を一般会計に繰り入れなければならないこととなっており、当該繰戻未済に相当する金額を一般会計繰戻未済金として負債計上している。

- ④ 漁船再保険及び漁業共済保険特別会計においては、「漁業災害補償法」に基づき、共済掛金国庫補助金について、事務処理上の観点から、全国漁業共済組合連合会から納入される保険料と相殺したところで予算措置することができることとされている。こうしたことから、相殺後の歳入歳出決算を基礎として業務費用計算書を作成した場合には、業務費用総額が表示されないこととなる。

このため、法令の規定に基づき相殺が行われたことで歳入歳出決算に計上されていない部分についても、業務費用計算書に反映させる必要があることから、業務費用計算書の「補助金等」については、漁業者に対する共済掛金国庫補助額を計上している。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政 府 預 金(日 本 銀 行 預 金)	363
合 計	363

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
共 済 掛 金 国 庫 補 助 金	全国漁業共済組合連合会	7,698	「漁業災害補償法」第 195 条及び第 195 条の 2 の規定による共済掛金の国庫補助金	無
合 計		7,698		

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相 手 先	金 額
雑 収 入	雑 収 入	全国漁業共済組合連合会	0
合 計			0

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	相 手 先	金 額
雑 収 入	雑 収 入	全国漁業共済組合連合会	0
合 計			0

業 務 勘 定

貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)	本会計年度 (平成 21 年 3 月 31 日)		前会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)	本会計年度 (平成 21 年 3 月 31 日)
<資 産 の 部>			<負 債 の 部>		
現 金 ・ 預 金	0	0	未 払 金	0	0
無 形 固 定 資 産	7	—	賞 与 引 当 金	21	19
			退 職 給 付 引 当 金	564	551
			負 債 合 計	585	571
			<資産・負債差額の部>		
			資 産 ・ 負 債 差 額 △	578 △	571
資 産 合 計	7	0	負債及び資産・ 負債差額合計	7	0

業 務 勘 定

業 務 費 用 計 算 書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日〕	本 会 計 年 度 〔自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日〕
人 件 費	271	268
賞 与 引 当 金 繰 入 額	21	18
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	22	3
補 助 金 等	648	603
委 託 費	25	26
庁 費 等	34	19
そ の 他 の 経 費	12	9
減 価 償 却 費	15	7
資 産 処 分 損 益	0	—
本 年 度 業 務 費 用 合 計	1,052	956

業 務 勘 定

資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日〕		本 会 計 年 度 〔自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日〕	
I 前年度末資産・負債差額	△	558	△	578
II 本年度業務費用合計	△	1,052	△	956
III 財 源		1,032		963
1 自 己 収 入		0		0
そ の 他 の 財 源		0		0
2 他会計(勘定)からの受入		1,032		963
一般会計からの受入		1,032		963
IV 本年度末資産・負債差額	△	578	△	571

業 務 勘 定

区 分 別 収 支 計 算 書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日〕	本 会 計 年 度 〔自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日〕
I 業 務 収 支		
1 財 源		
そ の 他 の 収 入	0	0
一般会計からの受入	1,032	963
前年度剰余金受入	0	0
財 源 合 計	1,032	963
2 業 務 支 出		
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)		
人 件 費	△ 312	△ 304
補 助 金 等	△ 648	△ 603
委 託 費	△ 25	△ 26
庁 費 等 の 支 出	△ 34	△ 19
そ の 他 の 支 出	△ 12	△ 9
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 1,032	△ 963
業 務 支 出 合 計	△ 1,032	△ 963
業 務 収 支	0	0
II 財 務 収 支		
財 務 収 支	—	—
本 年 度 収 支	0	0
翌 年 度 歳 入 繰 入	0	0
本年度末現金・預金残高	0	0

注 記

1 重要な会計方針

(1) 減価償却の方法等

① 無形固定資産

ソフトウェアについては、利用可能期間(5年)の開発費等の累計額を資産価額とし、利用可能期間に基づく定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準及び算定方法

① 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

② 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

- ・基本 額…勤続年数別の職員数×平均給与×自己都合退職手当支給率
- ・調整 額…「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数×想定される調整月額単価×60ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

(3) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 翌年度以降支出予定額

(1) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 13百万円

3 追加情報

(1) 出納整理期間

本特別会計は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 表示科目の説明

① 貸借対照表

ア 資産の部

- ・「現金・預金」には、日本銀行預金を計上している。
- ・「無形固定資産」には、ソフトウェアについて、取得に要した費用から減価償却費相当額を控除した後の価額で計上している。

イ 負債の部

- ・「未払金」には、児童手当に係る未払額を計上している。
- ・「賞与引当金」には、6月支給の期末手当・勤勉手当に係る本会計年度分を計上している。
- ・「退職給付引当金」には、退職手当のほか、整理資源に係る引当金を計上している。

② 業務費用計算書

- ・「人件費」には、決算書の用途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員に係るもの(職員の手当)及び決算書の用途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額に、児童手当の未払金や退職手当、賞与に関する引当金等の発生主義による調整を行ったものを計上している。

- ・「賞与引当金繰入額」には、6月支給の期末手当及び勤勉手当の支給見込額のうち当該年度に帰属する部分を計上している。
- ・「退職給付引当金繰入額」には、退職給付引当金への繰入額を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当するものを計上している。
- ・「委託費」には、漁業災害補償制度等調査委託費を計上している。
- ・「庁費等」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当するもののうち、他の科目で計上されていないものであって資産計上されていないものを計上している。
- ・「その他の経費」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当するもの並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「減価償却費」には、有形固定資産及び無形固定資産に係る減価償却費を計上している。
- ・「資産処分損益」には、有形固定資産の売却に伴い生じた損益を計上している。

③ 資産・負債差額増減計算書

- ・「前年度末資産・負債差額」には、前年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。
- ・「本年度業務費用合計」には、業務費用計算書の「本年度業務費用合計」の額を計上している。
- ・「その他の財源」には、雑入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「漁船損害等補償法」及び「漁業災害補償法」の規定に基づく事務費の財源に充てるため、一般会計からの受入額を計上している。
- ・「本年度末資産・負債差額」には、本年度の貸借対照表の「資産・負債差額」の額を計上している。

④ 区分別収支計算書

ア 業務収支

- ・「その他の収入」には、雑入を計上している。
- ・「一般会計からの受入」には、「漁船損害等補償法」及び「漁業災害補償法」の規定に基づく政府事務費の財源に充てるため、一般会計からの受入額を計上している。
- ・「前年度剰余金受入」には、本特別会計の本勘定の前年度剰余金を計上している。
- ・「人件費」には、決算書の使途別分類が「人件費」に該当するもののうち職員に係るもの（職員の手当）及び決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち国家公務員共済組合負担金等として支出した額を計上している。
- ・「補助金等」には、決算書の使途別分類が「補助費・委託費」に該当するもののうち、「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」第2条第1項で規定する補助金等に該当する支出額を計上している。
- ・「委託費」には、漁業災害補償制度等調査委託費を計上している。
- ・「庁費等の支出」には、決算書の使途別分類が「物件費」及び「施設費」に該当の支出のうち、施設整備支出に計上されないもので他の科目で計上されていないものを計上している。
- ・「その他の支出」には、決算書の使途別分類が「旅費」及び「その他」に該当する支出並びに単独の科目で表示するには金額の少ないもの等を計上している。
- ・「業務収支」には、財源合計から業務支出合計を控除した額を計上している。

イ 本年度収支以下の区分

- ・「本年度収支」には、「業務収支」を計上している。
- ・「翌年度歳入繰入」には、「本年度収支」の額を計上している。
- ・「本年度末現金・預金残高」には、「翌年度歳入繰入」を計上している。計上額は、貸借対照表の「現金・預金」と一致する。

(3) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。

③ 「一般会計からの受入」の内容

「漁船損害等補償法」、「漁船乗組員給与保険法」及び「漁業災害補償法」の規定に基づき特殊保険再保険事業、普通保険再保険事業、漁船船主責任保険再保険事業、漁船積荷保険再保険事業、漁船乗組員給与保険再保険事業及び漁業共済保険事業の業務の執行に要する経費並びに漁業協同組合事務費交付金の一部補助に相当する額は一般会計から当特別会計に繰り入れることとなっている。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 現金・預金の明細

(単位：百万円)

内 容	本年度末残高
政府預金(日本銀行預金)	0
合 計	0

② 固定資産の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度 減価償却額	評価差額 (本年度発生分)	本年度末残高
(無形固定資産)						
ソフトウェア	7	—	—	7	—	—
合 計	7	—	—	7	—	—

(2) 負債項目の明細

① 未払金の明細

(単位：百万円)

内 容	相手 先	本年度末残高
児童手当	受給者	0
合 計		0

② 退職給付引当金の明細

(単位：百万円)

区 分	前年度末残高	本年度取崩額	本年度増加額	本年度末残高
退職手当に係る引当金	349	—	△ 3	346
整理資源に係る引当金	214	15	6	204
合 計	564	15	3	551

2 業務費用計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

名 称	相手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象 の有無
漁業協同組合事務費交付金	漁船保険組合	603	「漁船損害等補償法」第141条第1項の規定に基づき、義務加入漁船について保険料の集収等をした漁業協同組合に対し、漁船保険組合が交付する事務費の一部を国庫補助	無
合 計		603		

(2) 委託費の明細

(単位：百万円)

名 称	相 手 先	金 額	支 出 目 的	連結対象の有無
漁業災害補償制度等調査委託費	漁船保険中央会	5	漁船舶主責任保険事業等を適切に実施するため、全国の当該保険の引受・事故等に関するデータについての集計業務を委託	無
漁業災害補償制度等調査委託費	全国漁業共済組合連合会	21	漁業共済事業の漁獲共済、養殖共済、特定養殖共済及び漁業施設共済の事業種別の共済、再共済及び保険段階別事業実績等についての集計作業を委託 また、漁業共済業務に係るデータを管理(保有)している全国漁業共済組合連合会のホストコンピューターと国との間のオンラインシステムの運営を委託	無
合 計		26		

3 資産・負債差額増減計算書の内容に関する明細

(1) その他の財源の明細

(単位：百万円)

款	項	相 手 先	金 額
雑 収 入	雑 収 入	農林水産省共済組合	0
合 計			0

4 区分別収支計算書の内容に関する明細

(1) その他の収入の明細

(単位：百万円)

款	項	相 手 先	金 額
雑 収 入	雑 収 入	農林水産省共済組合	0
合 計			0

合 算 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

	前会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)	本会計年度 (平成 21 年 3 月 31 日)		前会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)	本会計年度 (平成 21 年 3 月 31 日)
<資 産 の 部>			<負 債 の 部>		
現 金 ・ 預 金	16,978	16,918	未 払 金	0	0
未 収 収 益	10	7	支 払 備 金	7,144	5,038
未 収 再 保 険 料	5	1	未 経 過 (再) 保 険 料	1,254	1,242
無 形 固 定 資 産	7	—	賞 与 引 当 金	21	19
			責 任 準 備 金	256	—
			退 職 給 付 引 当 金	564	551
			他 会 計 繰 戻 未 済 金	22,067	22,067
			負 債 合 計	31,308	28,918
			<資産・負債差額の部>		
			資 産 ・ 負 債 差 額 △	14,306 △	11,990
資 産 合 計	17,001	16,927	負債及び資産・ 負債差額合計	17,001	16,927

合算業務費用計算書

(単位：百万円)

	前会計年度 〔自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日〕	本会計年度 〔自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日〕
人件費	271	268
賞与引当金繰入額	21	18
退職給付引当金繰入額	22	3
補助金等	15,215	14,981
委託費	25	26
(再)保険費	1,501	633
庁費等	34	19
その他の経費	12	9
減価償却費	15	7
資産処分損益	0	—
本年度業務費用合計	17,120	15,968

合算資産・負債差額増減計算書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度		本 会 計 年 度	
	〔自	平成 19 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 20 年 3 月 31 日〕	〔自	平成 20 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 21 年 3 月 31 日〕
I 前年度末資産・負債差額	△	15,972	△	14,306
II 本年度業務費用合計	△	17,120	△	15,968
III 財 源		18,786		18,283
1 自 己 収 入		3,189		2,942
(再) 保 険 料 収 入		3,083		2,829
そ の 他 の 財 源		105		112
2 他会計(勘定)からの受入		15,597		15,341
一般会計からの受入		15,597		15,341
IV 本年度末資産・負債差額	△	14,306	△	11,990

合算区分別収支計算書

(単位：百万円)

	前 会 計 年 度 〔自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日〕		本 会 計 年 度 〔自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日〕	
I 業 務 収 支				
1 財 源				
(再) 保 険 料 収 入		70		24
そ の 他 の 収 入		99		115
一般会計からの受入		15,597		15,341
前年度剰余金受入		999		929
財 源 合 計		16,766		16,411
2 業 務 支 出				
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)				
人 件 費	△	312	△	304
補 助 金 等	△	12,213	△	12,185
委 託 費	△	25	△	26
(再) 保 険 費	△	3,514	△	2,996
庁 費 等 の 支 出	△	34	△	19
そ の 他 の 支 出	△	12	△	9
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△	16,113	△	15,541
業 務 支 出 合 計	△	16,113	△	15,541
業 務 収 支		653		870
II 財 務 収 支				
財 務 収 支		—		—
本 年 度 収 支		653		870
資金からの受入(決算処理によるもの)		371		—
資金への繰入(決算処理によるもの)	△	94	△	427
翌 年 度 歳 入 繰 入		929		442
資金本年度末残高		16,048		16,476
本年度末現金・預金残高		16,978		16,918

注 記

1 重要な会計方針

(1) 減価償却の方法等

① 無形固定資産

ソフトウェアについては、利用可能期間(5年)の開発費等の累計額を資産価額とし、利用可能期間に基づく定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準及び算定方法

① 賞与引当金

6月支給分の期末手当及び勤勉手当の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分(期末手当及び勤勉手当の6月支給分の4/6)を計上している。

② 退職給付引当金

退職手当に係る退職給付引当金については、自己都合による期末要支給額を、次の計算方法により計上している。

・基本額…勤続年数別の職員数×平均給与×自己都合退職手当支給率

・調整額…「国家公務員退職手当法」第6条の4に定められた区分別の職員数×想定される調整月額単価×60ヶ月

国家公務員共済年金のうち、整理資源(昭和34年10月前の恩給公務員期間に係る給付分)に係る引当金については、将来給付見込額の割引現在価値を計上している。

(3) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 翌年度以降支出予定額

(1) 国庫債務負担行為

国庫債務負担行為による翌年度以降に係る支出予定額 13百万円

3 追加情報

(1) 出納整理期間

本特別会計は出納整理期間が設けられており、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている。

(2) 責任準備金の計上方法

翌年度以降の満期保険金給付に必要と見込まれる額を下記の計算方法により算出した額を責任準備金に繰り入れているものである。

A・・・保険期間満了時支払保険金－(積立保険料×保険期間)

B・・・A×運用係数×加入年度別の対象積立保険料

A+B＝責任準備金

(3) 財政法第44条の資金

資金の種類：積立金

根拠法令：「特別会計に関する法律」第178条

内容：将来の再保険金等支払財源の確保のために設置している。

決算上剰余が生じた場合は積立金として積立、不足が生じた場合は積立金から補足することとなっている。

また、この積立金は「特別会計に関する法律」第12条の規定により、財政融資資金に預託して運用することができることとなっている。

(4) 業務費用計算書における収益の計上

- ・「再保険費」において、支払備金の取崩益 246 百万円が計上されている。

(5) その他特別会計財務書類の内容を理解するために特に必要と考えられる情報

- ① 百万円未満切り捨てのため、合計が一致しないことがある。
- ② 百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「―」で表示している。
- ③ 他会計繰戻未済金

漁業共済に係る保険金の支払財源が不足した際に、「漁船再保険及漁業共済保険特別会計における漁業共済に係る保険金の支払財源の不足に充てるための一般会計からする繰入金に関する法律」等により保険金の支払財源不足金額を一般会計から繰り入れているが、同法の規定により、後日、決算上の剰余を生じた場合には、当該繰入金に相当する金額に達するまでの金額を一般会計に繰り入れなければならないこととなっており、当該繰戻未済に相当する金額を一般会計繰戻未済金として負債計上している。

- ④ 漁船再保険及び漁業共済保険特別会計においては、「漁船損害等補償法」に基づき、保険料国庫負担金について、事務処理上の観点から、漁船保険中央会等から納入される再保険料等と相殺したところで予算措置することができることとされている。こうしたことから、相殺後の歳入歳出決算を基礎として合算業務費用計算書を作成した場合には、業務費用総額が表示されないこととなる。

このため、法令の規定に基づき相殺が行われたことで歳入歳出決算に計上されていない部分についても、合算業務費用計算書に反映させる必要があることから、合算業務費用計算書の補助金等については、漁業者に対する保険料国庫負担金を計上している。

- ⑤ 漁船再保険及び漁業共済保険特別会計においては、「漁業災害補償法」に基づき、共済掛金国庫補助金について、事務処理上の観点から、全国漁業共済組合連合会から納入される保険料と相殺したところで予算措置することができることとされている。こうしたことから、相殺後の歳入歳出決算を基礎として合算業務費用計算書を作成した場合には、業務費用総額が表示されないこととなる。

このため、法令の規定に基づき相殺が行われたことで歳入歳出決算に計上されていない部分についても、合算業務費用計算書に反映させる必要があることから、合算業務費用計算書の補助金等については、漁業者に対する共済掛金国庫補助額を計上している。

附属明細書

1 勘定別の資産及び負債の明細

	漁船普通保険勘定	漁船特殊保険勘定	漁船乗組員給与保険勘定	漁業共済保険勘定	業 務 勘 定	相 殺 消 去
< 資 産 の 部 >						
現 金 ・ 預 金	10,971	4,296	1,287	363	0	—
未 収 収 入 益	2	4	1	—	—	—
未 収 再 保 険 料	—	1	0	—	—	—
資 産 合 計	10,973	4,301	1,288	363	0	—
< 負 債 の 部 >						
未 払 金	—	—	—	—	0	—
支 払 備 金	0	—	—	5,037	—	—
未 経 過 (再) 保 険 料	76	0	0	1,164	—	—
賞 与 引 当 金	—	—	—	—	19	—
退 職 給 付 引 当 金	—	—	—	—	551	—
他 会 計 繰 戻 未 済 金	—	—	—	22,067	—	—
負 債 合 計	77	0	0	28,269	571	—
< 資 産 ・ 負 債 差 額 の 部 >						
資 産 ・ 負 債 差 額	10,896	4,300	1,288	△ 27,905	△ 571	—

2 勘定別の業務費用の明細

	漁船普通保険勘定	漁船特殊保険勘定	漁船乗組員給与保険勘定	漁業共済保険勘定	業 務 勘 定	相 殺 消 去
人 件 費	—	—	—	—	268	—
賞 与 引 当 金 繰 入 額	—	—	—	—	18	—
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	—	—	—	—	3	—
補 助 金 等	6,680	—	—	7,698	603	—
委 託 費	—	—	—	—	26	—
(再) 保 険 費	△ 246	—	—	879	—	—
庁 費 等	—	—	—	—	19	—
そ の 他 の 経 費	—	—	—	—	9	—
減 価 償 却 費	—	—	—	—	7	—
本 年 度 業 務 費 用 合 計	6,433	—	—	8,578	956	—

3 勘定別の資産・負債差額の増減の明細

	漁船普通保険勘定	漁船特殊保険勘定	漁船乗組員給与保険勘定	漁業共済保険勘定	業 務 勘 定	相 殺 消 去
I 前年度末資産・負債差額	10,274	4,256	1,276	△ 29,535	△ 578	—
II 本年度業務費用合計	△ 6,433	—	—	△ 8,578	△ 956	—
III 財 源	7,055	44	11	10,208	963	—
1 自 己 収 入	375	44	11	2,510	0	—
(再) 保 険 料 収 入	298	17	3	2,510	—	—
そ の 他 の 財 源	77	27	8	0	0	—
2 他会計(勘定)からの受入	6,680	—	—	7,698	963	—
一般会計からの受入	6,680	—	—	7,698	963	—
IV 本年度末資産・負債差額	10,896	4,300	1,288	△ 27,905	△ 571	—

(単位：百万円)

	漁船再保険及び 漁業共済保 険特別会計合 計
＜資 産 の 部＞	
現 金 ・ 預 金	16,918
未 収 収 益	7
未 収 再 保 険 料	1
資 産 合 計	16,927
＜負 債 の 部＞	
未 払 金	0
支 払 備 金	5,038
未 経 過 (再) 保 険 料	1,242
賞 与 引 当 金	19
退 職 給 付 引 当 金	551
他 会 計 繰 戻 未 済 金	22,067
負 債 合 計	28,918
＜資 産 ・ 負 債 差 額 の 部＞	
資 産 ・ 負 債 差 額	△ 11,990

(単位：百万円)

	漁船再保険及び 漁業共済保 険特別会計合 計
人 件 費	268
賞 与 引 当 金 繰 入 額	18
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	3
補 助 金 等	14,981
委 託 費	26
(再) 保 険 費	633
庁 費 等	19
そ の 他 の 経 費	9
減 価 償 却 費	7
本 年 度 業 務 費 用 合 計	15,968

(単位：百万円)

	漁船再保険及び 漁業共済保 険特別会計合 計
I 前年度末資産・負債差額	△ 14,306
II 本年度業務費用合計	△ 15,968
III 財 源	18,283
1 自 己 収 入	2,942
(再) 保 険 料 収 入	2,829
そ の 他 の 財 源	112
2 他会計(勘定)からの受入	15,341
一般会計からの受入	15,341
IV 本年度末資産・負債差額	△ 11,990

4 勘定別の区分別収支の明細

	漁船普通保険勘定	漁船特殊保険勘定	漁船乗組員給与保険勘定	漁業共済保険勘定	業 務 勘 定	相 殺 消 去
I 業 務 収 支						
1 財 源						
(再) 保 険 料 収 入	3	17	3	—	—	—
そ の 他 の 収 入	78	29	8	0	0	—
一 般 会 計 か ら の 受 入	6,680	—	—	7,698	963	—
前 年 度 剰 余 金 受 入	491	0	0	437	0	—
財 源 合 計	7,253	47	12	8,135	963	—
2 業 務 支 出						
(1) 業務支出(施設整備支出を除く)						
人 件 費	—	—	—	—	△ 304	—
補 助 金 等	△ 6,514	—	—	△ 5,067	△ 603	—
委 託 費	—	—	—	—	△ 26	—
(再) 保 険 費	△ 292	—	—	△ 2,703	—	—
庁 費 等 の 支 出	—	—	—	—	△ 19	—
そ の 他 の 支 出	—	—	—	—	△ 9	—
業務支出(施設整備支出を除く)合計	△ 6,806	—	—	△ 7,771	△ 963	—
業 務 支 出 合 計	△ 6,806	—	—	△ 7,771	△ 963	—
業 務 収 支	446	47	12	363	0	—
II 財 務 収 支						
財 務 収 支	—	—	—	—	—	—
本 年 度 収 支	446	47	12	363	0	—
資金への繰入(決算処理によるもの)	△ 369	△ 46	△ 11	—	—	—
翌 年 度 歳 入 繰 入	77	0	0	363	0	—
資 金 本 年 度 末 残 高	10,894	4,295	1,287	—	—	—
本 年 度 末 現 金 ・ 預 金 残 高	10,971	4,296	1,287	363	0	—

(単位：百万円)

	漁船再保険及 び漁業共済保 険特別会計合 計
I 業 務 収 支	
1 財 源	
(再) 保 険 料 収 入	24
そ の 他 の 収 入	115
一 般 会 計 か ら の 受 入	15,341
前 年 度 剰 余 金 受 入	929
財 源 合 計	16,411
2 業 務 支 出	
(1) 業務支出(施設整備支出 を除く)	
人 件 費	△ 304
補 助 金 等	△ 12,185
委 託 費	△ 26
(再) 保 険 費	△ 2,996
庁 費 等 の 支 出	△ 19
そ の 他 の 支 出	△ 9
業務支出(施設整備支出 を除く)合計	△ 15,541
業 務 支 出 合 計	△ 15,541
業 務 収 支	870
II 財 務 収 支	
財 務 収 支	—
本 年 度 収 支	870
資金への繰入(決算処理による もの)	△ 427
翌 年 度 歳 入 繰 入	442
資 金 本 年 度 末 残 高	16,476
本 年 度 末 現 金 ・ 預 金 残 高	16,918